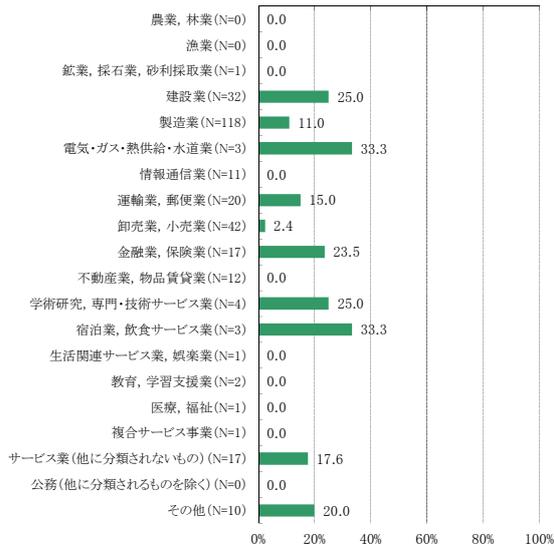
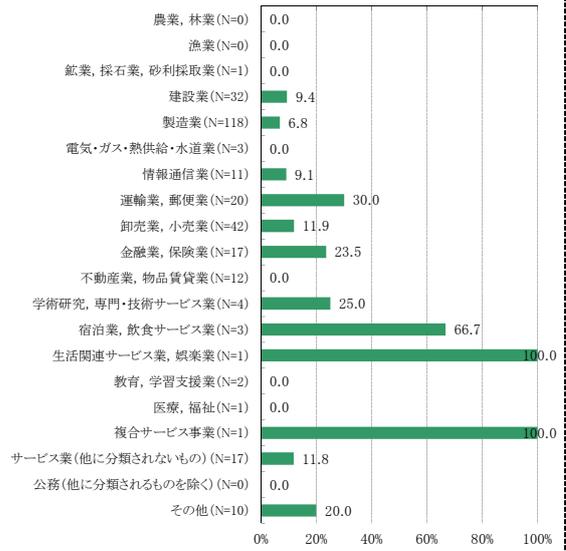


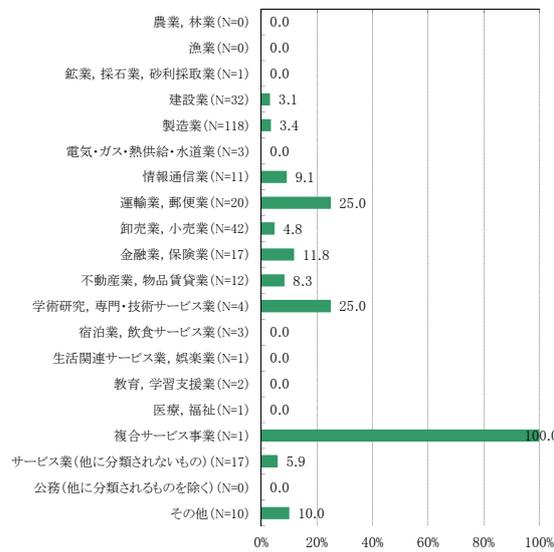
地域文化の保全・継承活動



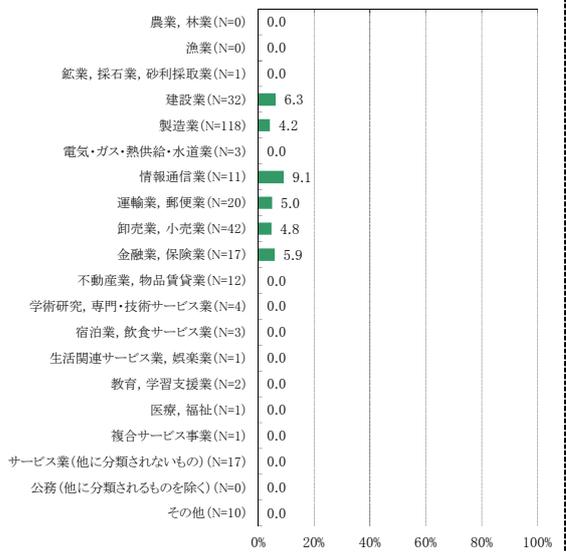
商店街活性化や農業支援などの地域振興活動

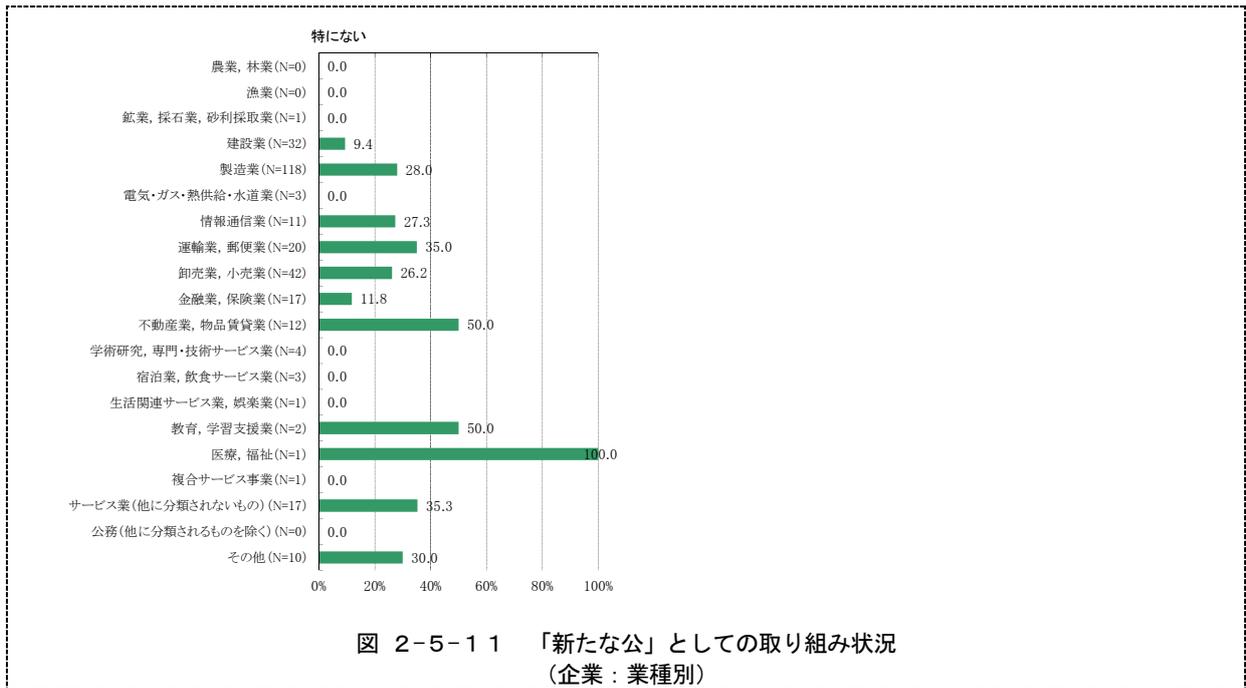


観光客・人材誘致などの交流促進活動



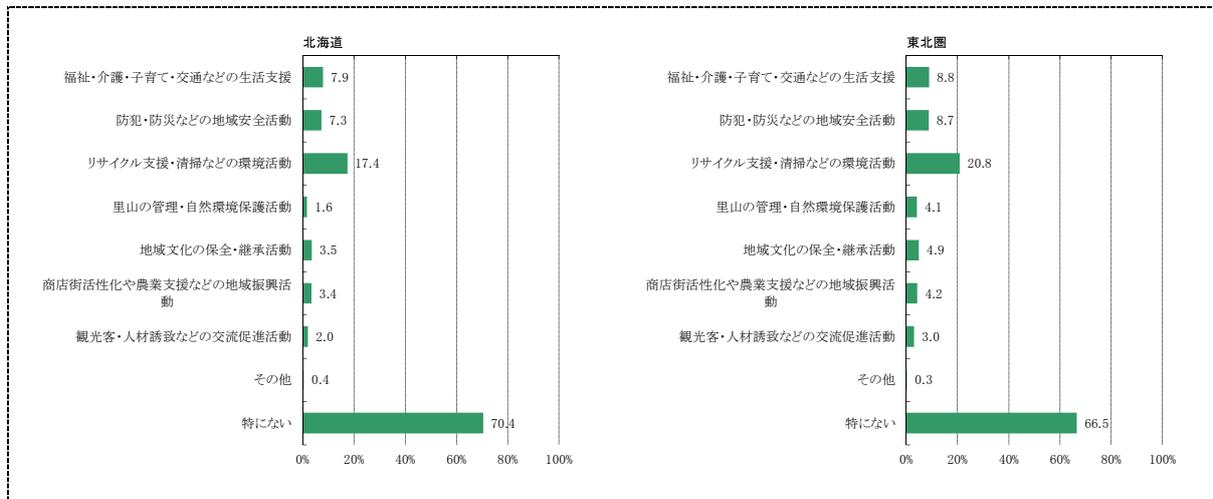
その他

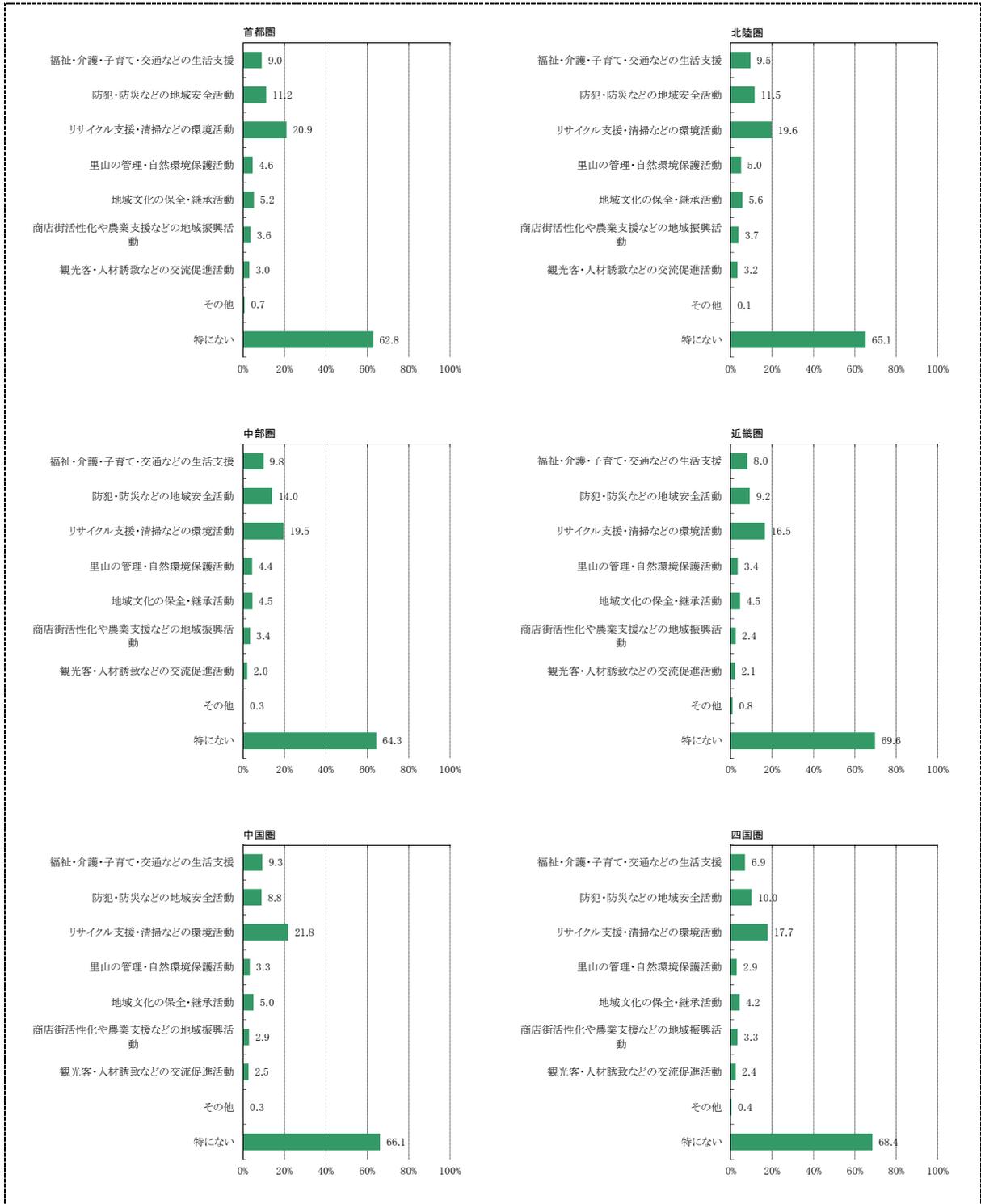


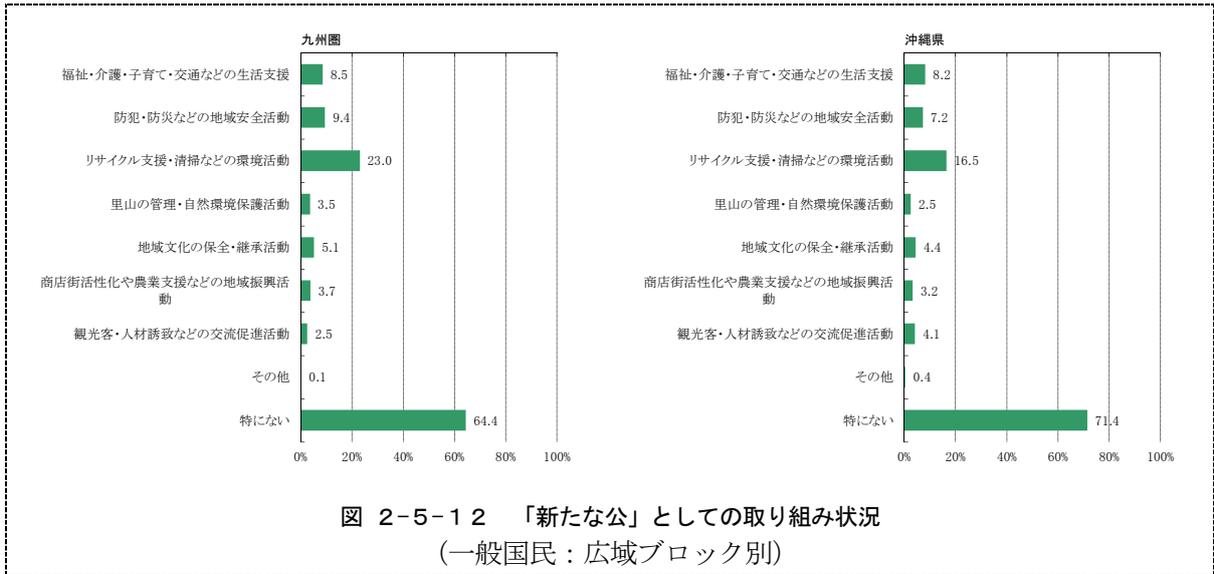


< 広域ブロック別の動向 >

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「特にない」という回答が半数を超していた。(図 2-5-1 2)







2-5-3 取り組みの進展状況（問8 専門家・地方自治体）

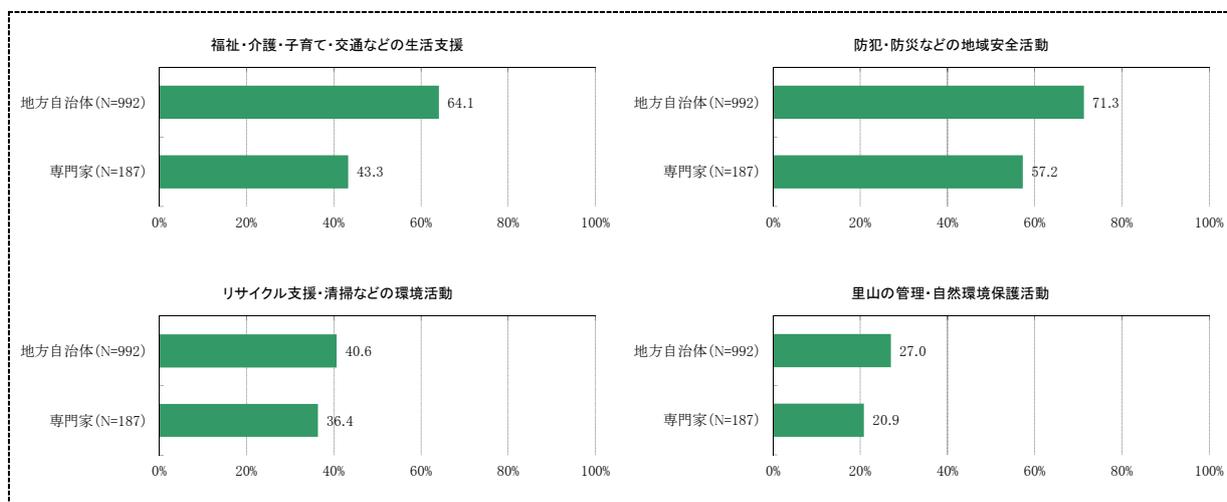
「新たな公」としての取り組みの進展を聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で 64.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で 71.3%、専門家で 57.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。（図 2-5-13）

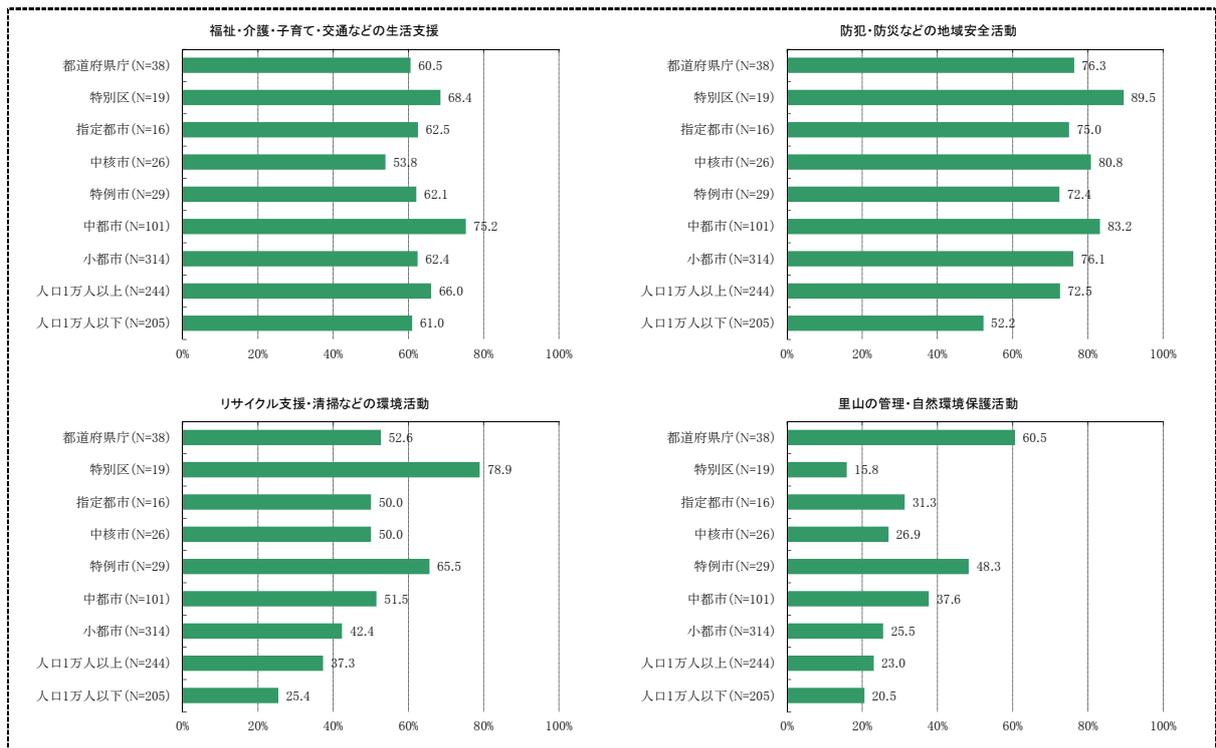
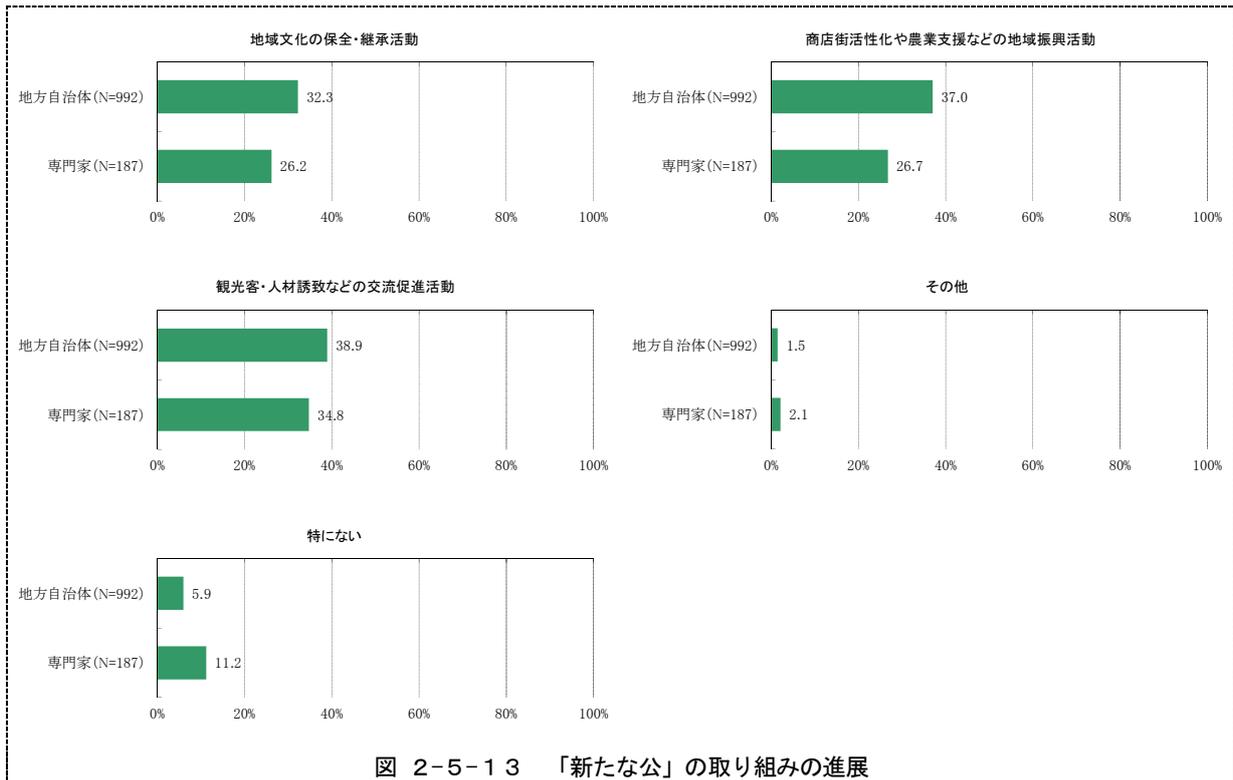
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、小都市、人口1万人以上、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で 60.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、中都市で 57.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、都道府県庁で 60.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「地域文化の保全・継承活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-14）

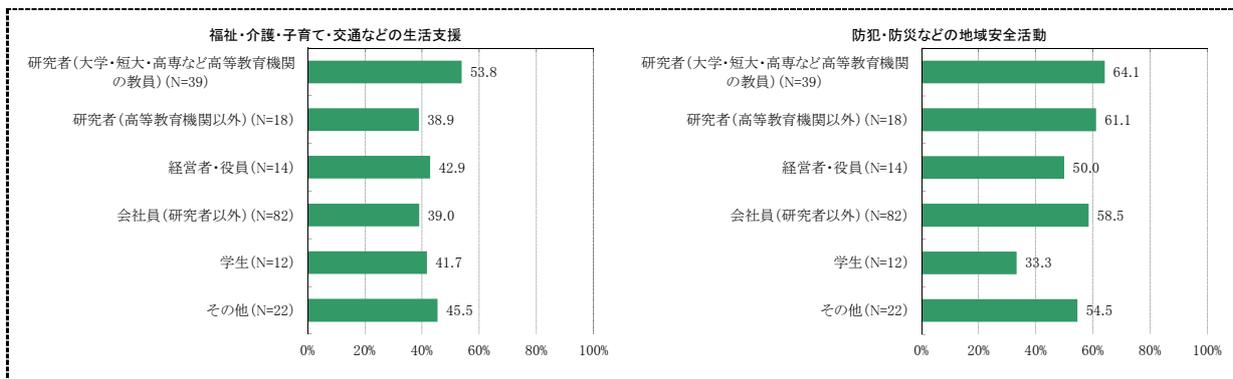
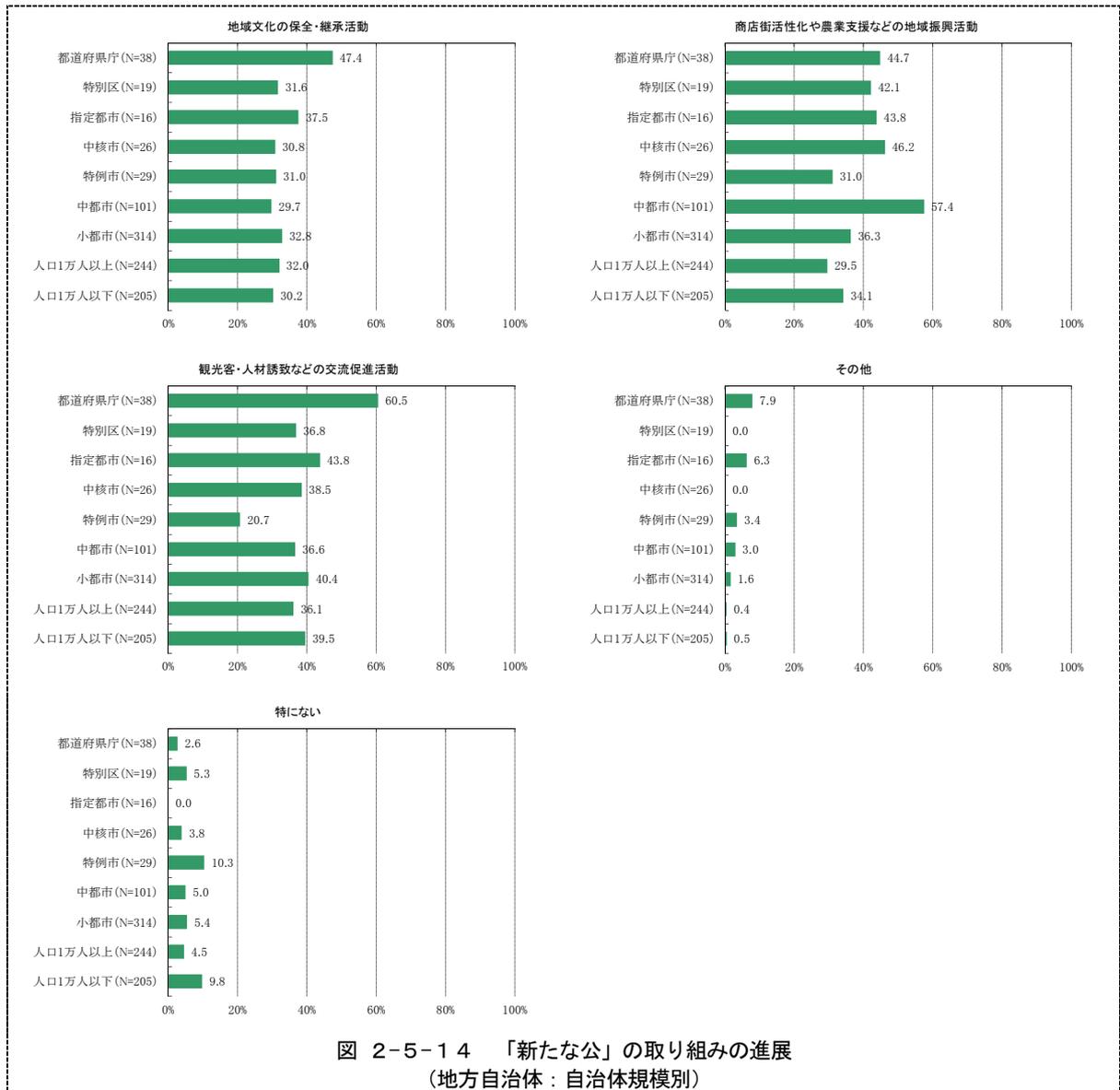
専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で 53.8%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、学生を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、経営者・役員で 64.3%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。一方、「里山の管理・自然環境保護活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」、「観光客・人材誘致などの交流促進活動」、「その他」では、いずれの職業においても、半数に達している回答がなく、取り組みが進んでいるとは言えない。（図 2-5-15）

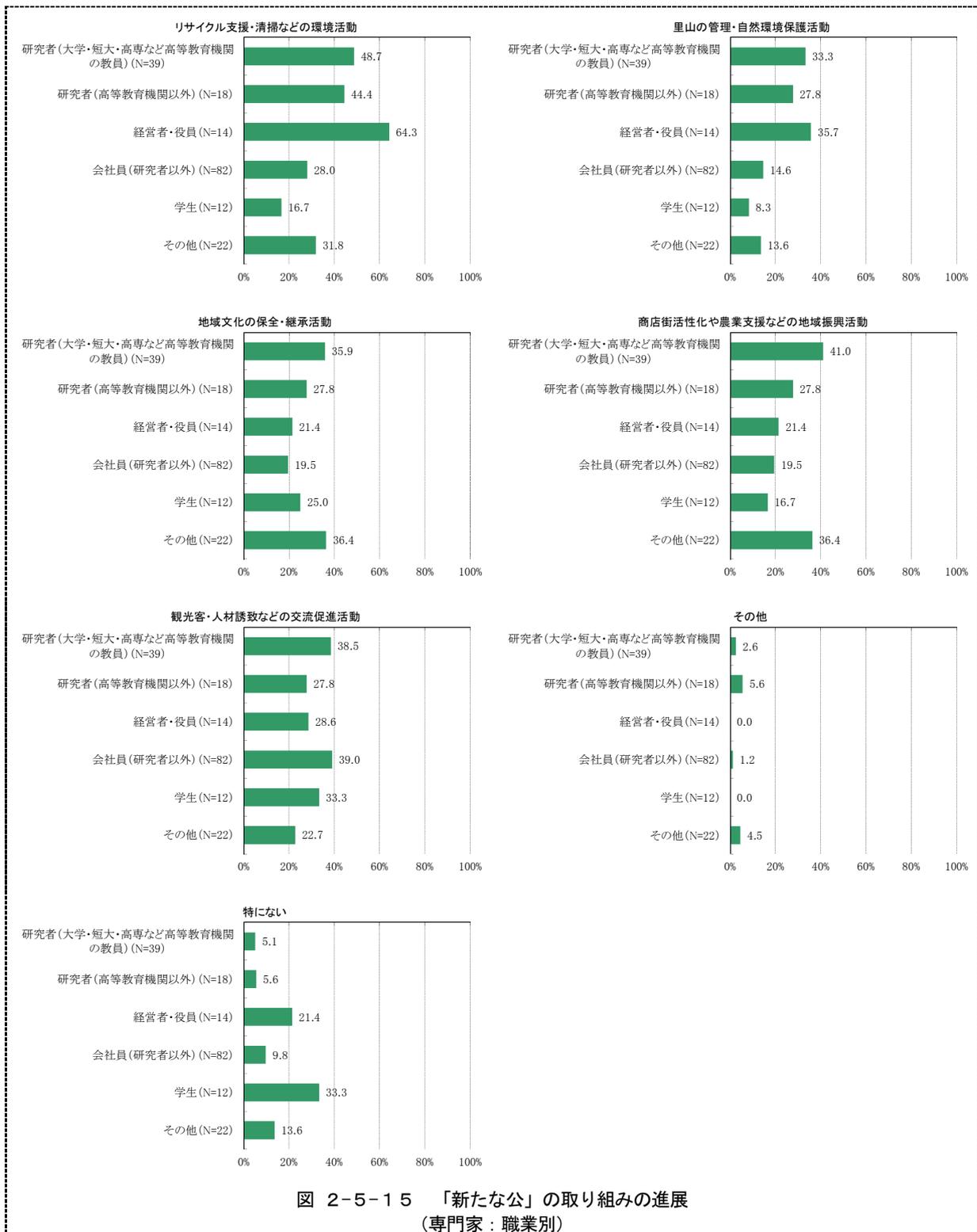
問8 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような取り組みが進んでいると思いますか。

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域において進んでいると思う取り組みと各主体により質問文を変更している。）





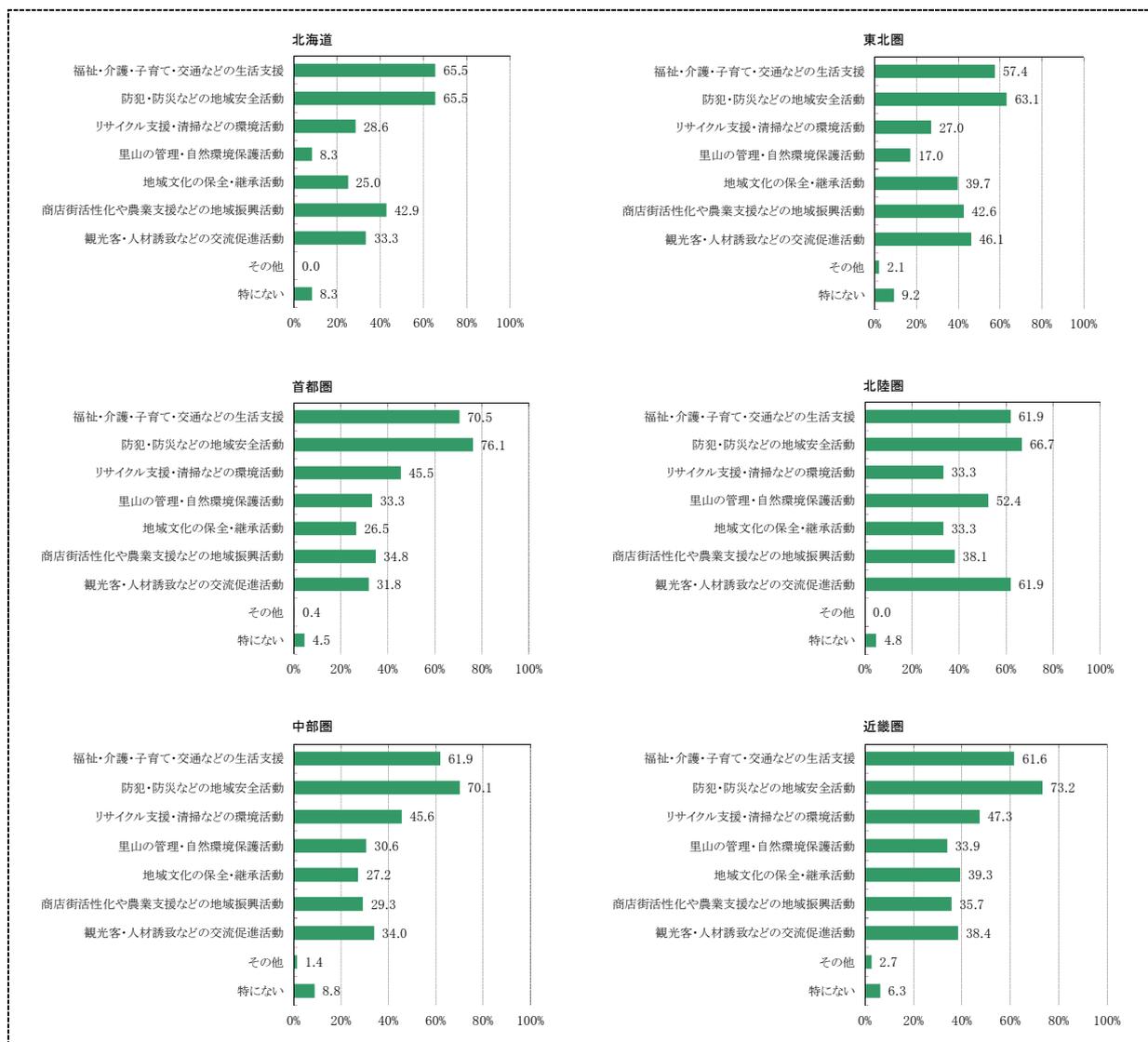


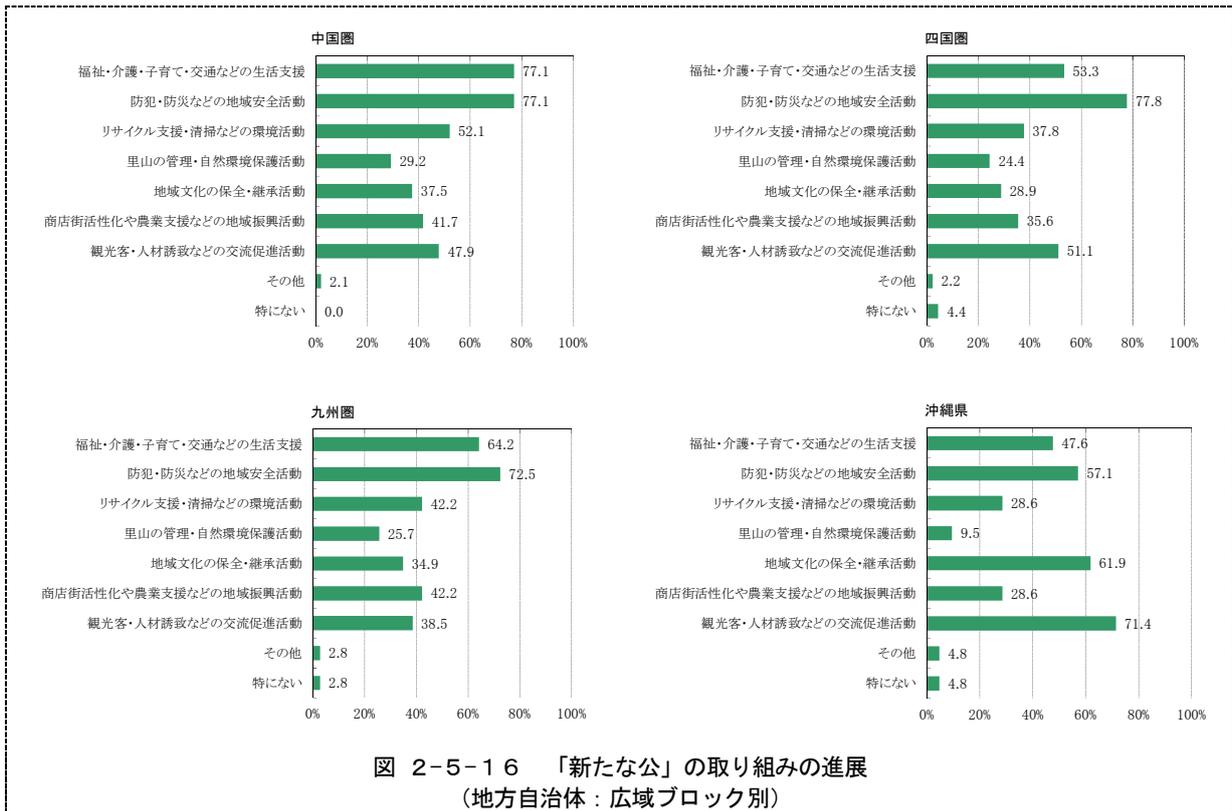


<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」及び「防犯・防災などの地域安全活動」という回答が、それぞれ 65.5%、65.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。東北圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 57.4%、63.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。首都圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ 70.5%、76.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。

北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「里山の管理・自然環境保護活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ61.9%、66.7%、52.4%、61.9%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中部圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ61.9%、70.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。近畿圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ61.6%、73.2%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。中国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答が、それぞれ77.1%、77.1%、52.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。四国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ53.3%、77.8%、51.1%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。九州圏では、北海道と同じ2項目の回答が、それぞれ64.2%、72.5%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。沖縄県では、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ57.1%、61.9%、71.4%と半数を超しており、取り組みが進んでいると言える。(図 2-5-16)





2-5-4 活発化している団体・活動（問9 専門家・NPO・企業・地方自治体）

「新たな公」として活発化している団体・活動を聞いたところ、「NPO」という回答は、地方自治体を除く全ての主体で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の知育貢献活動（CSR活動など）」という回答は、企業で60.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-17）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」という回答は、小都市で50.0%、人口1万人以上で51.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は、特別区、人口1万人以上、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、都道府県庁で65.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、特例市で51.7%、中都市で50.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-18）

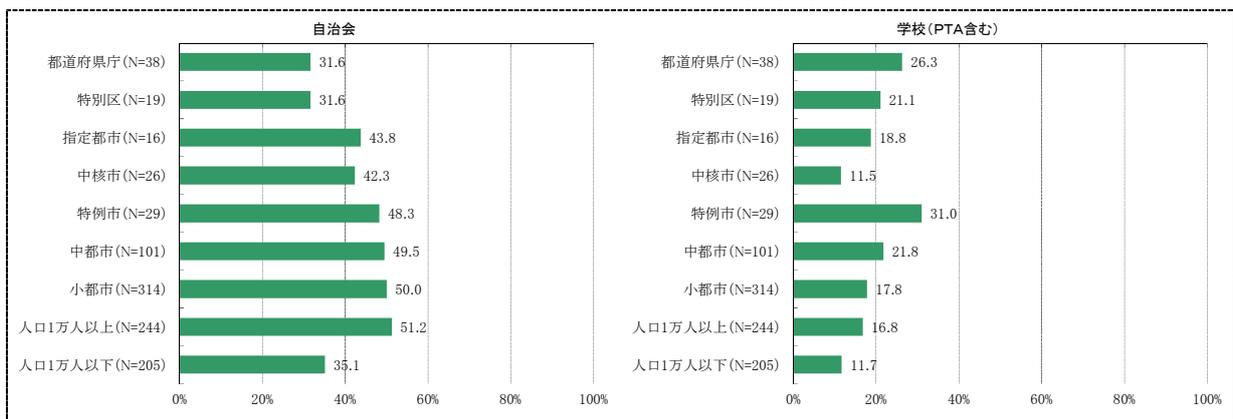
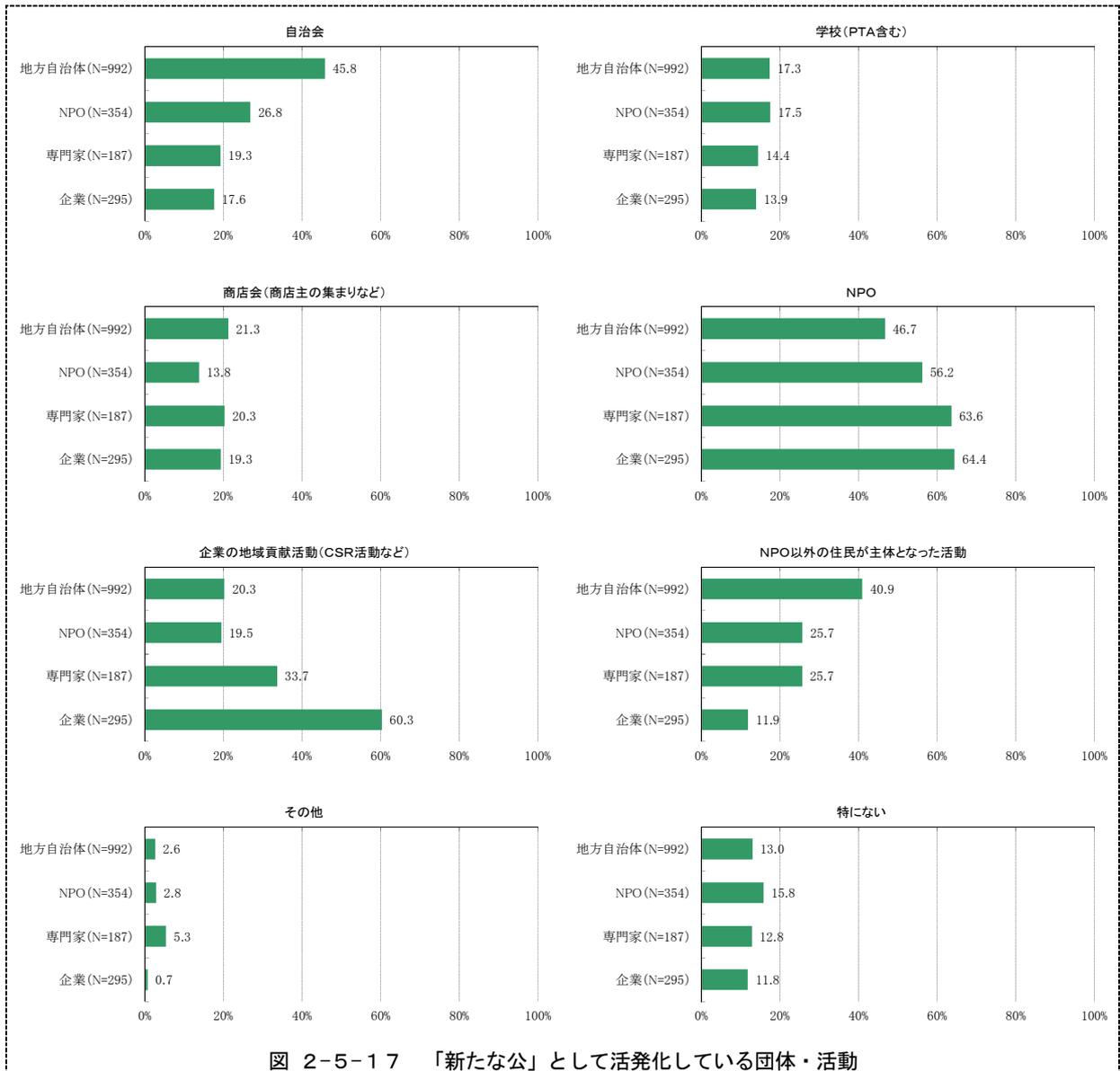
NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は、消費者の保護を図る活動を除く全ての活動分野で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-19）

専門家の回答について職業別に見ると、「NPO」という回答は、全ての職業で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、学生で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-20）

企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、鉱業、採石業、砂利採取業で100.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、教育、学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、宿泊業、飲食サービス業で66.7%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、教育、学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「NPO」という回答は、鉱業、採石業、砂利採取業、生活関連サービス業、娯楽業と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、その他と有効回答が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発化していると言える。（図 2-5-21）

問9 「新たな公」の団体・活動として、あなたが勤務する自治体において、ここ数年どのような団体・活動が活発になっていると思いますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、NPOには活動する地域において活発になっていると思う団体・活動、専門家、企業には日本の各地域において活発になっていると思う団体・活動と各主体により質問文を変更している。）



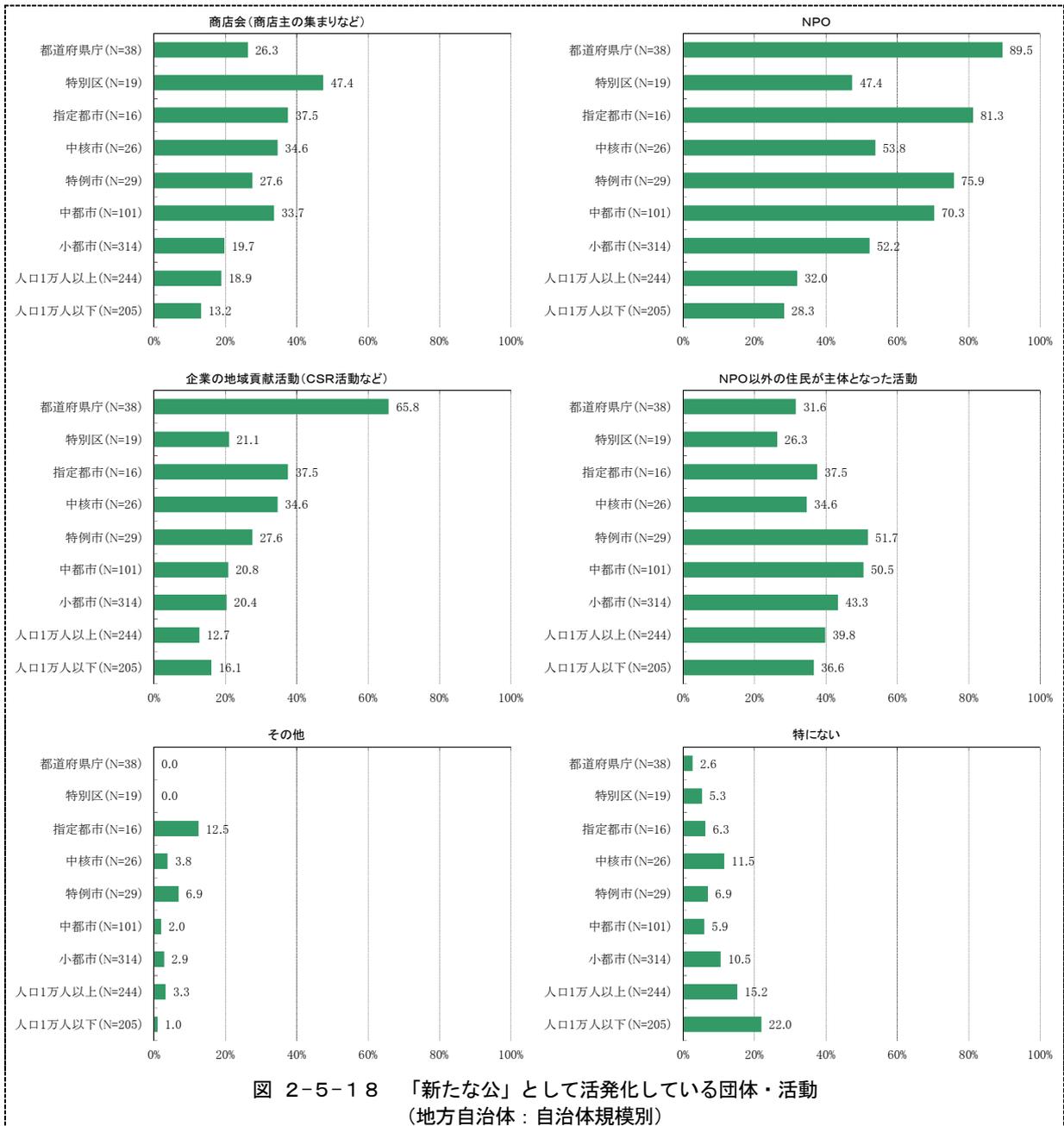
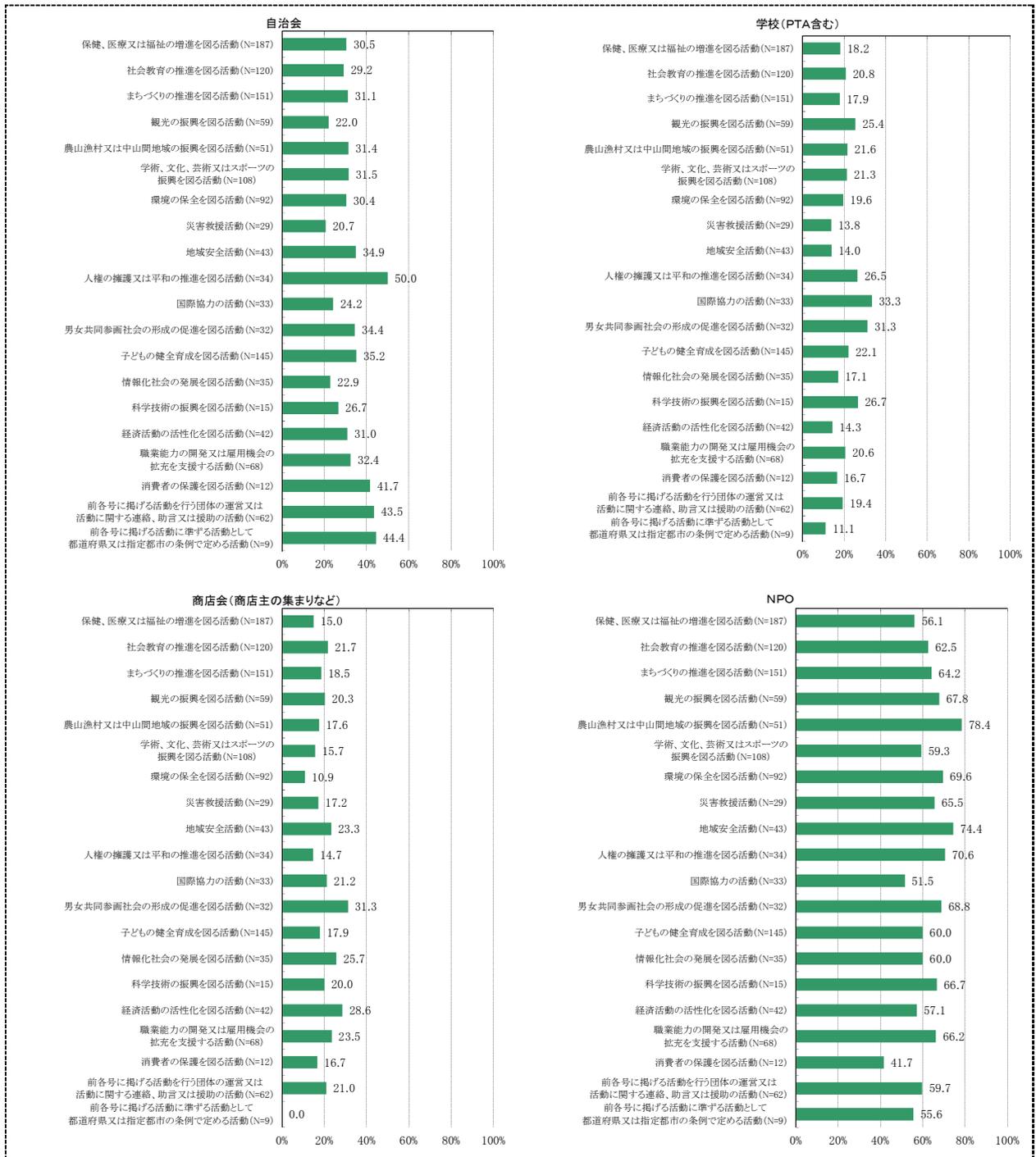
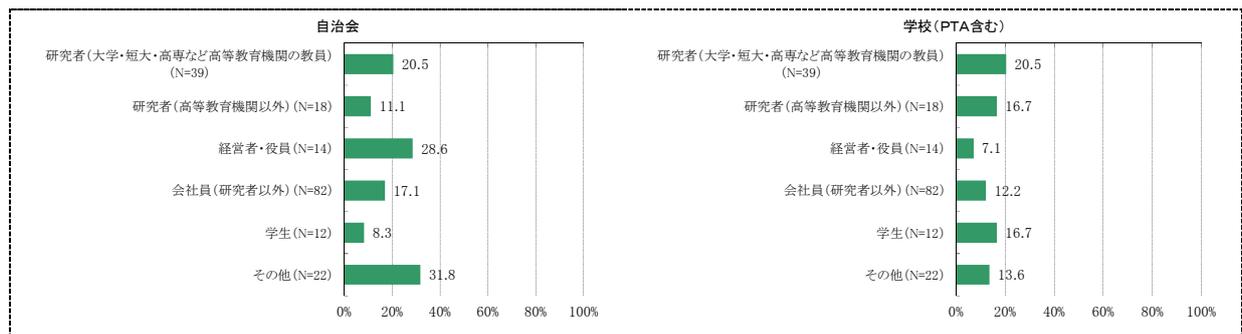
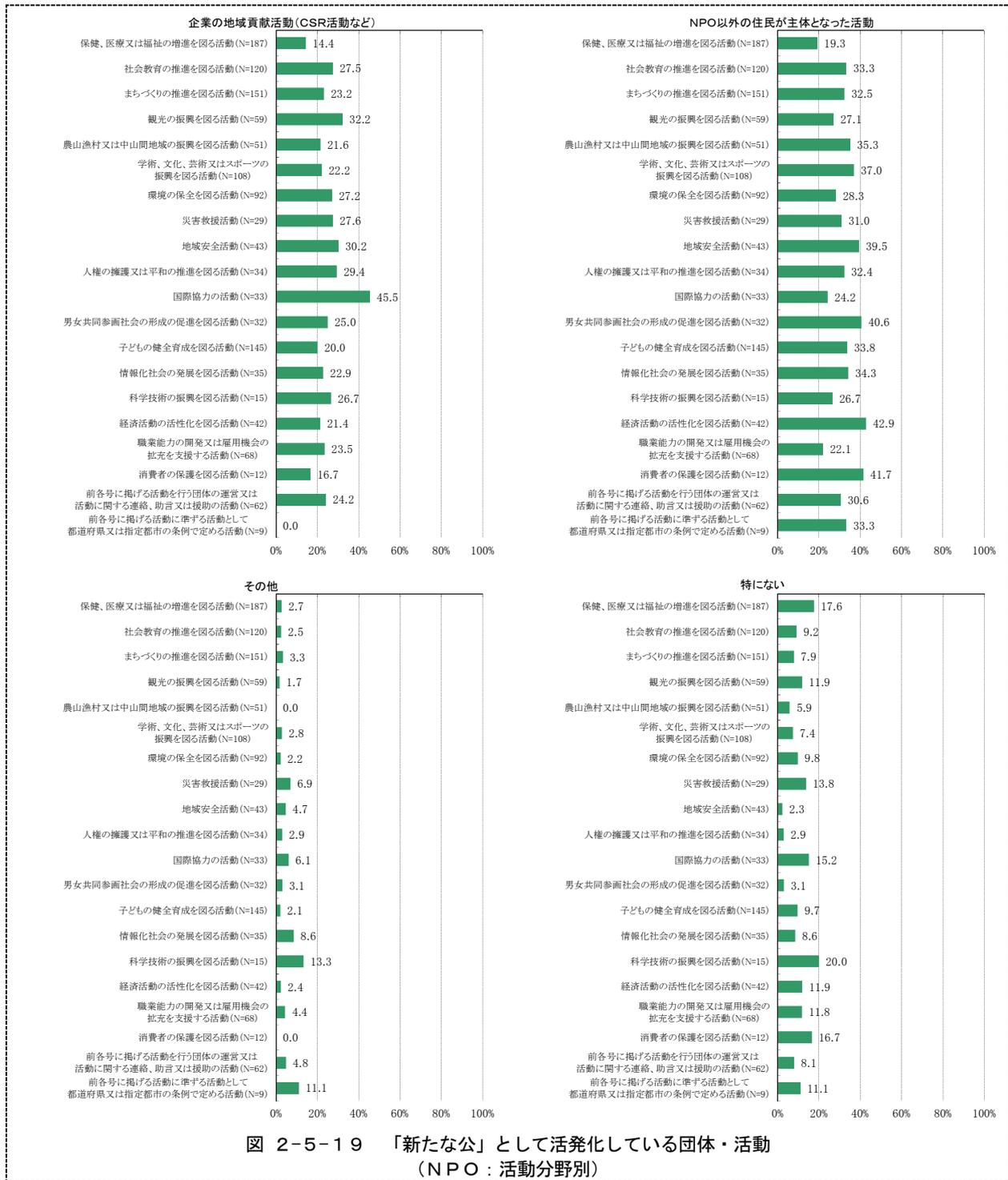
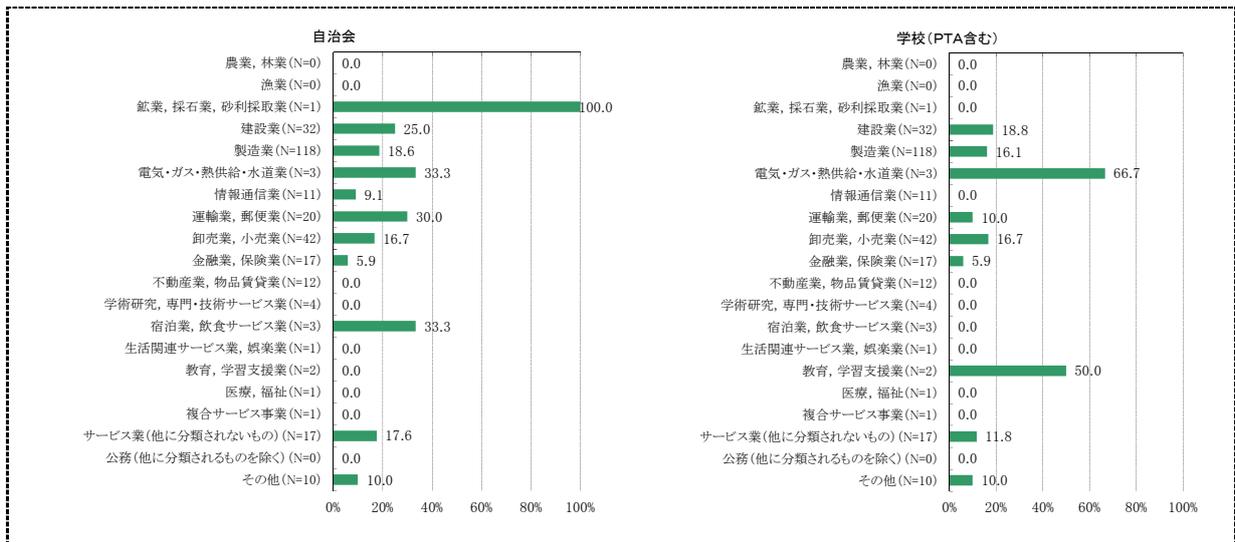
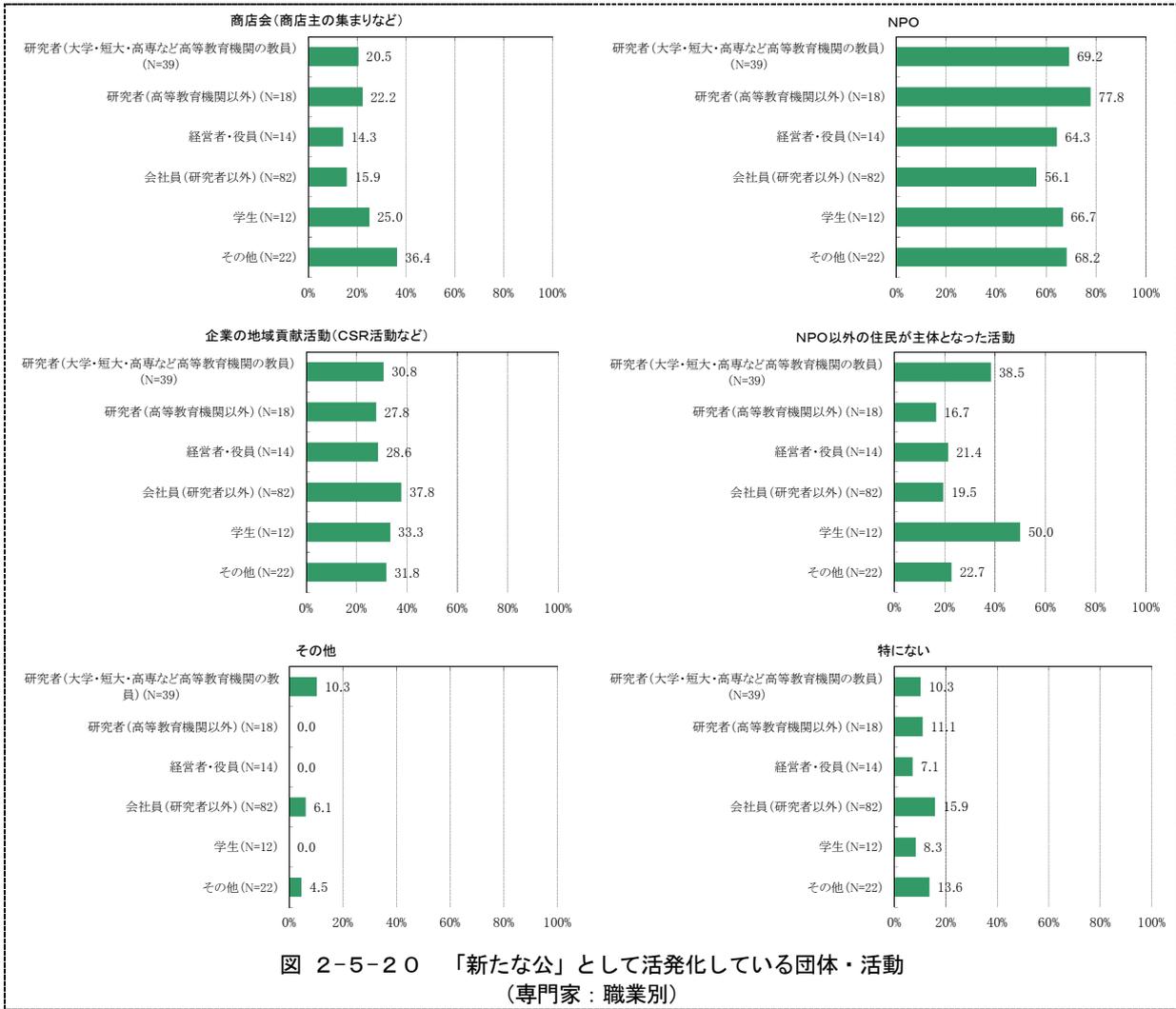


図 2-5-18 「新たな公」として活発化している団体・活動
(地方自治体：自治体規模別)







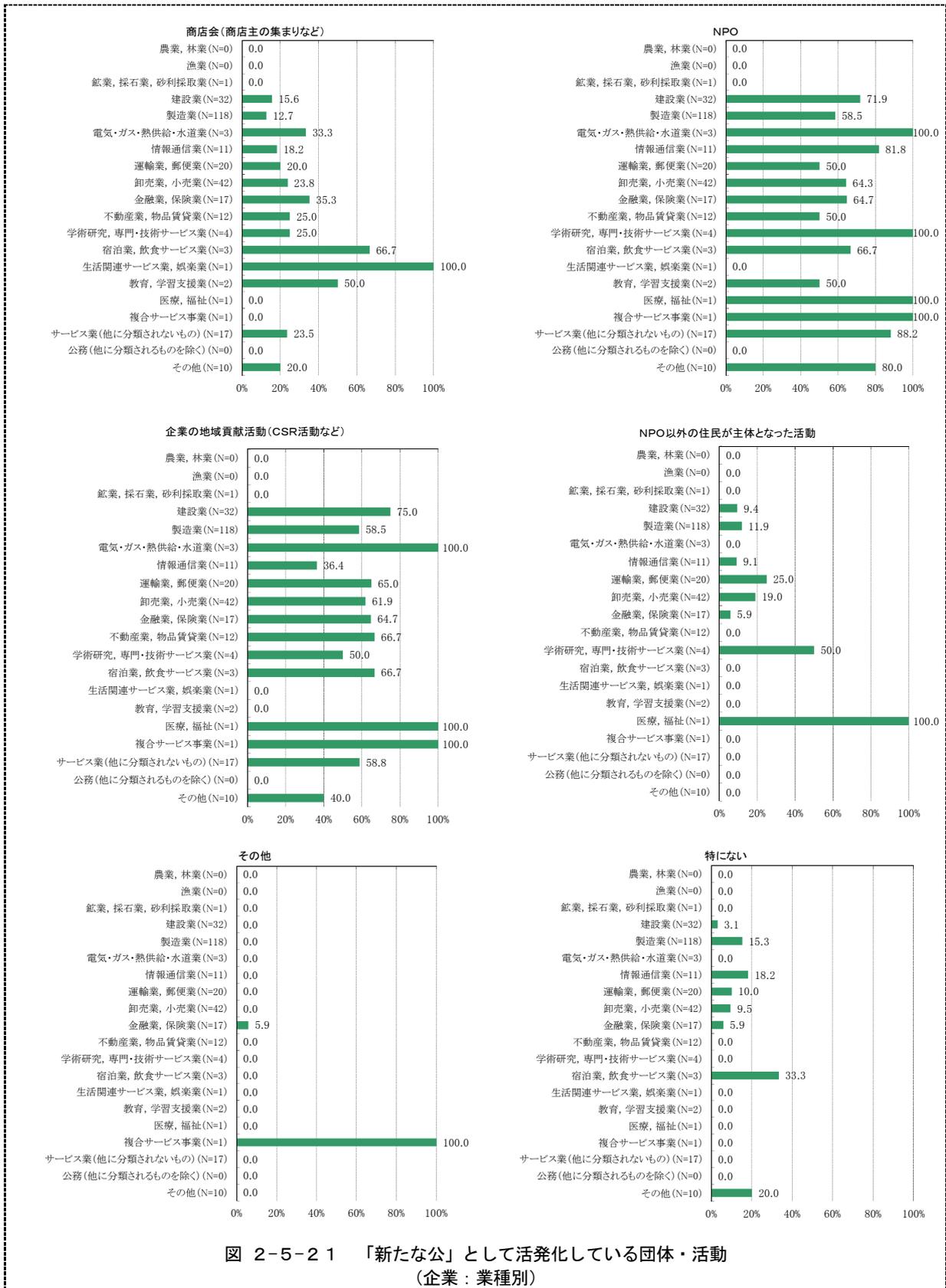
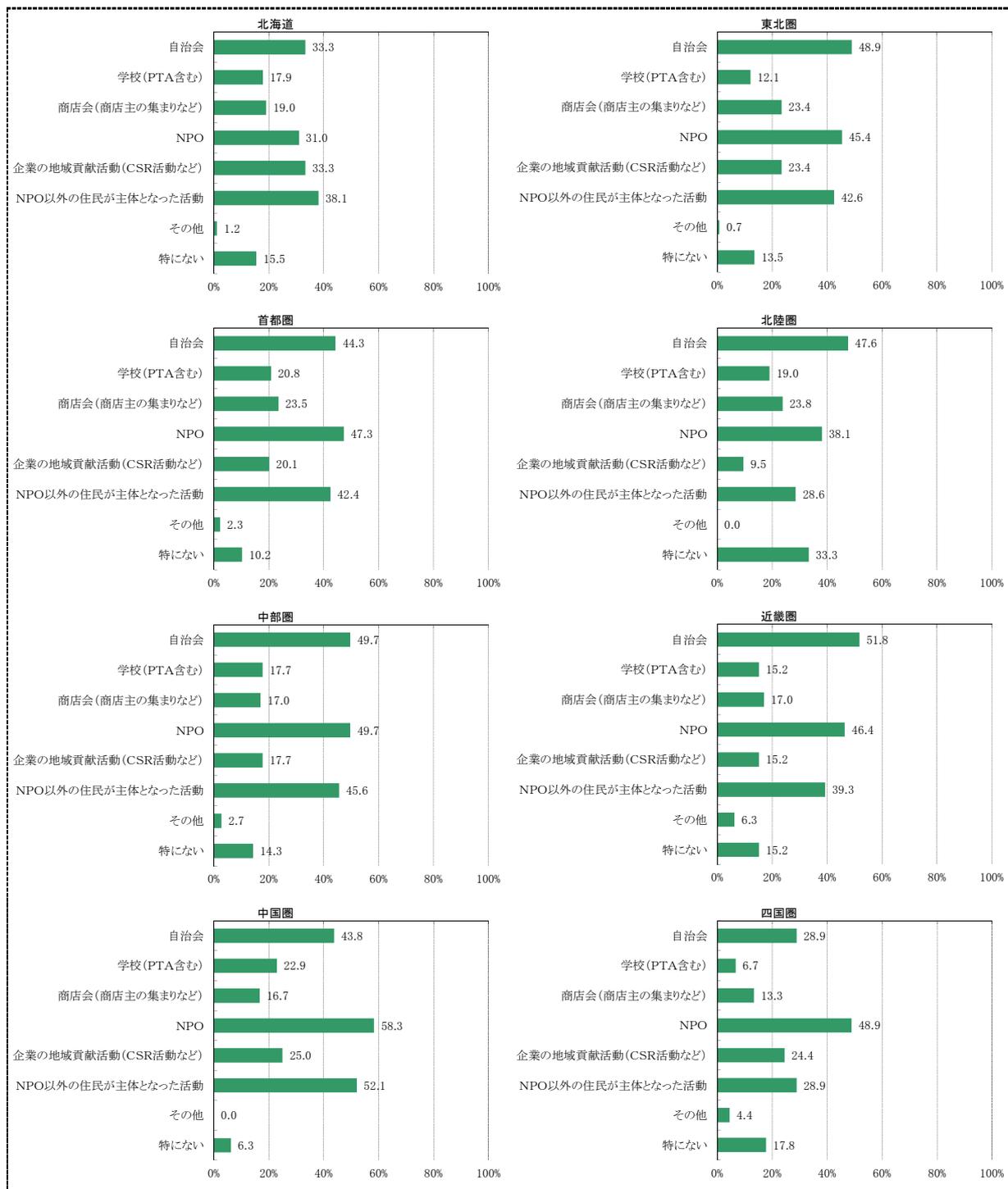
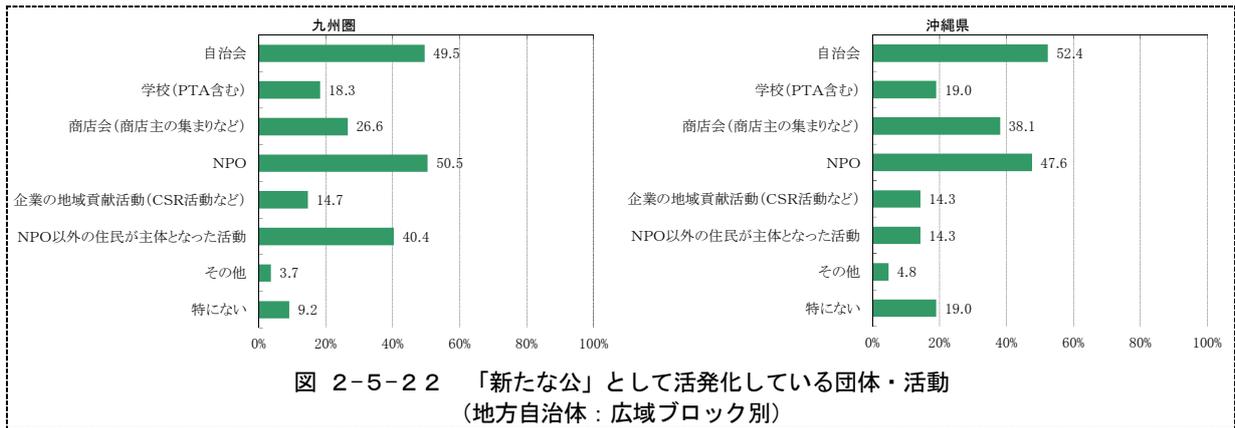


図 2-5-21 「新たな公」として活発化している団体・活動 (企業：業種別)

＜広域ブロック別の動向＞

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、近畿圏では、「自治会」という回答が、51.8%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。中国圏では、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ 58.3%、52.1%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。九州圏では、「NPO」という回答が 50.5%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。沖縄県では、「自治会」という回答が、52.4%と半数を超しており、団体・活動が活発化していると言える。(図 2-5-2 2)





2-5-5 参加している団体・活動（問9 一般国民）

「新たな公」の一員として参加している団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-2 3）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、どの自治体規模においても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-2 4）

問9 「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか？

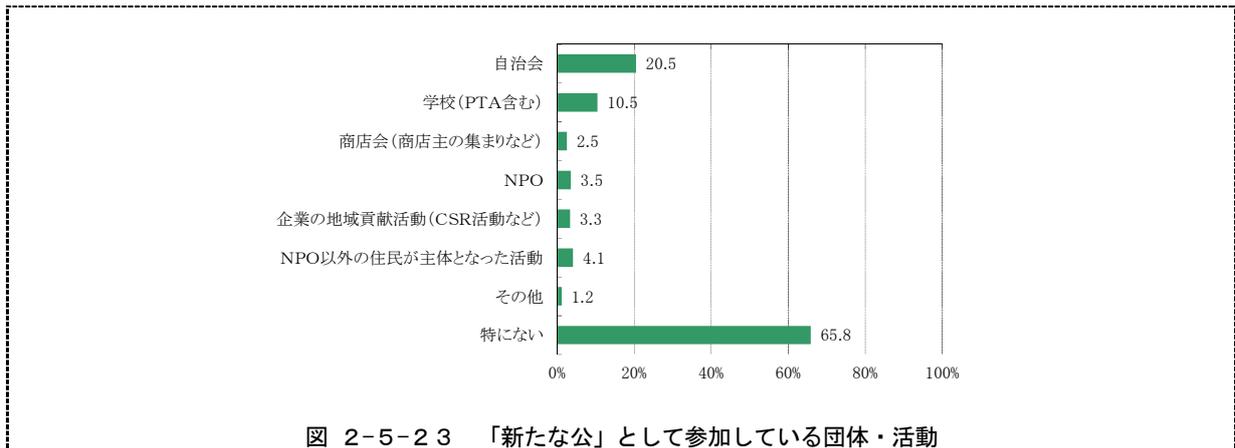
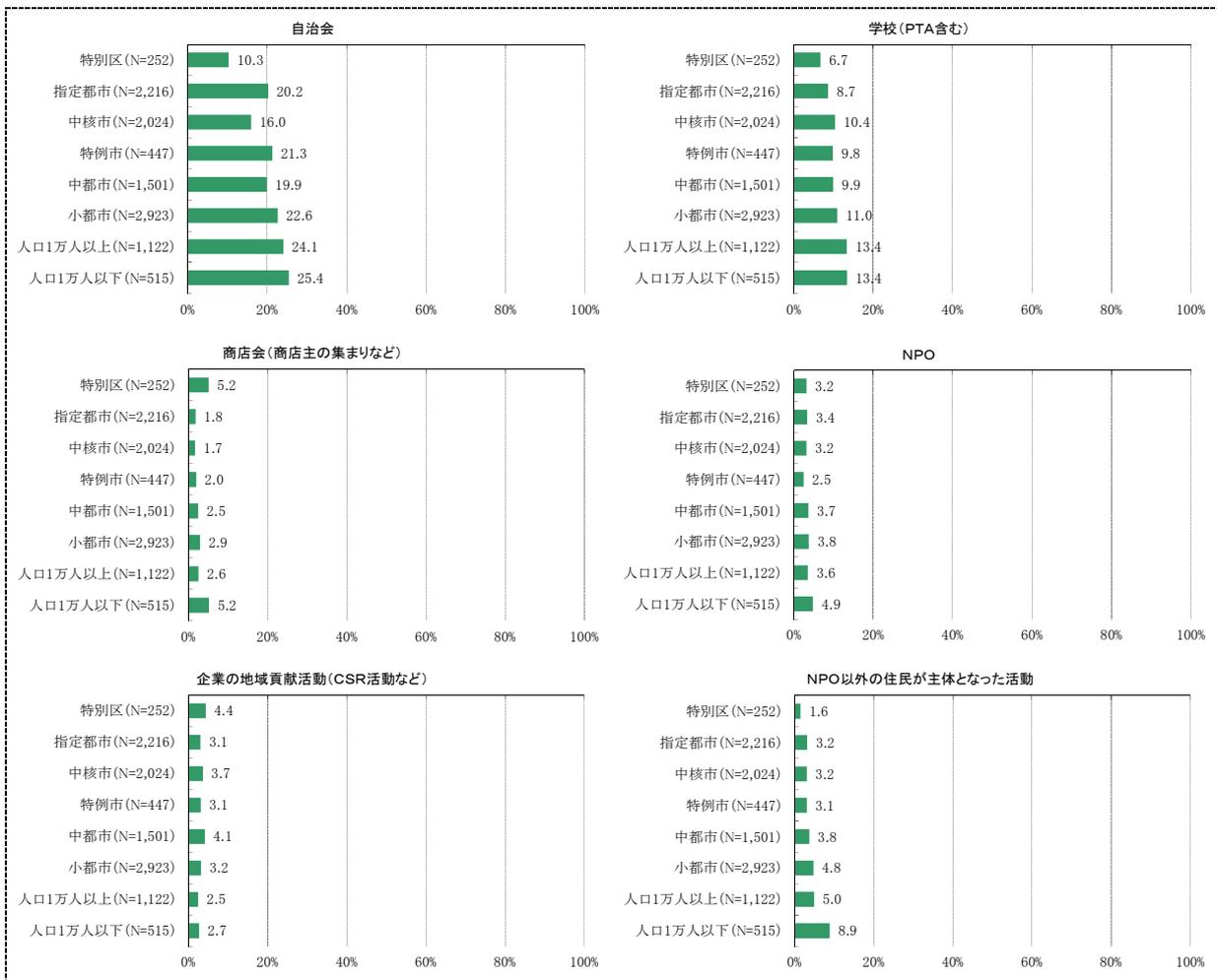
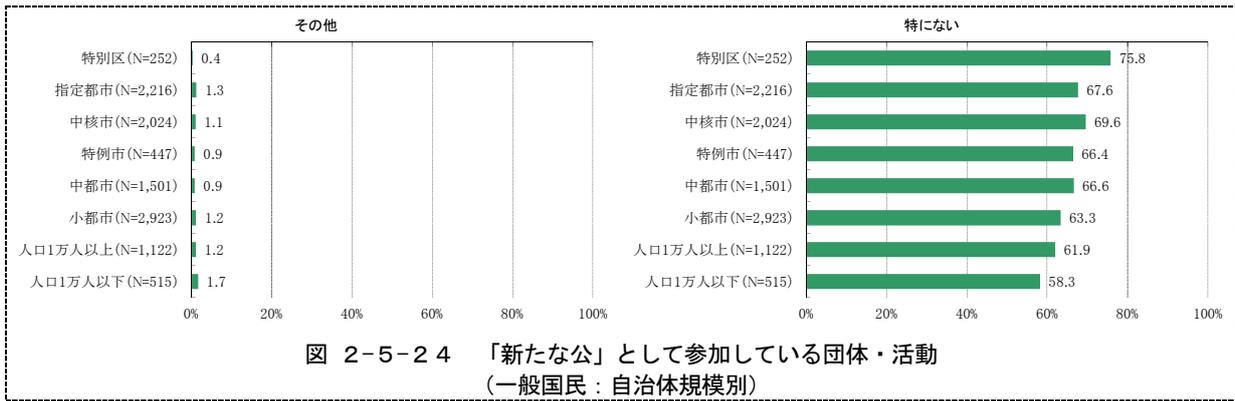


図 2-5-2 3 「新たな公」として参加している団体・活動





＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として参加している団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-25)

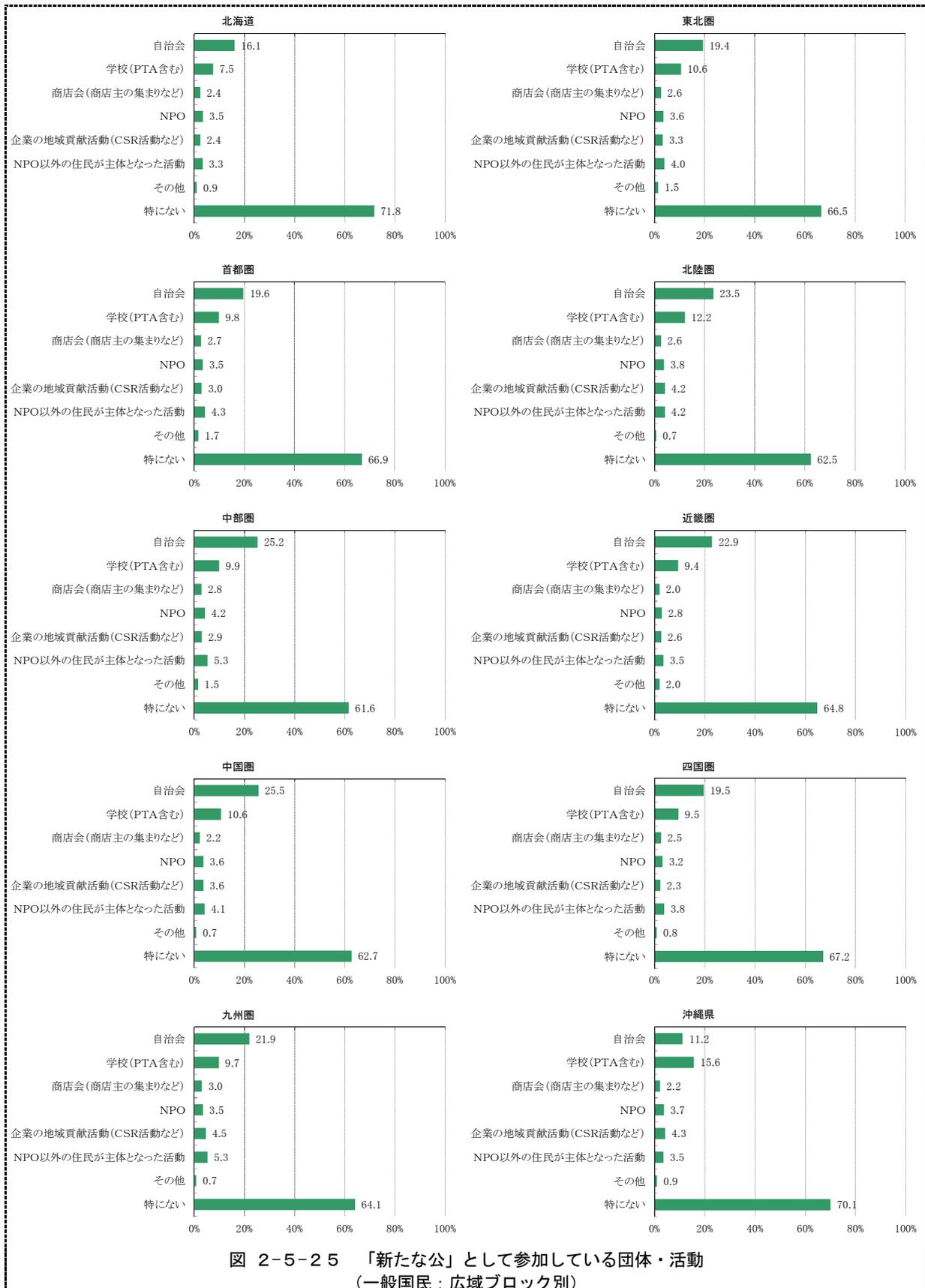


図 2-5-25 「新たな公」として参加している団体・活動 (一般国民：広域ブロック別)

2-5-6 今後参加（実施）してみたい取り組み（問10 一般国民・NPO・企業）

「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて聞いたところ、いずれの主体においても、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-26）

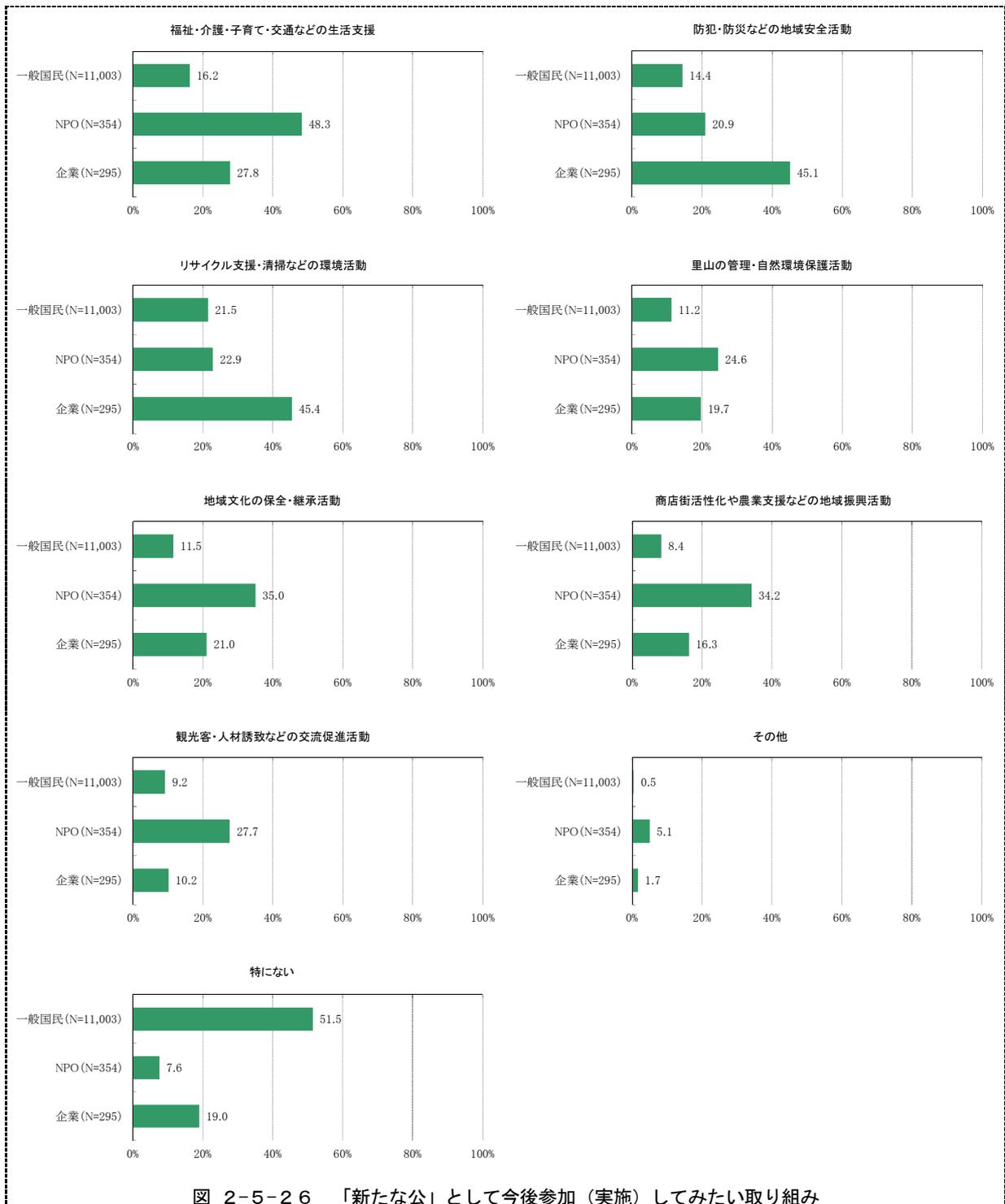
一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-27）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、保健・医療又は福祉の増進を図る活動で71.7%、地域安全活動で53.5%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で70.6%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で53.1%、子どもの健全育成を図る活動で51.7%、情報化社会の発展を図る活動で51.4%、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動で55.9%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で51.6%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動55.6%と半数を超していた。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地域安全活動で62.8%と半数を超していた。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で62.7%、環境の保全を図る活動で56.5%、消費者の保護を図る活動で50.0%と半数を超していた。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、保健、医療又は福祉の増進を図る活動、環境の保全を図る活動、災害救援活動、人権の擁護又は平和の推進を図る活動、国際協力の活動、子どもの健全育成を図る活動、職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動を除く全ての活動分野で半数を超していた。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で56.9%、人権の擁護又は平和の推進を図る活動で50.0%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で53.1%、経済活動の活性化を図る活動で71.4%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で51.6%と半数を超していた。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、観光の振興を図る活動で72.9%、農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動で52.9%、災害救援活動で51.7%、国際協力の活動で57.6%、情報化社会の発展を図る活動で51.4%、科学技術の振興を図る活動で60.0%、経済活動の活性化を図る活動で57.1%と半数を超していた。（図 2-5-28）

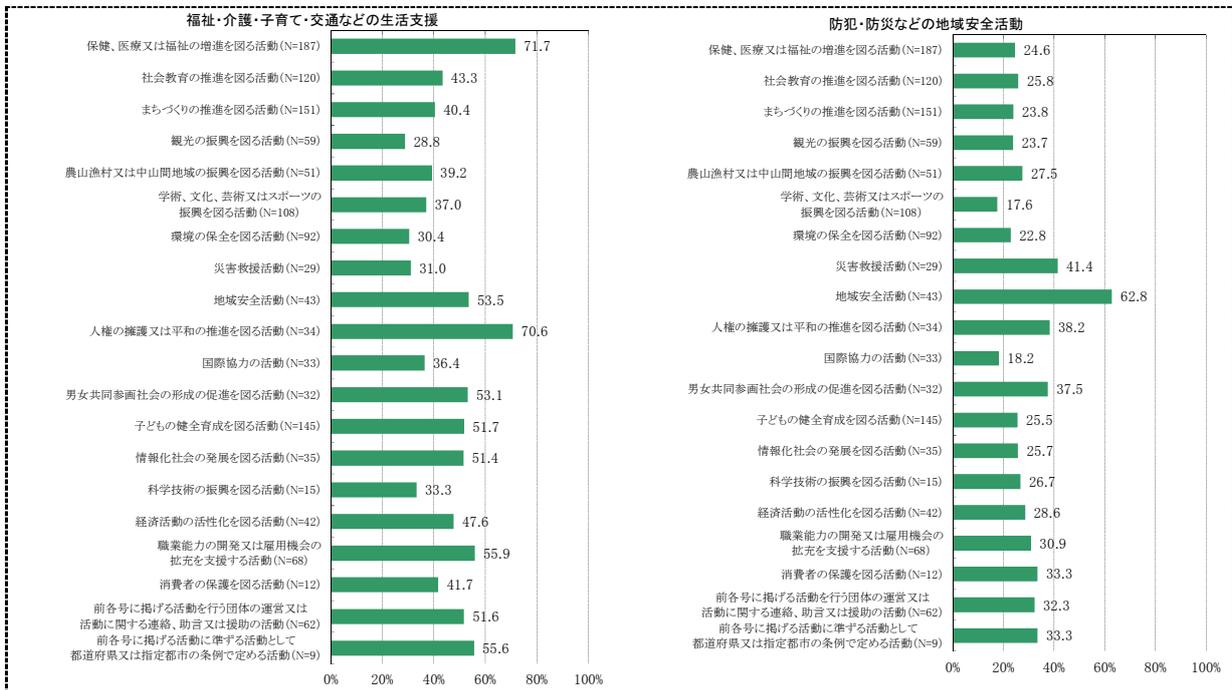
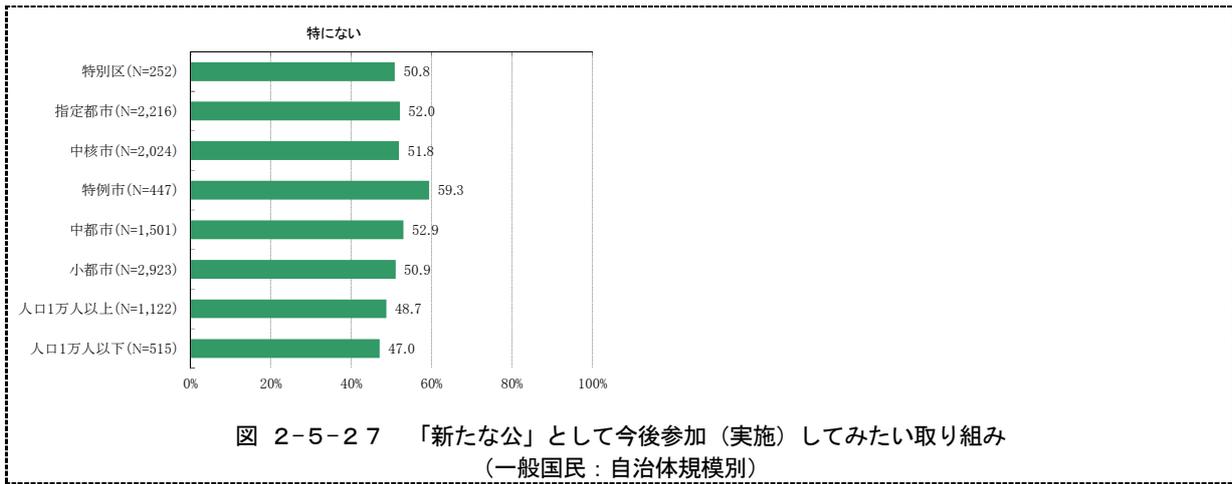
企業の回答を業種別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、鉱業、採石業、砂利採取業で100.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%、教育、学習支援業で50.0%、複合サービス業で100.0%と半数を超していた。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、建設業で50.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、運輸業、郵便業で75.0%、金融業、保険業で64.7%、学術研究、専門・技術サービス業で75.0%、教育、学習支援業で50.0%、医療、福祉、複合サービス事業で100.0%と半数を超していた。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、建設業で56.3%、電気・ガス・熱供給・水道業で100.0%、金融業、保険業で52.9%、宿泊業、飲食サービス業で66.7%、教育、学習支援業で50.0%、複合サービス事業で100.0%と半数を超していた。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業で66.7%、生活関連サービス業、娯楽業で100.0%と半数を超していた。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業、飲食サービス業で66.7%、複合サービス事業で100.0%と半数を超していた。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業で100.0%と半数を超していた。（図 2-5-29）

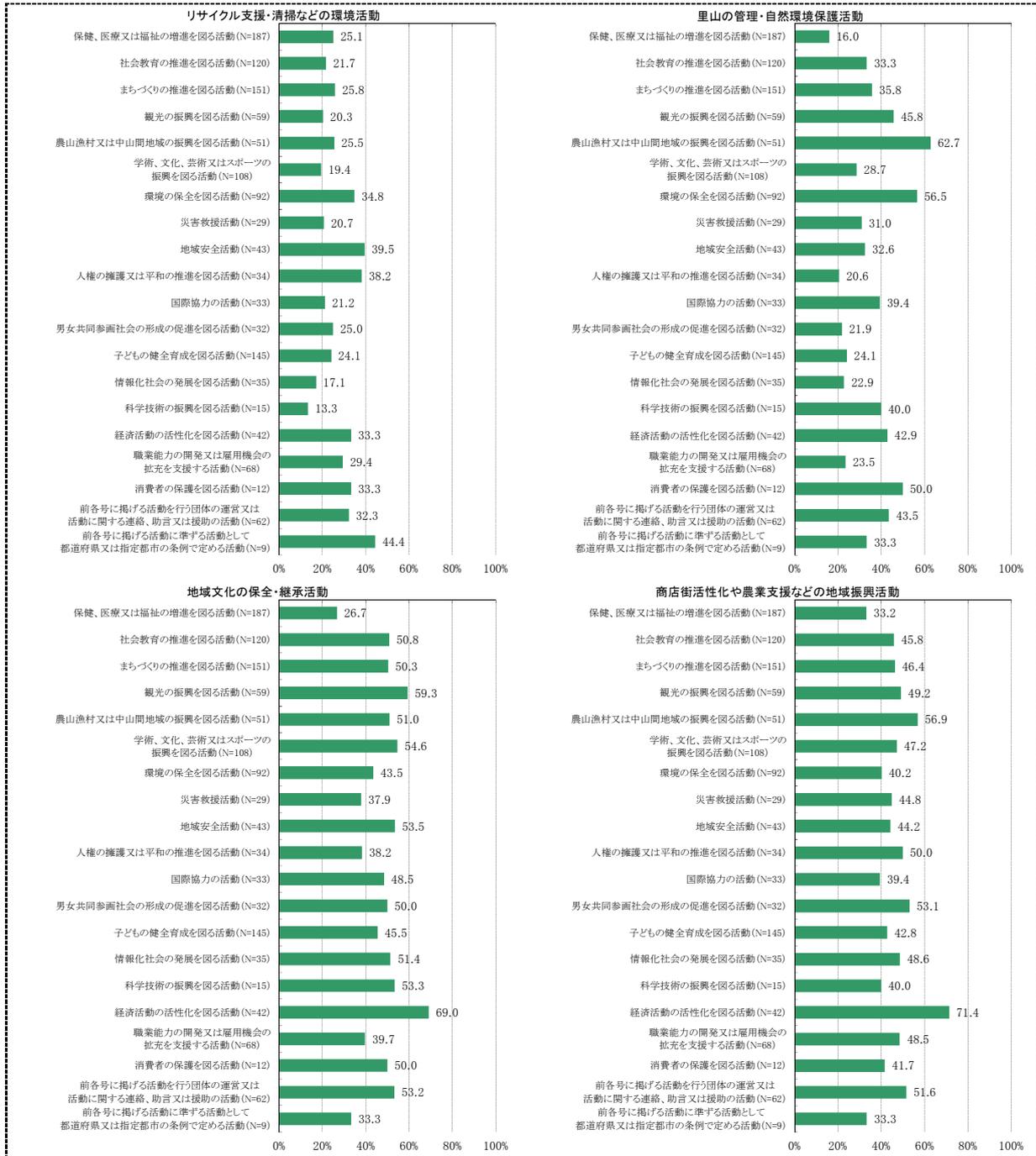
問10 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加（実施）してみたいと思う取り組みはありますか？

(上記は一般国民の質問文であるが、NPOには活動する地域において今後期待する取り組み、企業には会社が参加（実施）してみたい取り組みと各主体により質問文を変更している。)









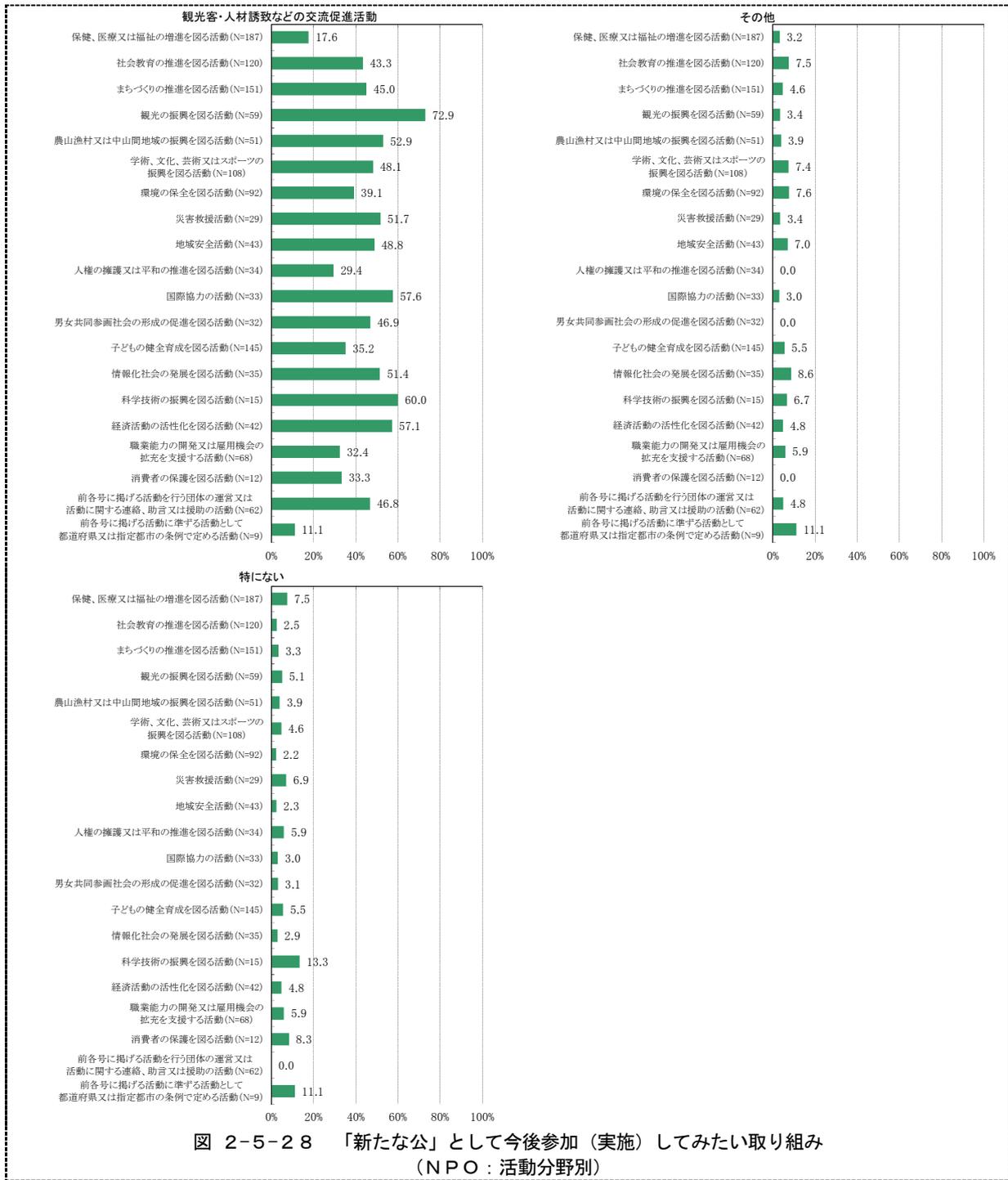


図 2-5-28 「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組み（NPO：活動分野別）

福祉・介護・子育て・交通などの生活支援



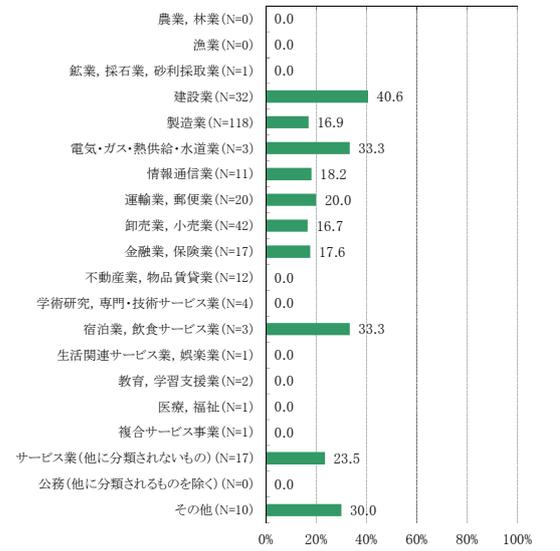
防犯・防災などの地域安全活動

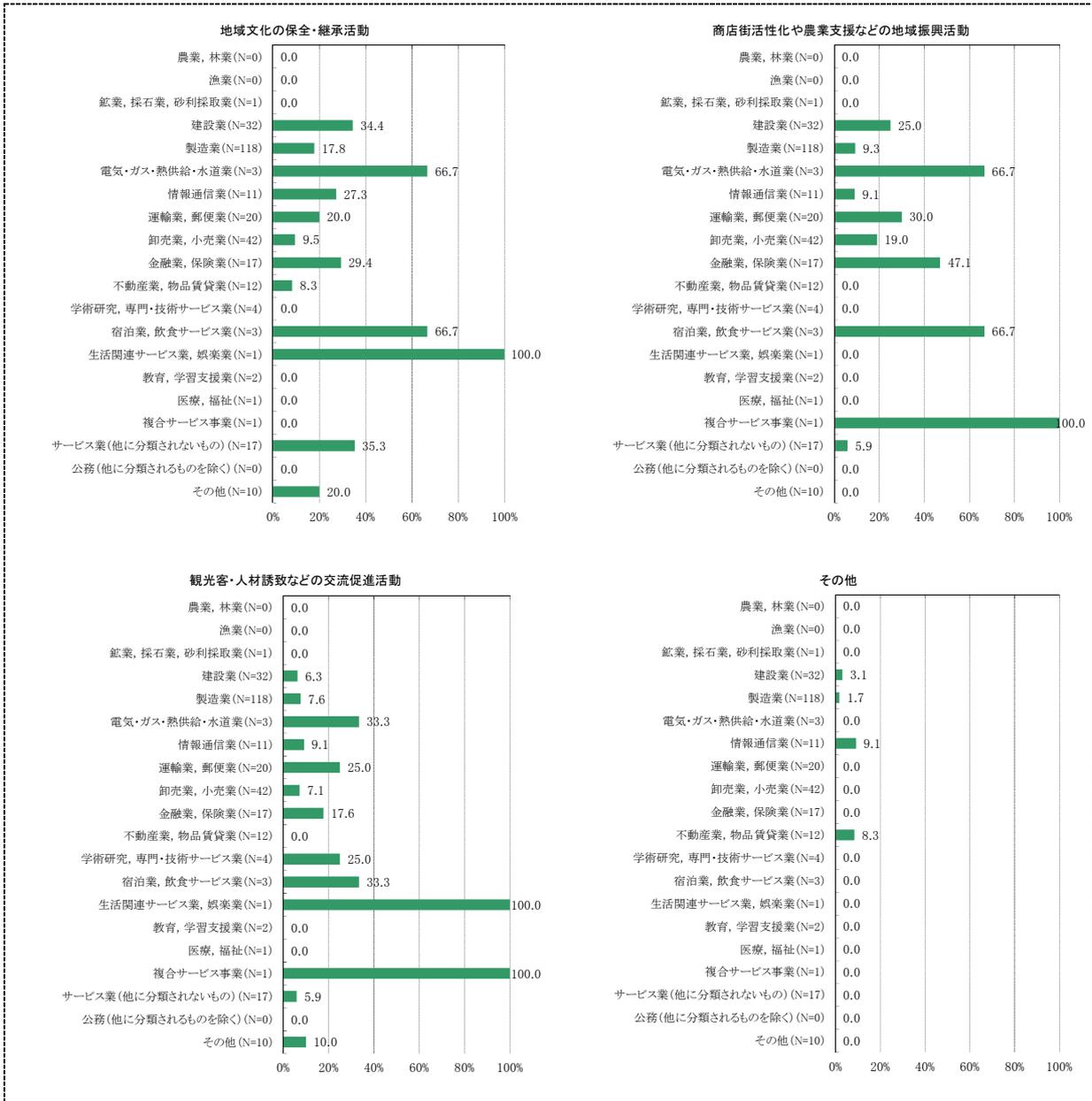


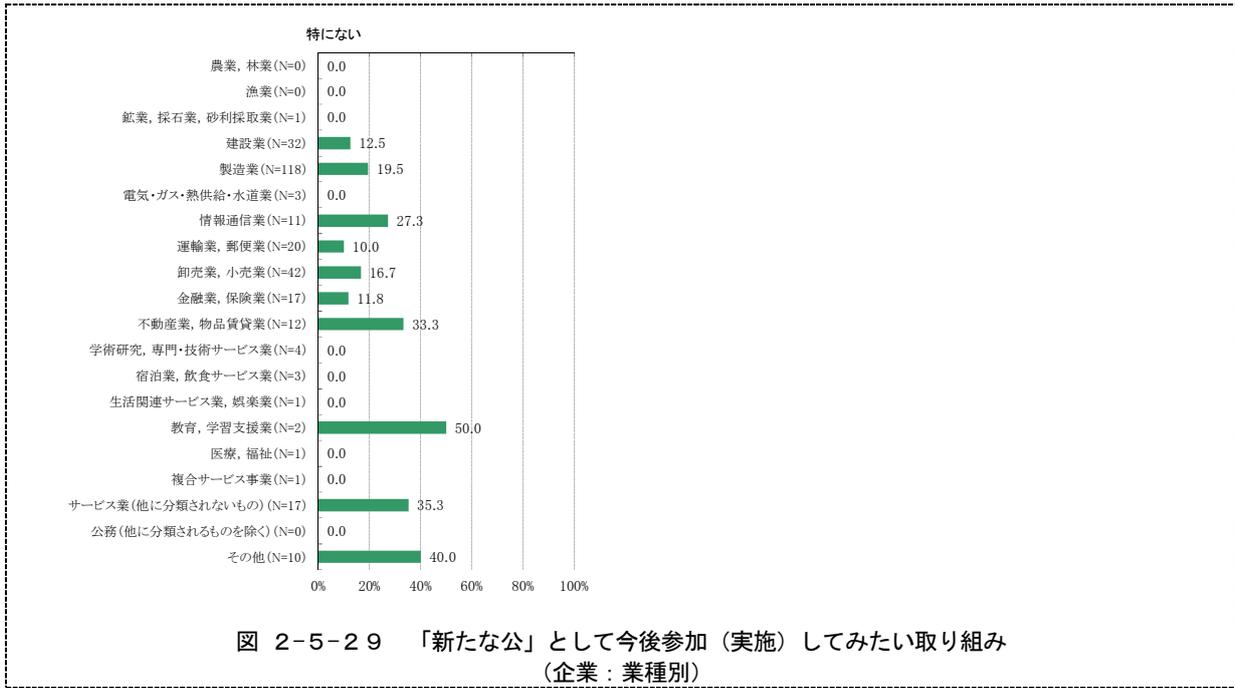
リサイクル支援・清掃などの環境活動



里山の管理・自然環境保護活動

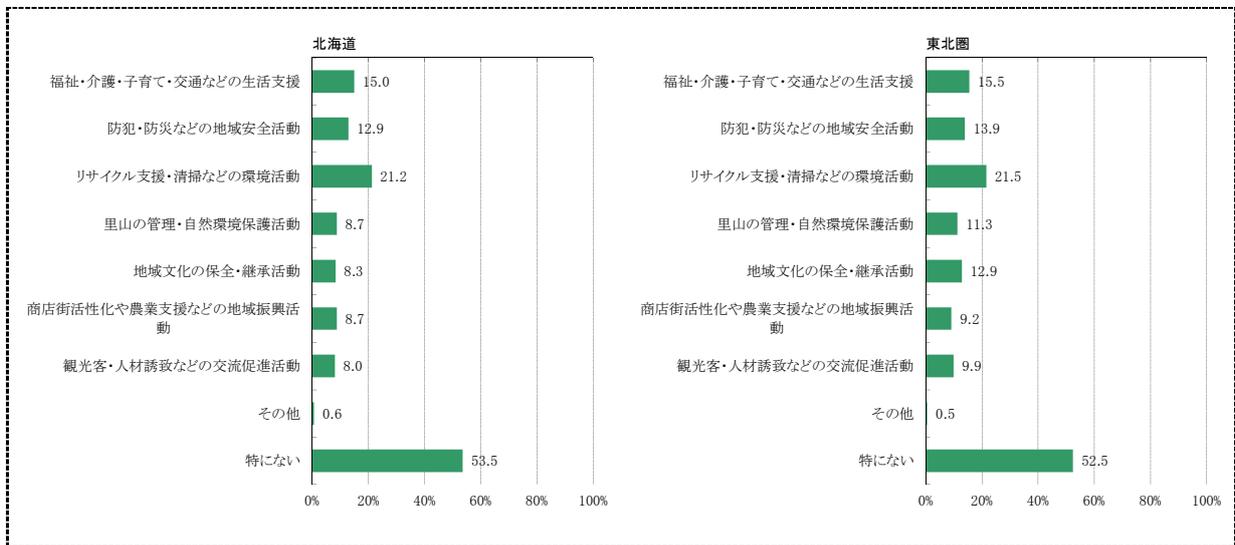




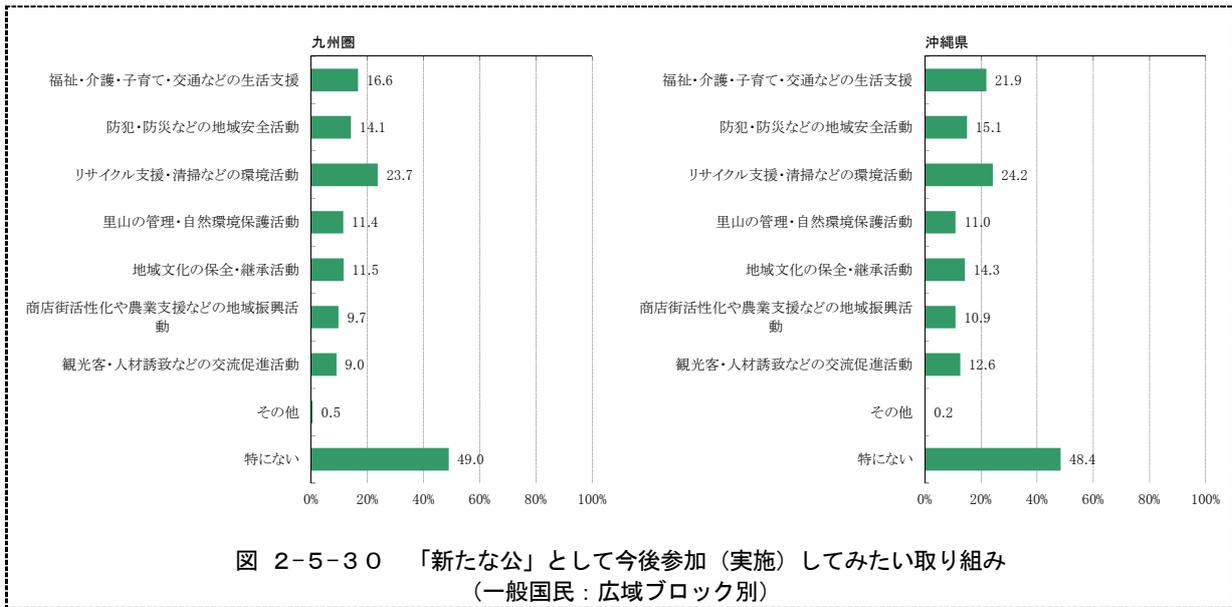


＜広域ブロック別の動向＞

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加（実施）してみたい取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-30）







2-5-7 進展を期待する取り組み（問10 専門家・地方自治体）

「新たな公」として進展を期待する取り組みについて聞いたところ、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」という回答は、地方自治体で75.0%、専門家で66.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「防犯・防災などの地域安全活動」という回答は、地方自治体で68.2%、専門家で59.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、専門家で50.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、専門家で59.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、地方自治体で71.1%、専門家で54.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、地方自治体で66.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 1）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、いずれの自治体規模においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、都道府県庁で65.8%、特別区で73.7%、特例市で51.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、都道府県庁で76.3%、中都市で52.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「地域文化の保全・継承活動」という回答は、中核市、小都市、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 2）

専門家の回答について職業別に見ると、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」及び「地域文化の保全・継承活動」という回答は、いずれの職業においても、半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「リサイクル支援・清掃などの環境活動」という回答は、経営者・役員で50.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「里山の管理・自然環境保護活動」という回答は、経営者・役員で71.4%、学生で66.7%、その他で59.1%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）、会社員（研究者以外）を除く全ての職業で半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答は、学生で50.0%、その他で54.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。（図 2-5-3 3）

問10 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような取り組みが進むことを期待しますか？

（上記は地方自治体の質問文であるが、専門家には日本の各地域で進展を期待する取り組みと各主体により質問文を変更している。）

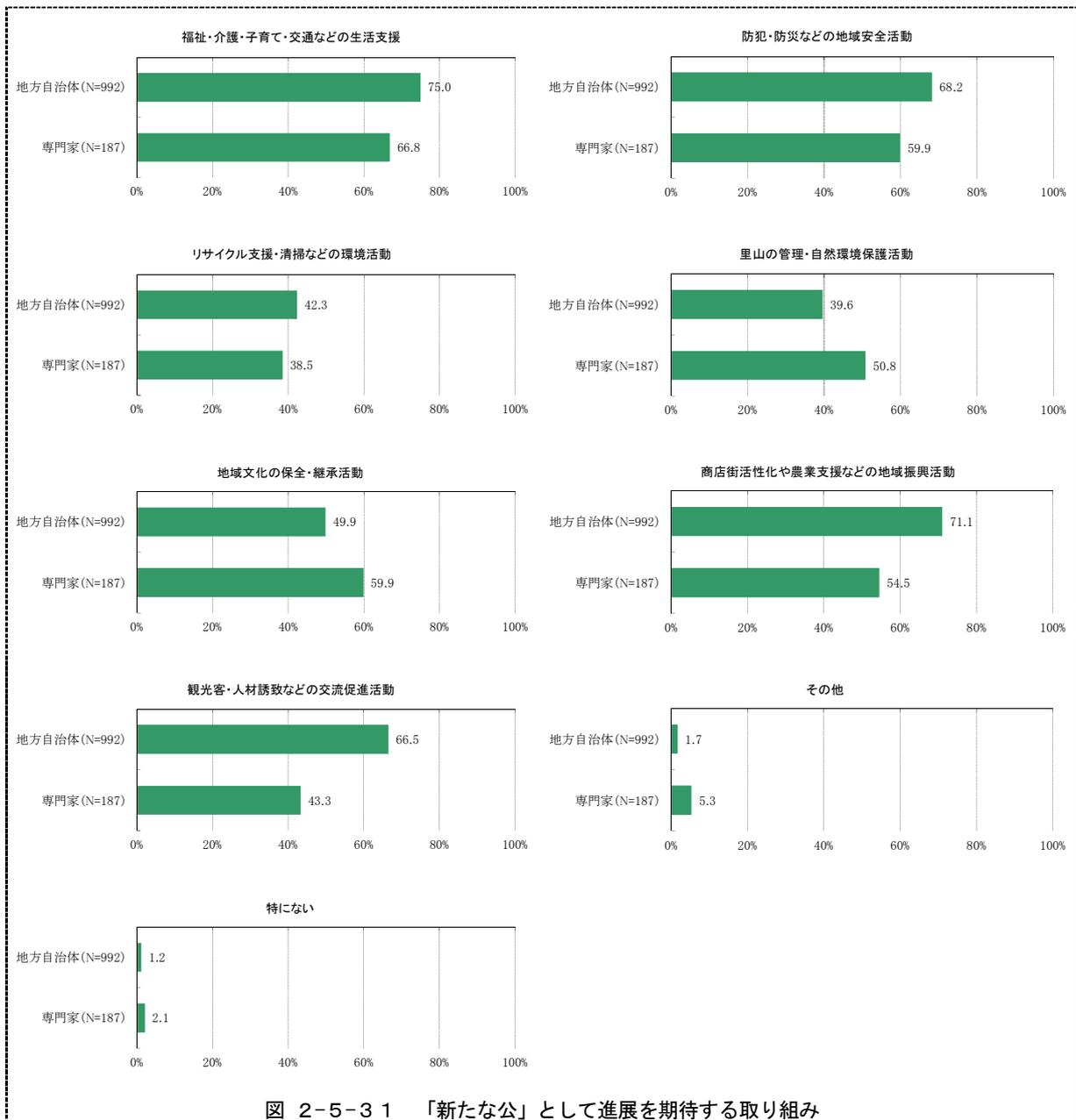
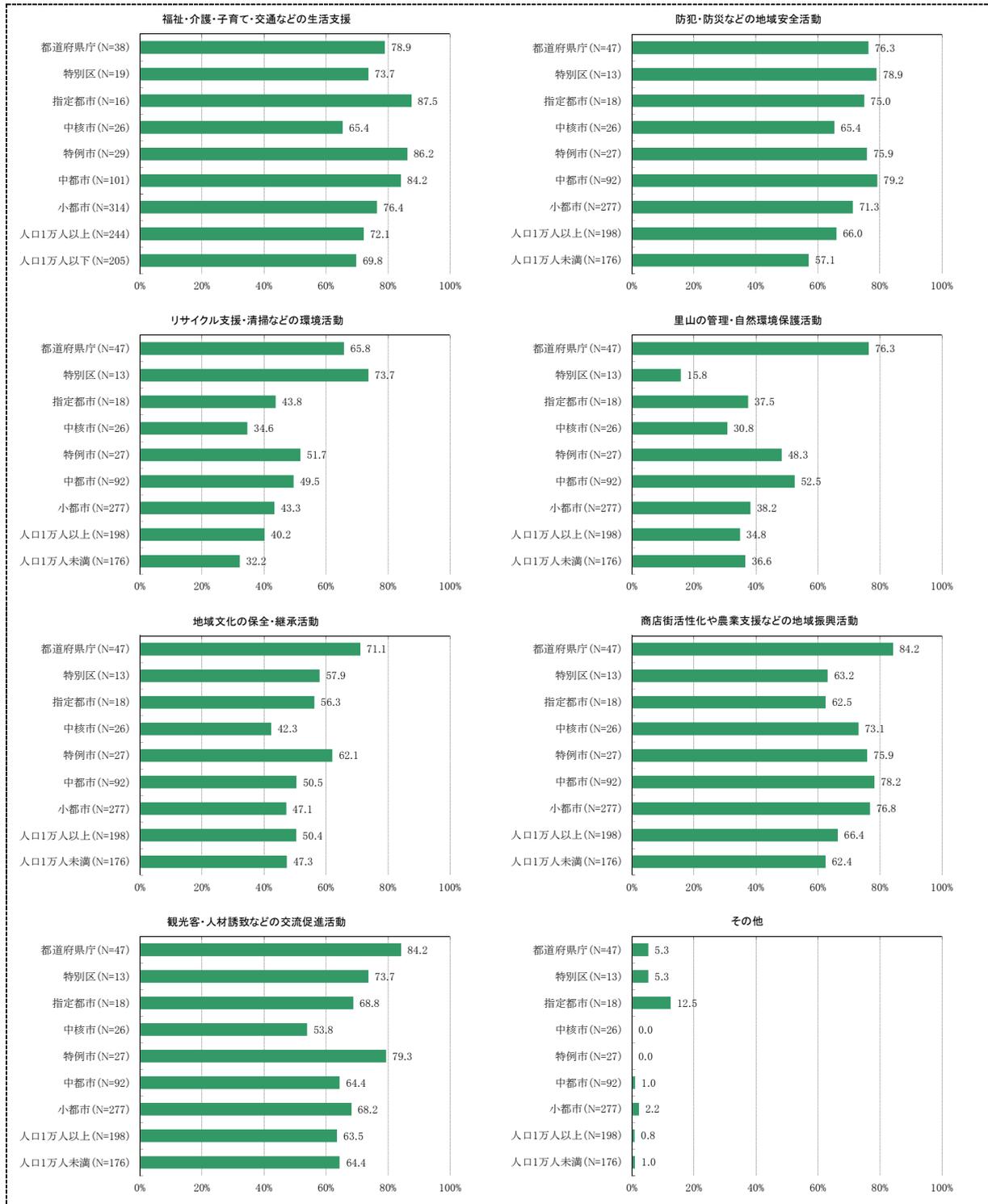
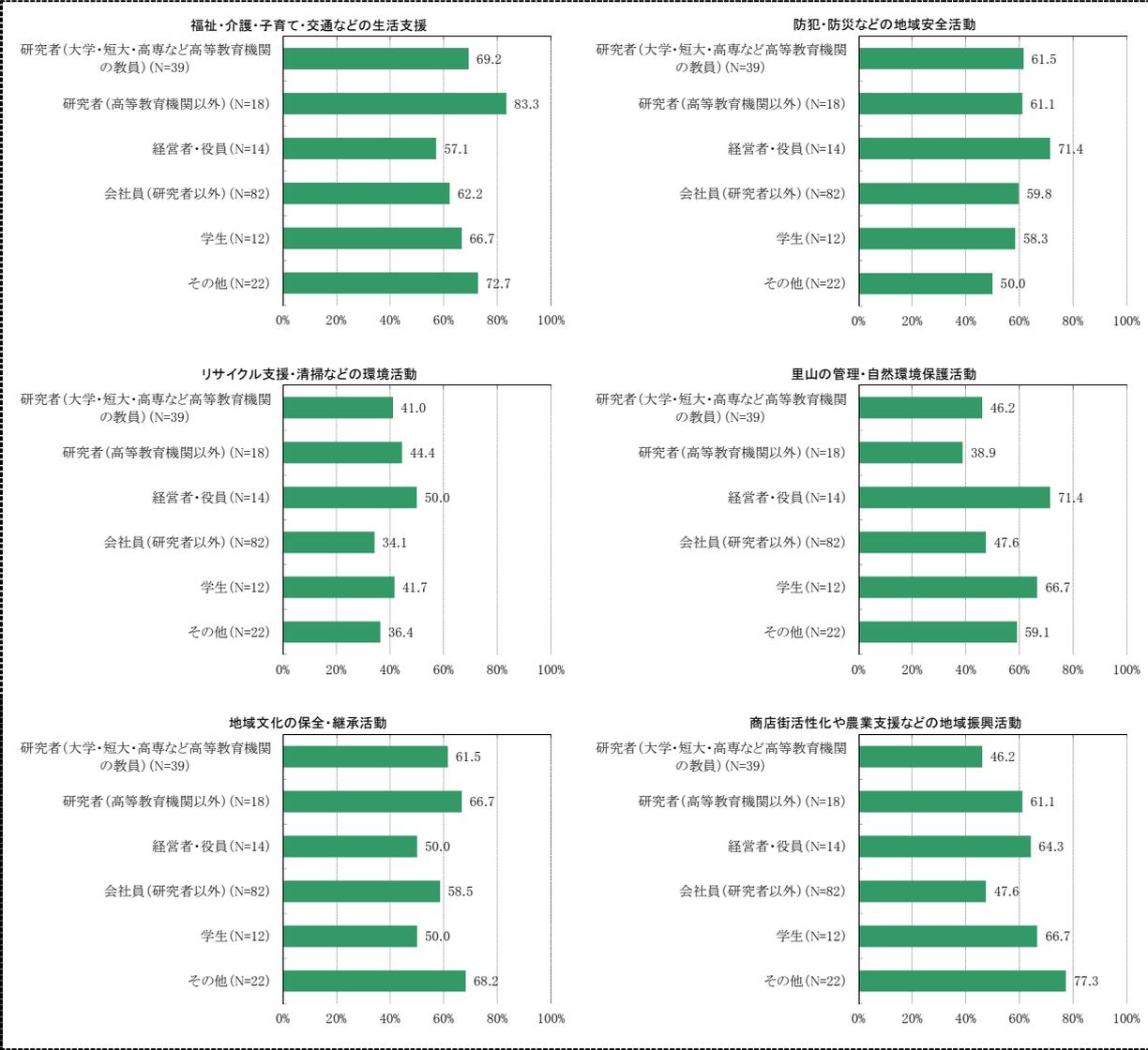
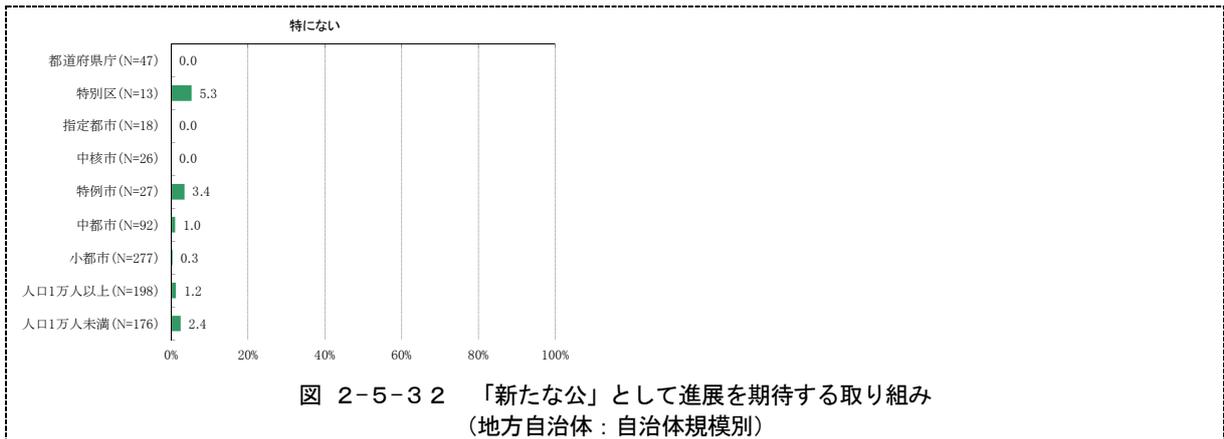
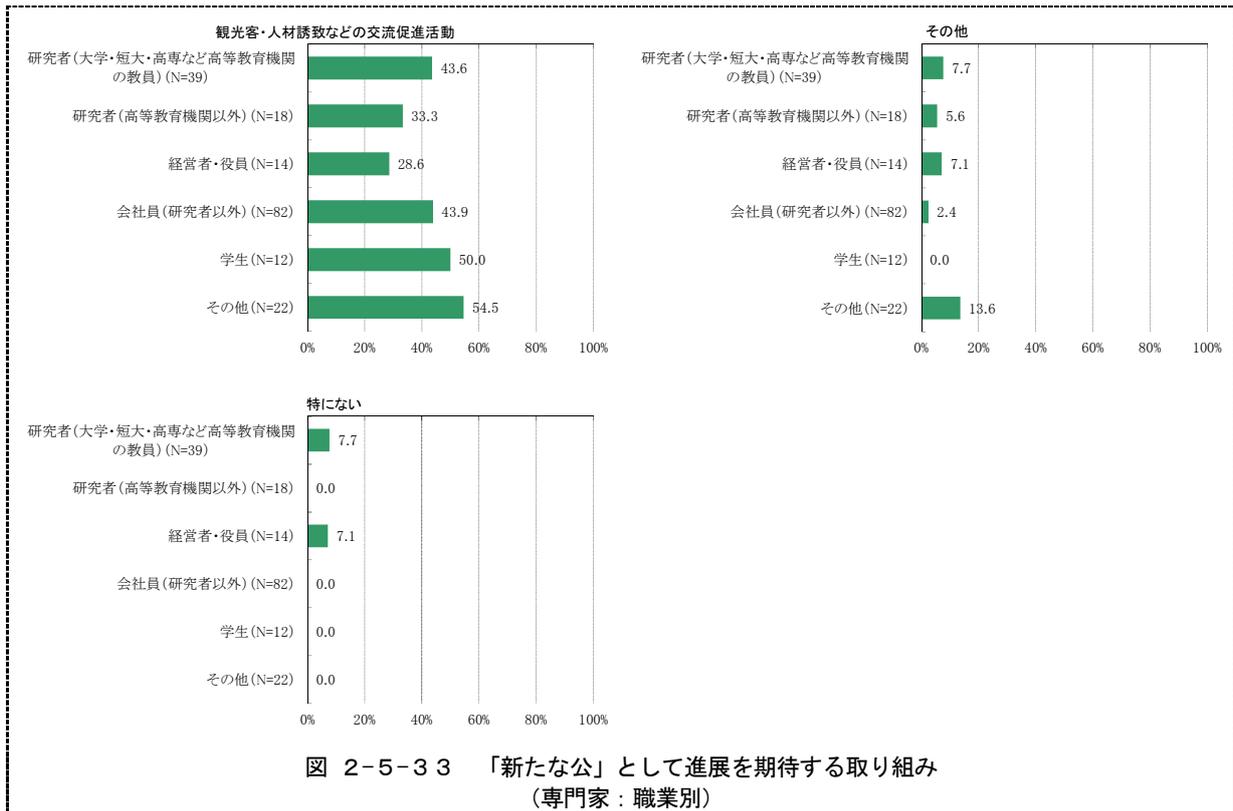


図 2-5-3 1 「新たな公」として進展を期待する取り組み



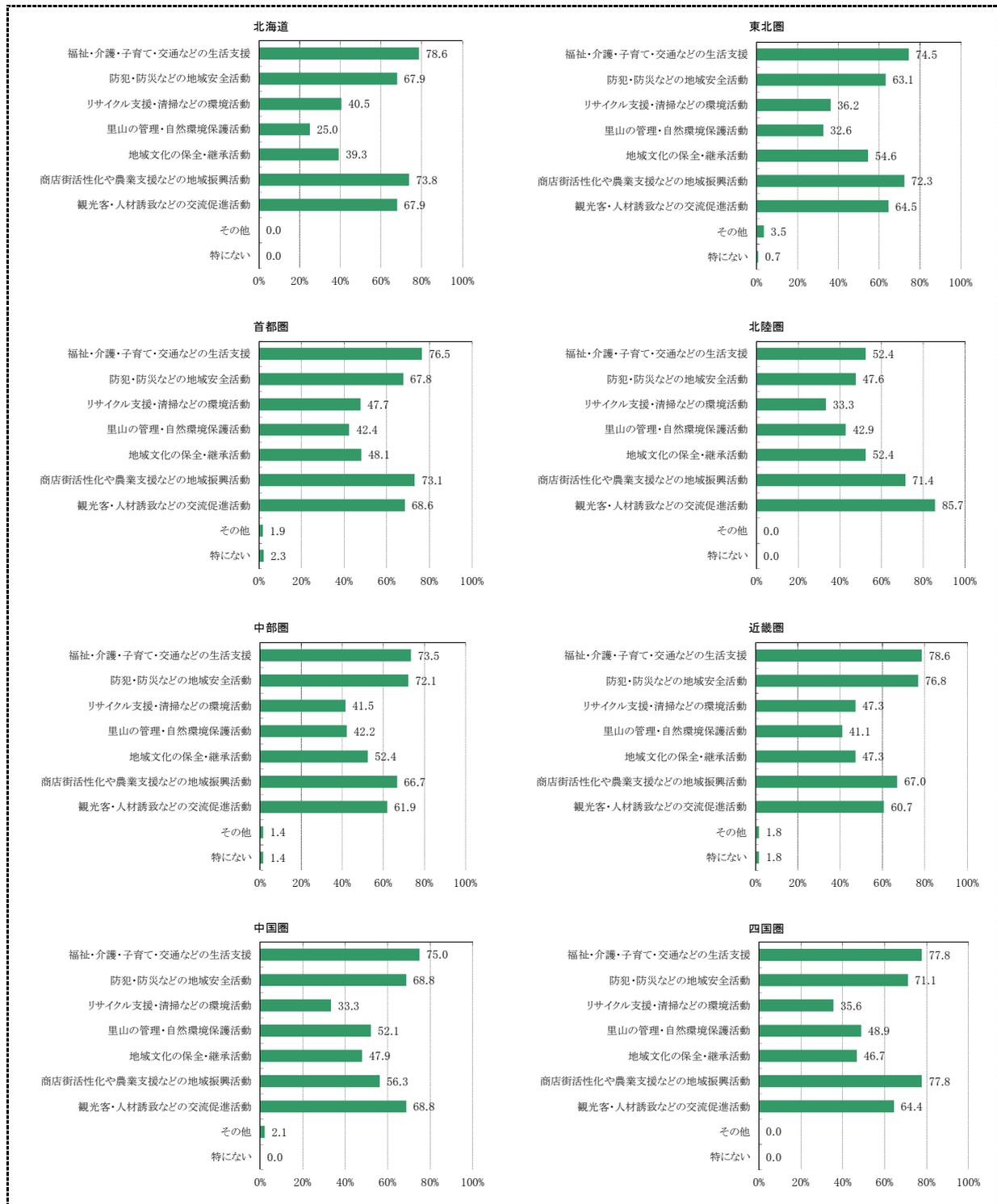


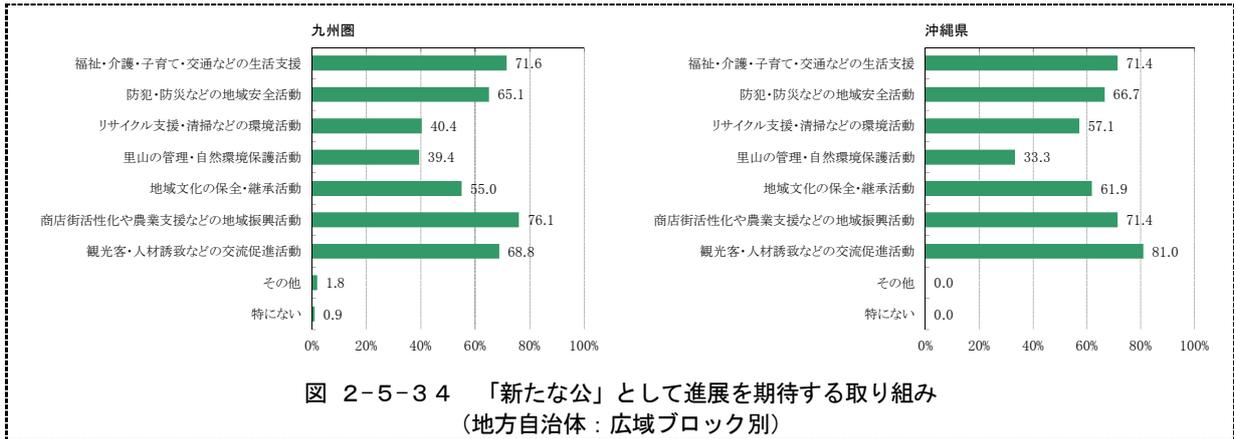


<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ78.6%、67.9%、73.8%、67.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。東北圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ74.5%、63.1%、54.6%、72.3%、64.5%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。首都圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ76.5%、67.8%、73.1%、68.6%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。北陸圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「地域文化の保全・継承活動」、「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ52.4%、52.4%、71.4%、85.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中部圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ73.5%、72.1%、52.4%、66.7%、61.9%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。近畿圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ78.6%、76.8%、67.0%、60.7%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。中国圏では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災などの地域安全活動」、「里山の管理・自然環境保護活動」、及び「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ75.0%、68.8%、52.1%、56.3%、68.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。四国圏では、北海道と同じ4項目の回答が、それぞれ77.8%、71.1%、77.8%、64.4%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。九州圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ71.6%、65.1%、55.0%、76.1%、68.8%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。沖縄県では、「福祉・介護・子育て・交通などの生活支援」、「防犯・防災など

の地域安全活動」、「リサイクル支援・清掃などの環境活動」、「地域文化の保全・継承活動」及び「商店街活性化や農業支援などの地域振興活動」及び「観光客・人材誘致などの交流促進活動」という回答が、それぞれ71.4%、66.7%、57.1%、61.9%、71.4%、81.0%と半数を超しており、取り組みが進展することが期待されていると言える。(図 2-5-3 4)





2-5-8 活発化を期待する団体・活動（問11 専門家・NPO・企業・地方自治体）

「新たな公」として活発になることを期待する団体・活動について聞いたところ、「自治会」という回答は、地方自治体で70.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、地方自治体で62.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、地方自治体で57.9%、NPOで63.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、いずれの主体においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、地方自治体で56.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。

（図 2-5-35）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「自治会」、「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、いずれの自治体規模においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校（PTA含む）」という回答は、都道府県庁で52.6%、特定都市で68.8%、中都市で51.5%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、人口1万人以上、人口1万人以下を除く全ての自治体規模で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、特別区を除く全ての自治体規模においても半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-36）

NPOの回答について活動分野別に見ると、「自治会」という回答は、地域安全活動で51.2%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で66.7%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、観光の振興を図る活動で52.5%、男女共同参画社会の形成の促進を図る活動で53.1%、経済活動の活性化を図る活動で52.4%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、いずれの活動分野においても、半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動を除く全ての活動分野で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、災害救援活動で51.7%、地域安全活動で53.5%、消費者の保護を図る活動で50.0%、前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動で53.2%、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動で55.6%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-37）

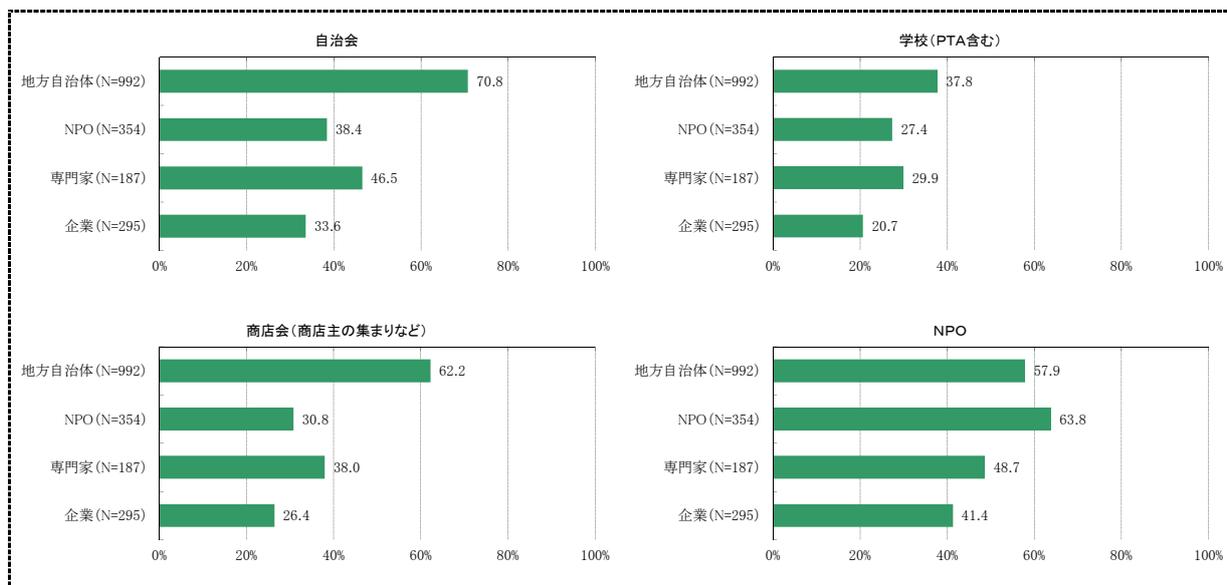
専門家の回答について職業別に見ると、「自治体」という回答は、研究者（大学・短大・高専など高等教育機関の教員）で53.8%、学生で75.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会（商店主の集まりなど）」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で50.0%、学生で50.0%、その他で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、研究者（高等教育機関以外）で77.8%、経営者・役員で57.1%、その他で59.1%で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答は、研究者（大学・短

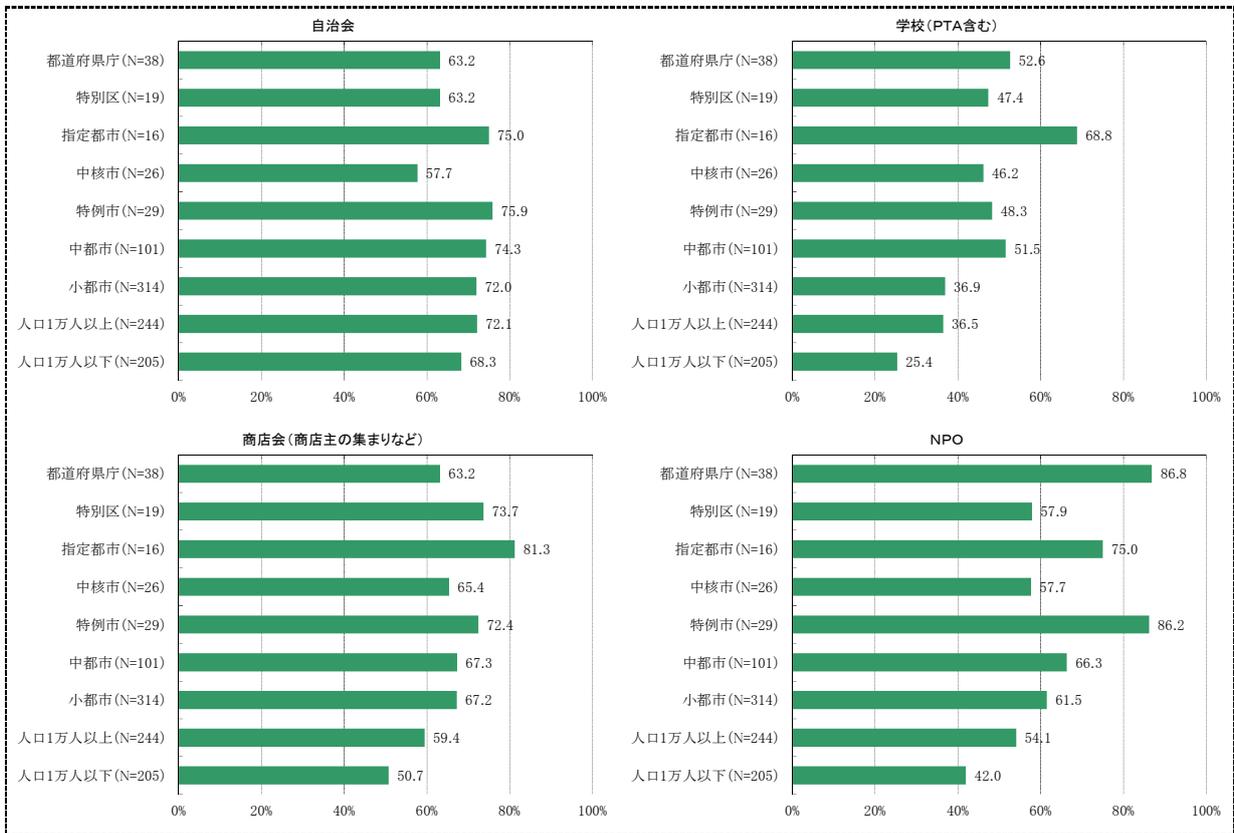
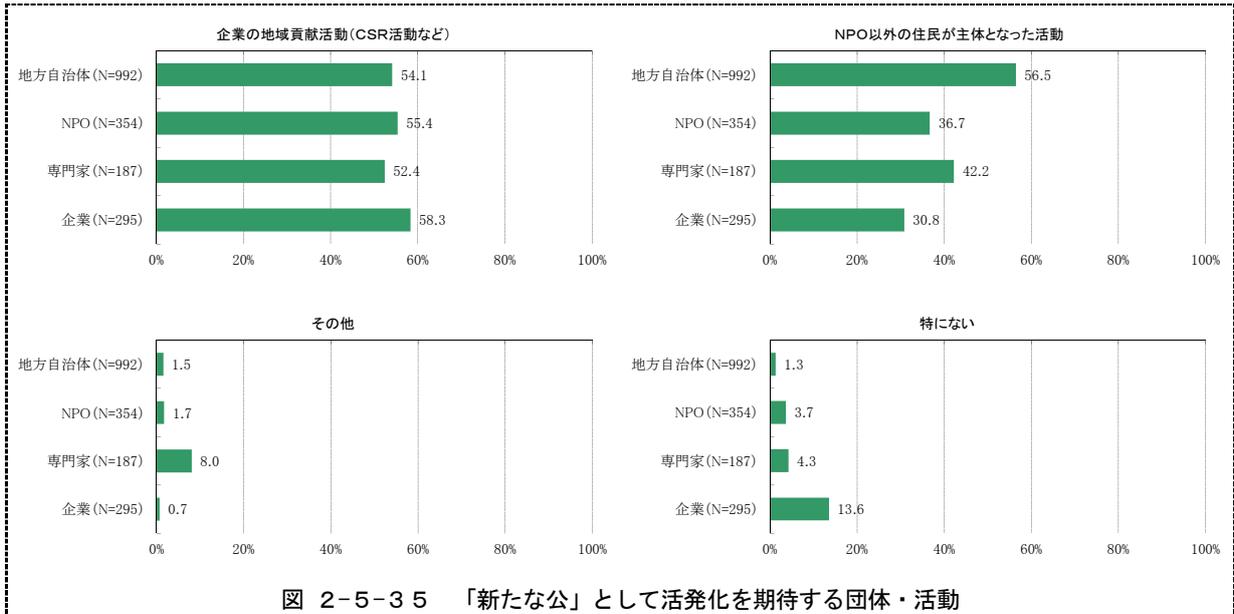
大・高専など高等教育機関の教員)、研究者(高等教育機関以外)を除く全ての職業で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。(図 2-5-38)

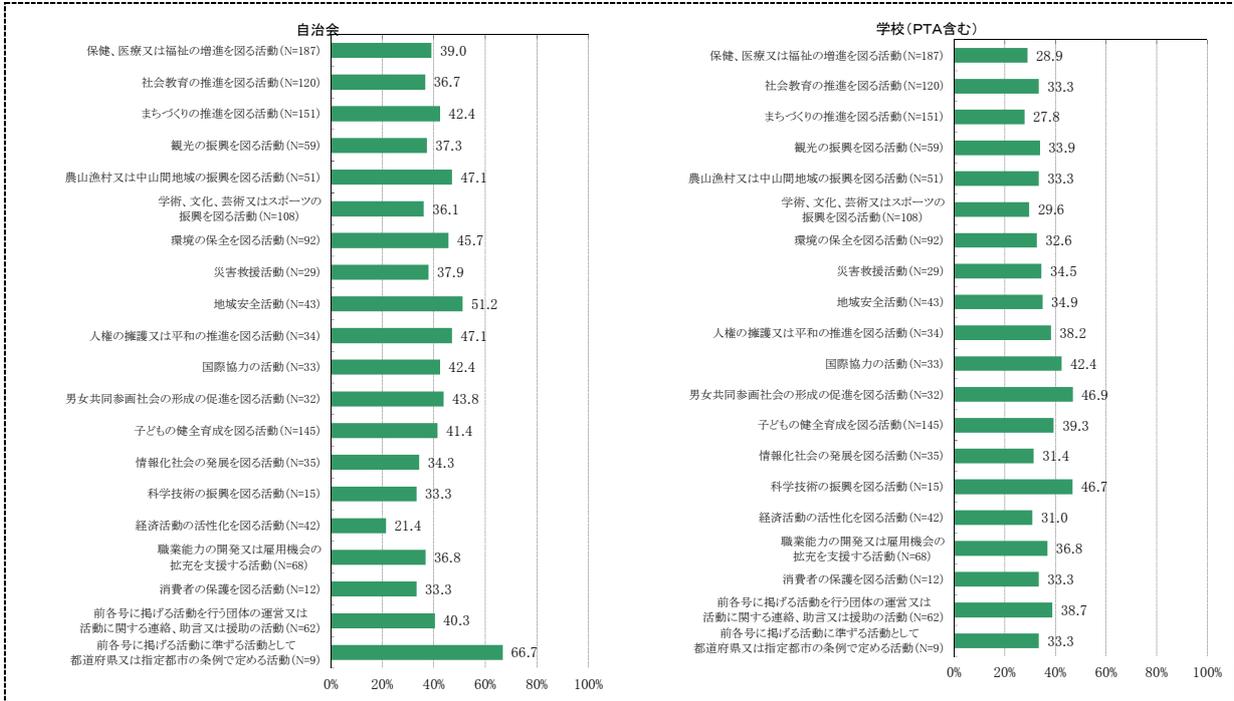
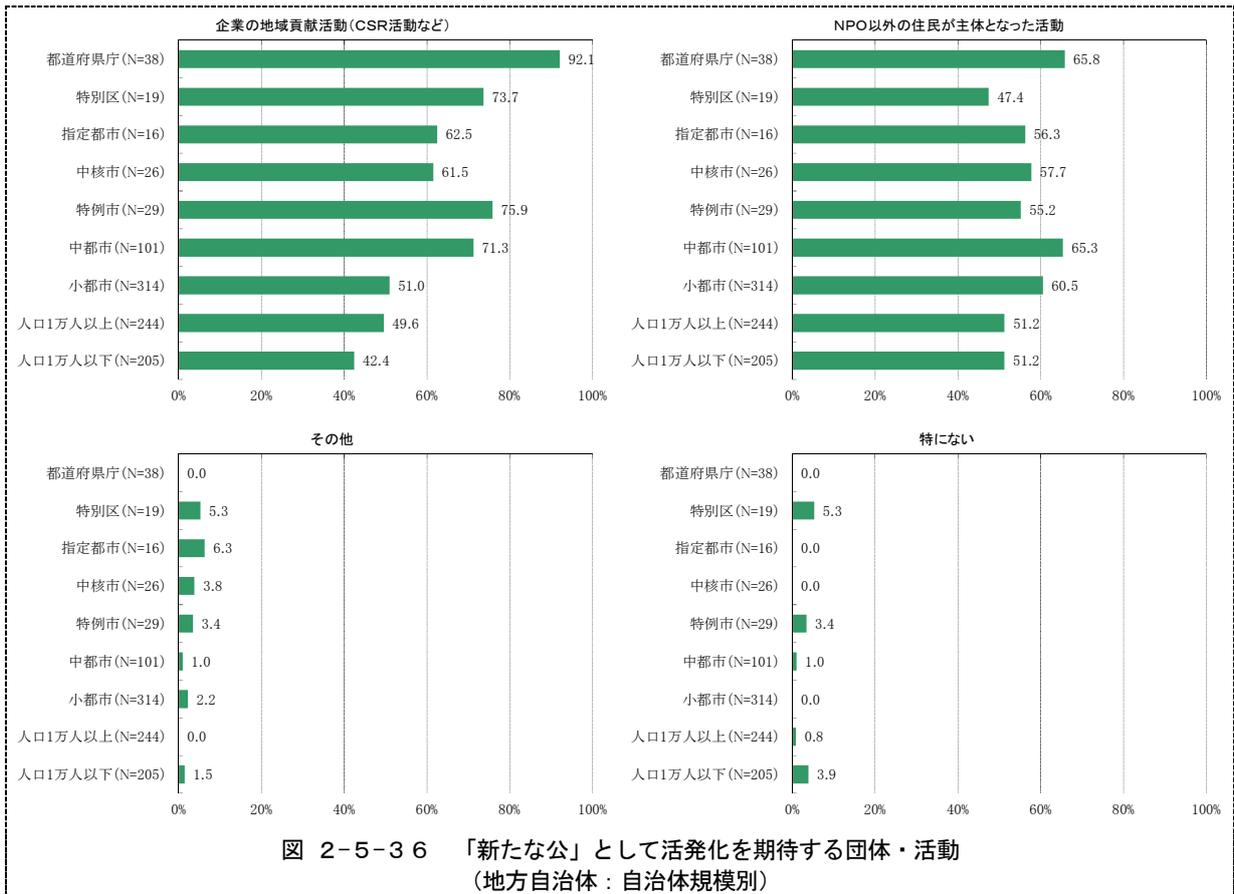
企業の回答について業種別に見ると、「自治会」という回答は、鉱業,採石業,砂利採取業で100.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で100.0%、学術研究,専門・技術サービス業、教育,学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「学校(PTA含む)」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で66.7%、生活関連サービス業,娯楽業で100.0%、教育,学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「商店会(商店主の集まりなど)」という回答は、電気・ガス・熱供給・水道業で100.0%、金融業,保険業で52.9%、学術研究,専門・技術サービス業で50.0%、宿泊業,飲食サービス業で66.7%、教育,学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO」という回答は、建設業で50.0%、電気・ガス・熱供給・水道業で100.0%、金融業,保険業で64.7%、学術研究,専門・技術サービス業、教育,学習支援業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「企業の地域貢献活動(CSR活動など)」という回答は、鉱業,採石業,砂利採取業,情報通信業,学術研究,専門・技術サービス業、教育,学習支援業、と有効回答数が0であった業種を除く全ての業種で半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答は、建設業で50.0%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。(図 2-5-39)

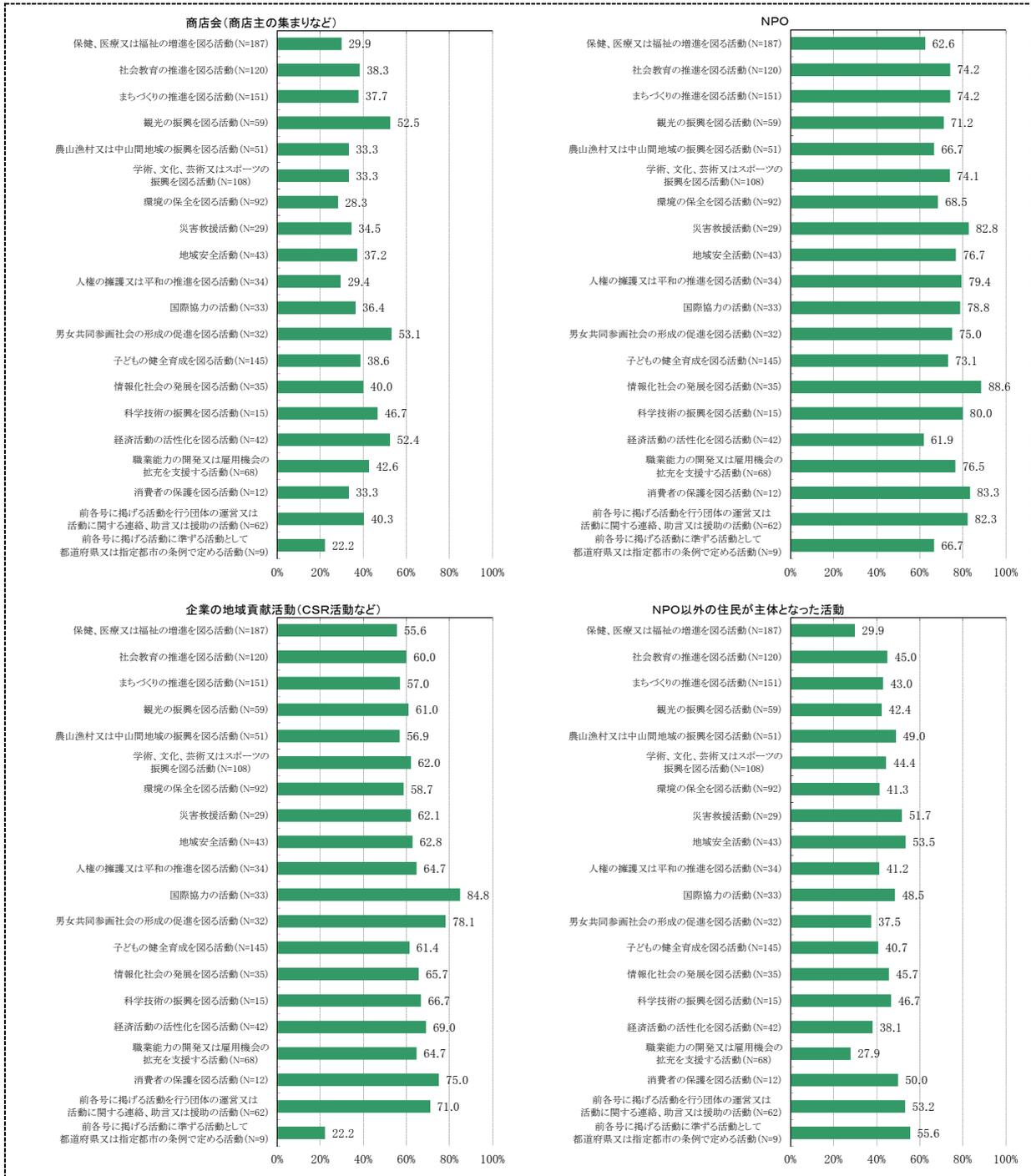
問11 「新たな公」の取り組みとして、あなたが勤務する自治体において、今後どのような団体・活動が活発になることを期待しますか？

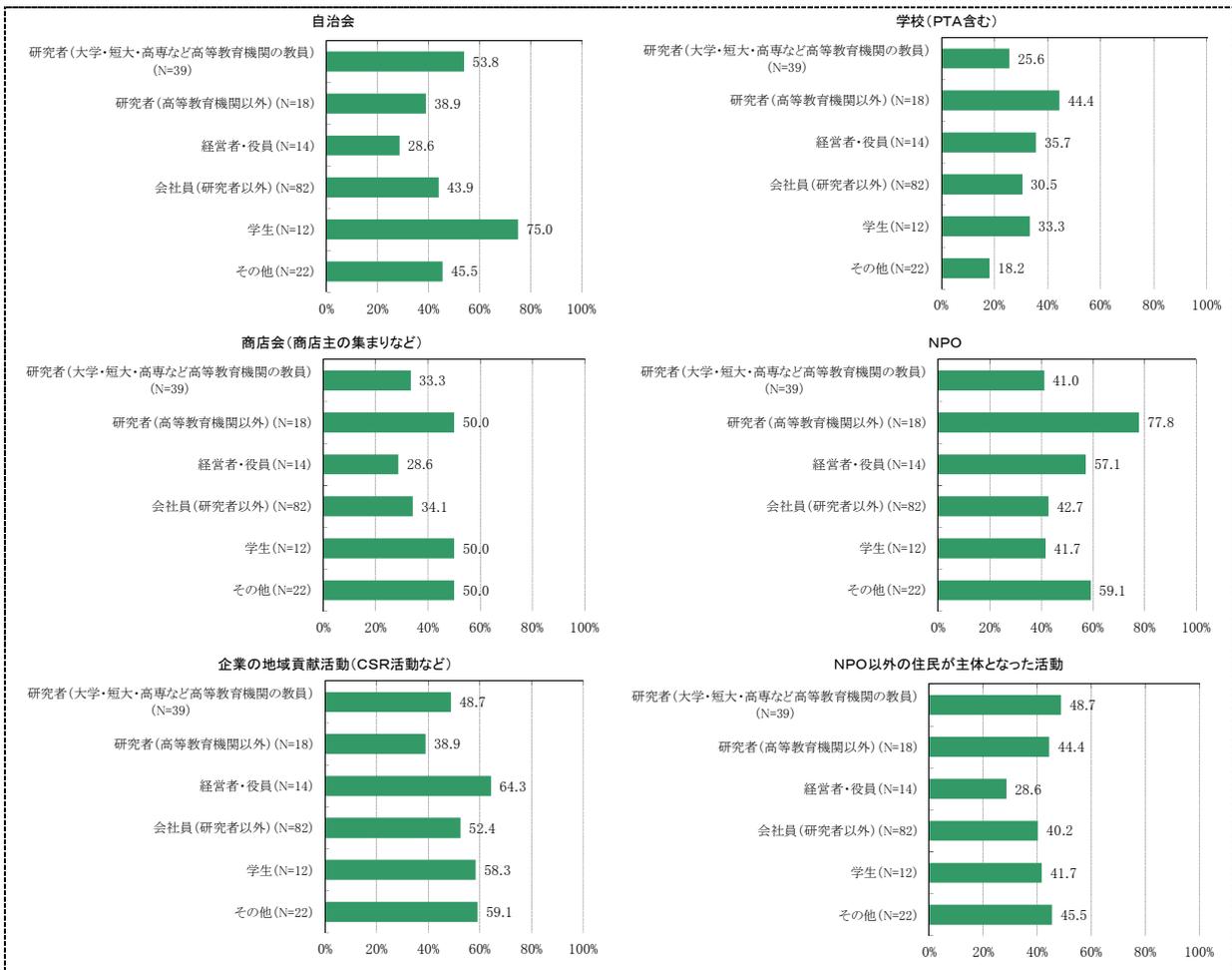
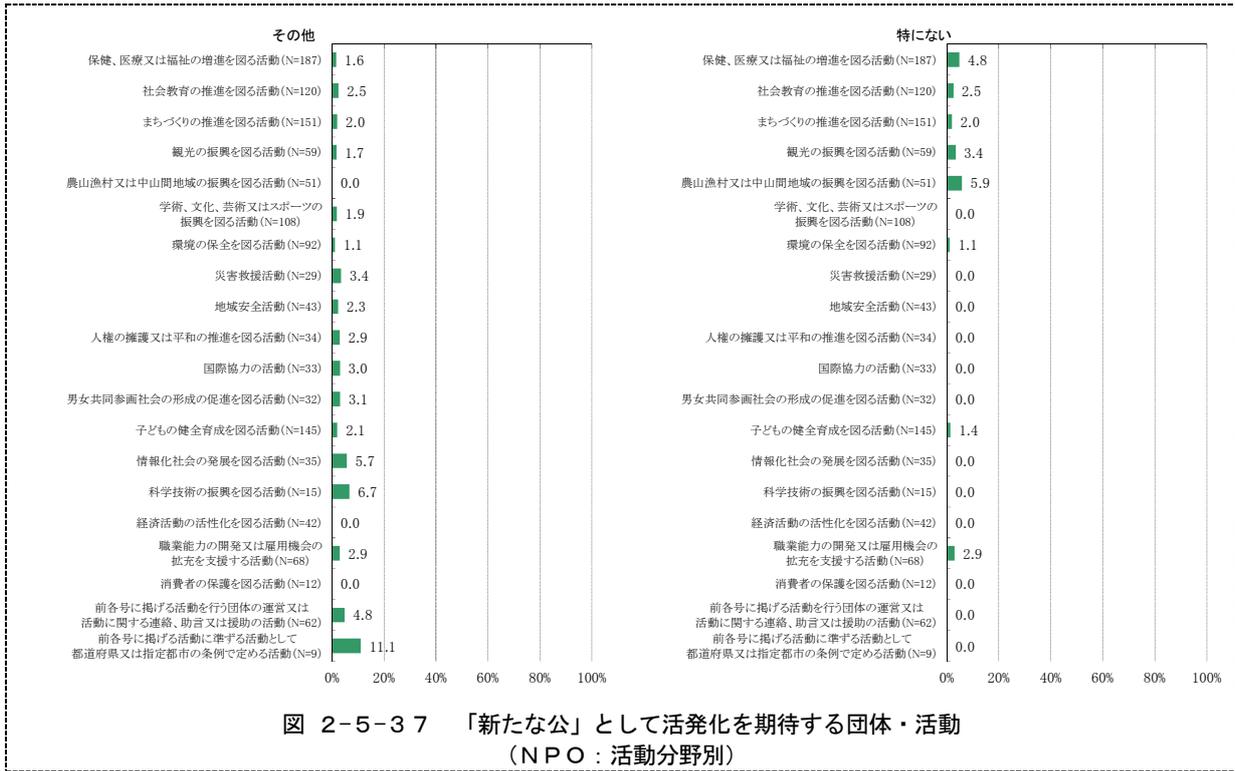
(上記は地方自治体の質問文であるが、専門家、企業には日本の各地域で活動の活発化を期待する活動・団体、NPOには活動する地域において活動の活発化を期待する活動・団体と各主体により質問文を変更している。)

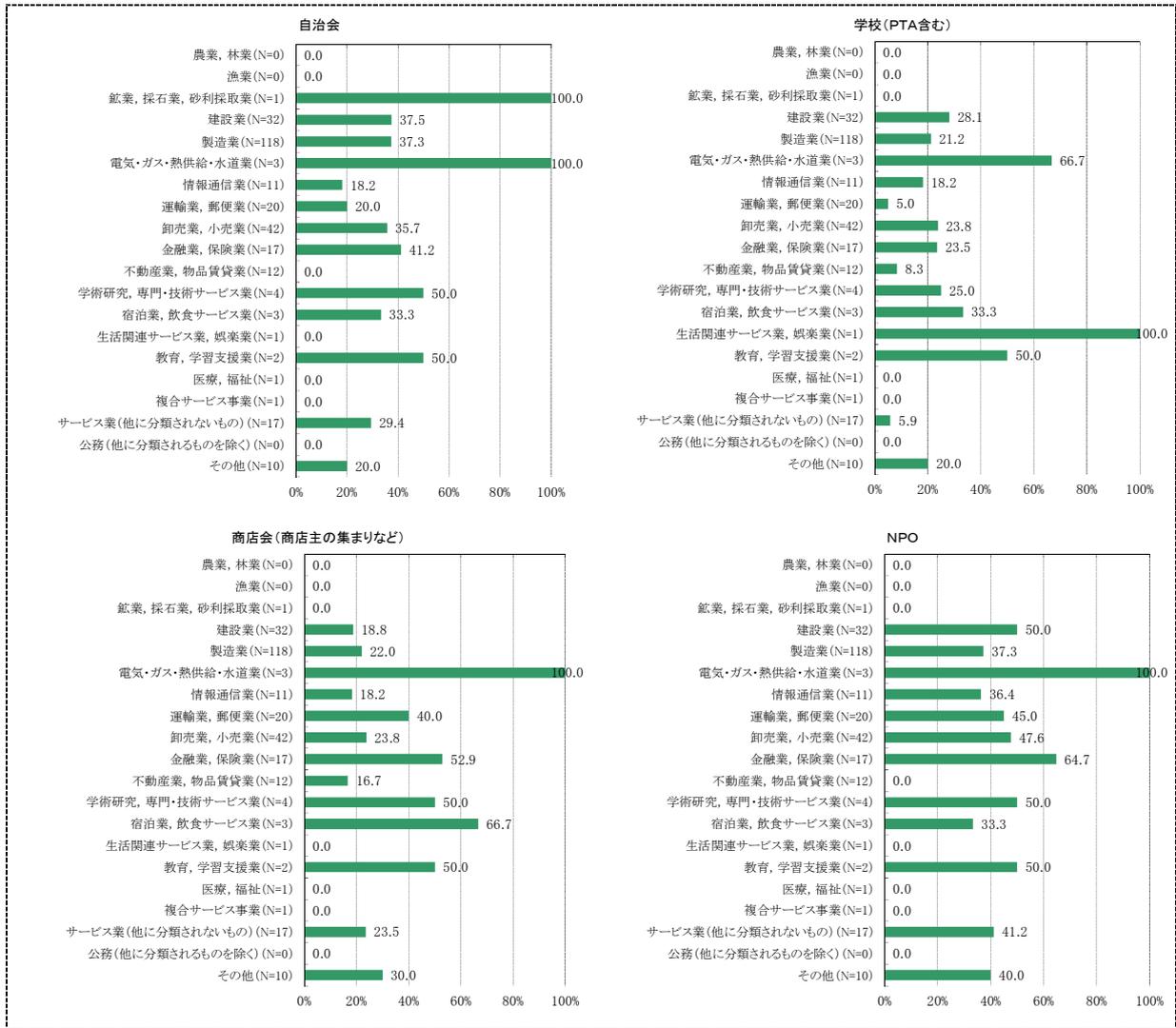
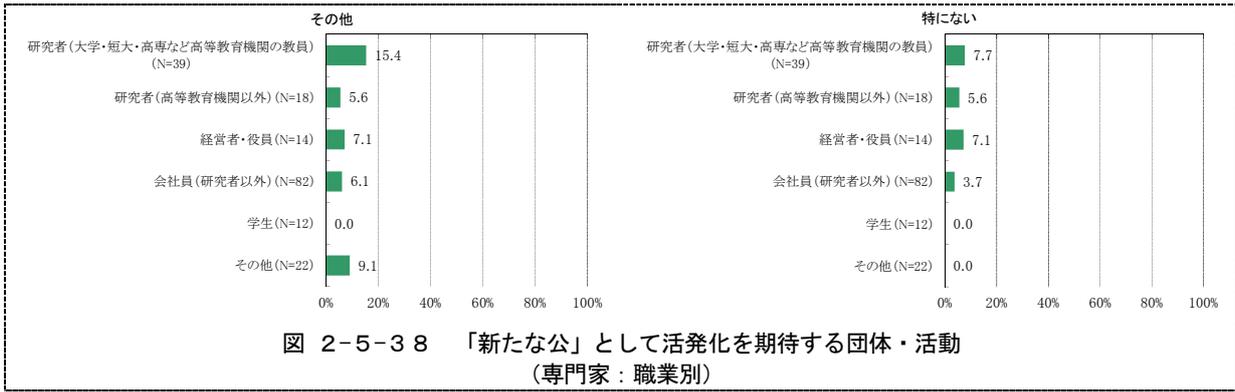


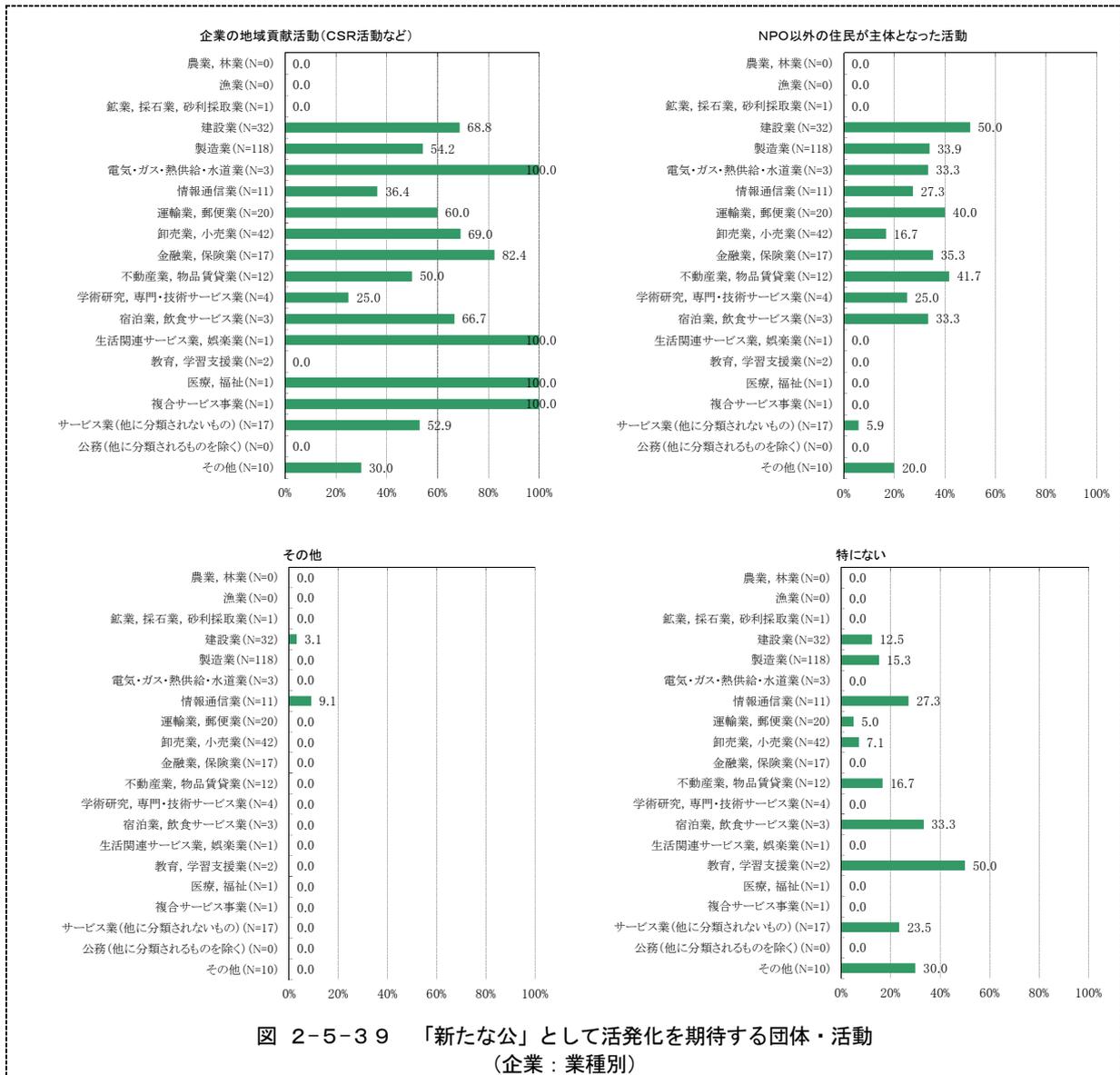








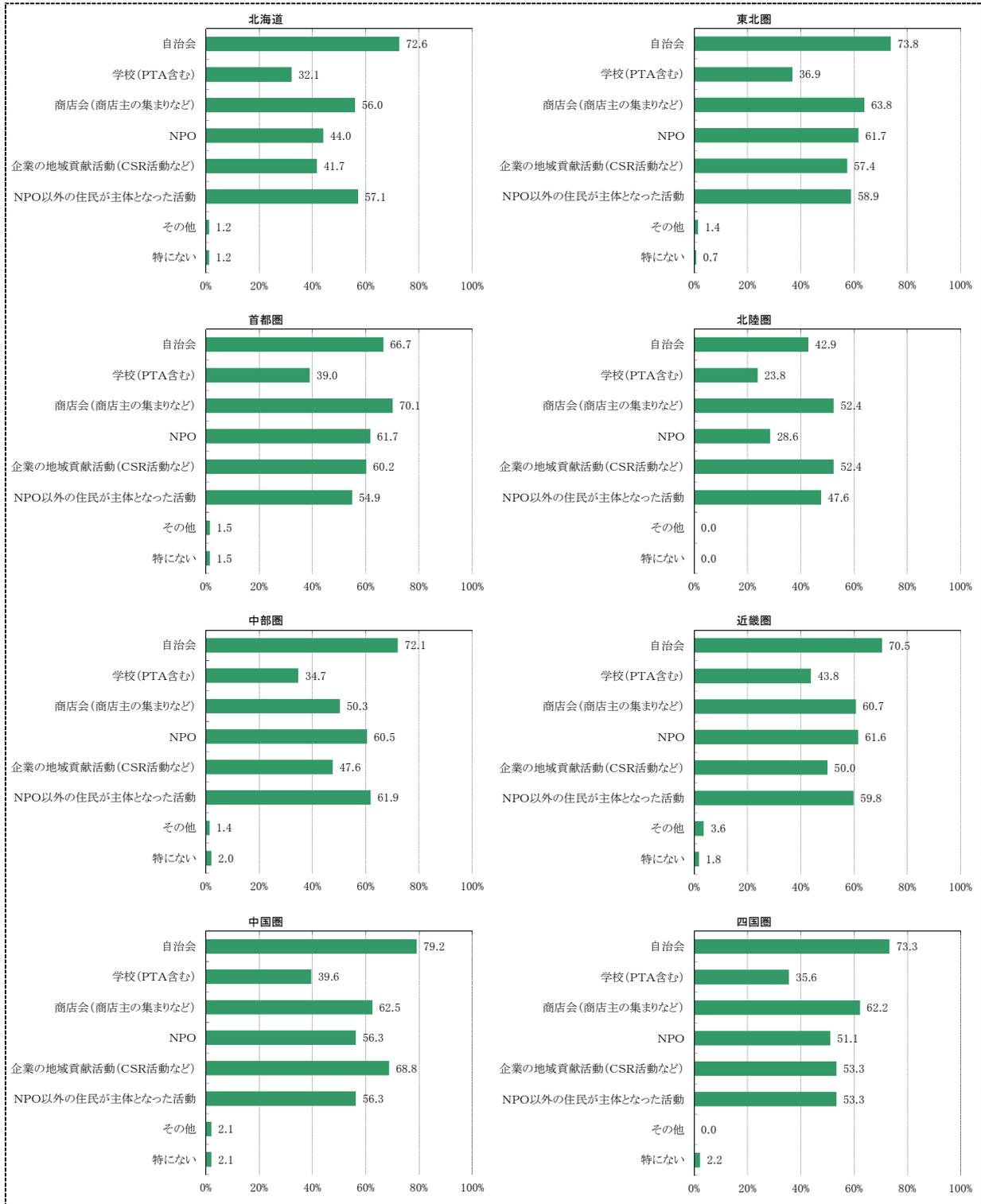


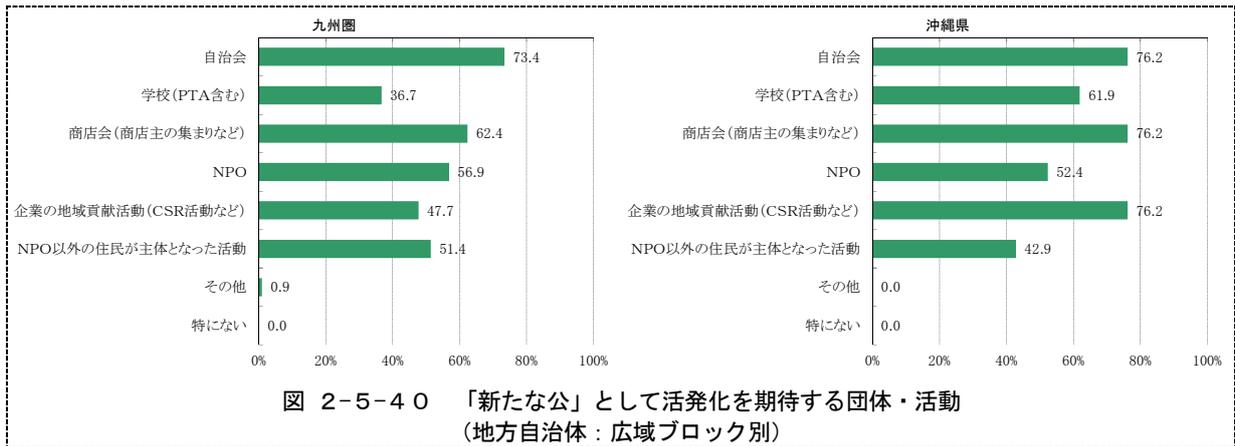


<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、北海道では、「自治会」、「商店会（店主の集まりなど）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ72.6%、56.0%、57.1%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。東北圏では、「自治会」、「商店会（店主の集まりなど）」、「NPO」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ73.8%、63.8%、61.7%、57.4%、58.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。首都圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ66.7%、70.1%、61.7%、60.2%、54.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。北陸圏では、「商店会（店主の集まりなど）」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」という回答が、それぞれ52.4%、52.4%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。中部圏では、「自治会」、「商店会（店主の集まりなど）」、「NPO」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ72.1%、50.3%、60.5%、61.9%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。近畿圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ70.5%、60.7%、61.6%、50.0%、59.8%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。

中国圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ79.2%、62.5%、56.3%、68.8%、56.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。四国圏では、東北圏と同じ5項目の回答が、それぞれ73.3%、62.2%、51.1%、53.3%、53.3%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。九州圏では、中部圏と同じ5項目の回答が、それぞれ73.4%、62.4%、56.9%、51.4%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。沖縄県では、「自治会」、「学校（PTA含む）」、「商店会（商店主の集まりなど）」、「企業の地域貢献活動（CSR活動など）」、「NPO以外の住民が主体となった活動」という回答が、それぞれ76.2%、61.9%、76.2%、52.4%、76.2%と半数を超しており、その団体・活動が活発になることが期待されていると言える。（図 2-5-40）





2-5-9 今後参加してみたい団体・活動（問11 一般国民）

「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動を聞いたところ、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 1）

一般国民の回答について自治体規模別に見ると、いずれの自治体規模においても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-4 2）

問11 「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか？

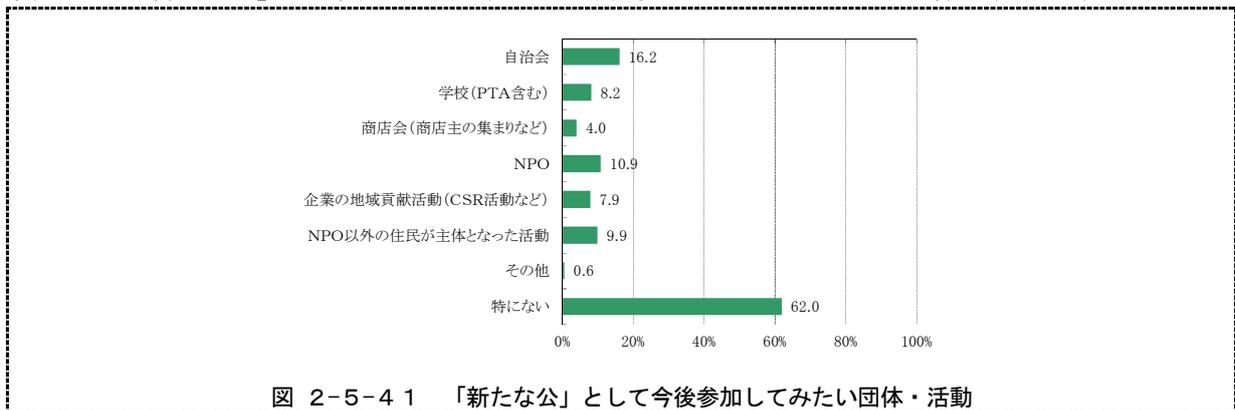
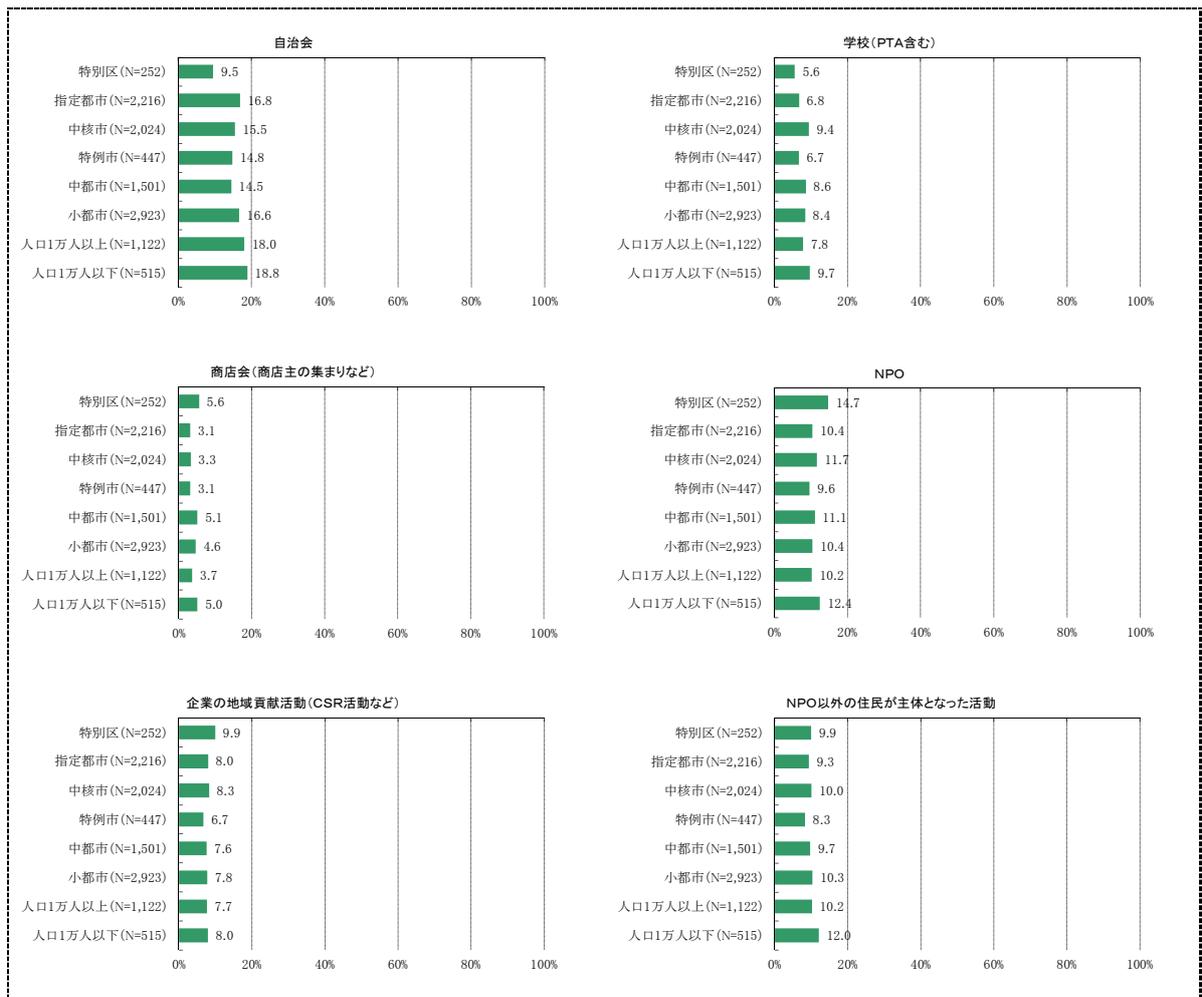
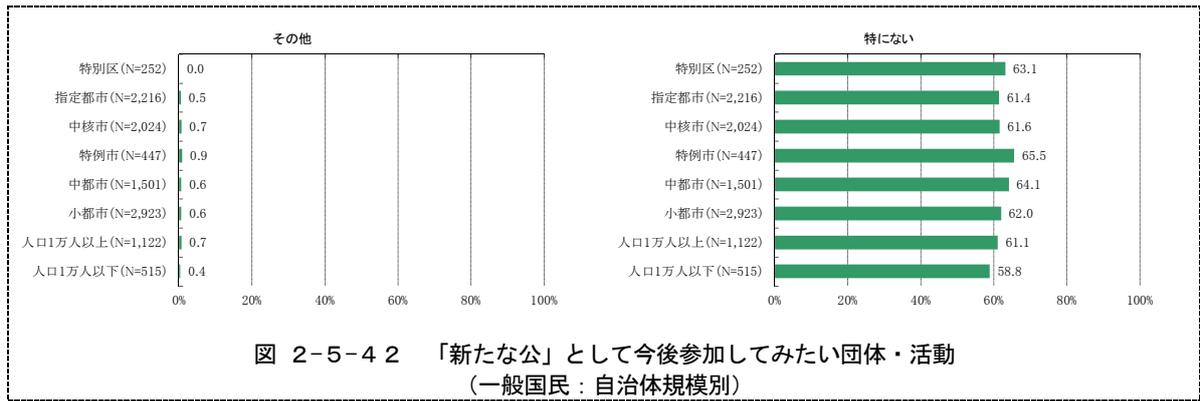


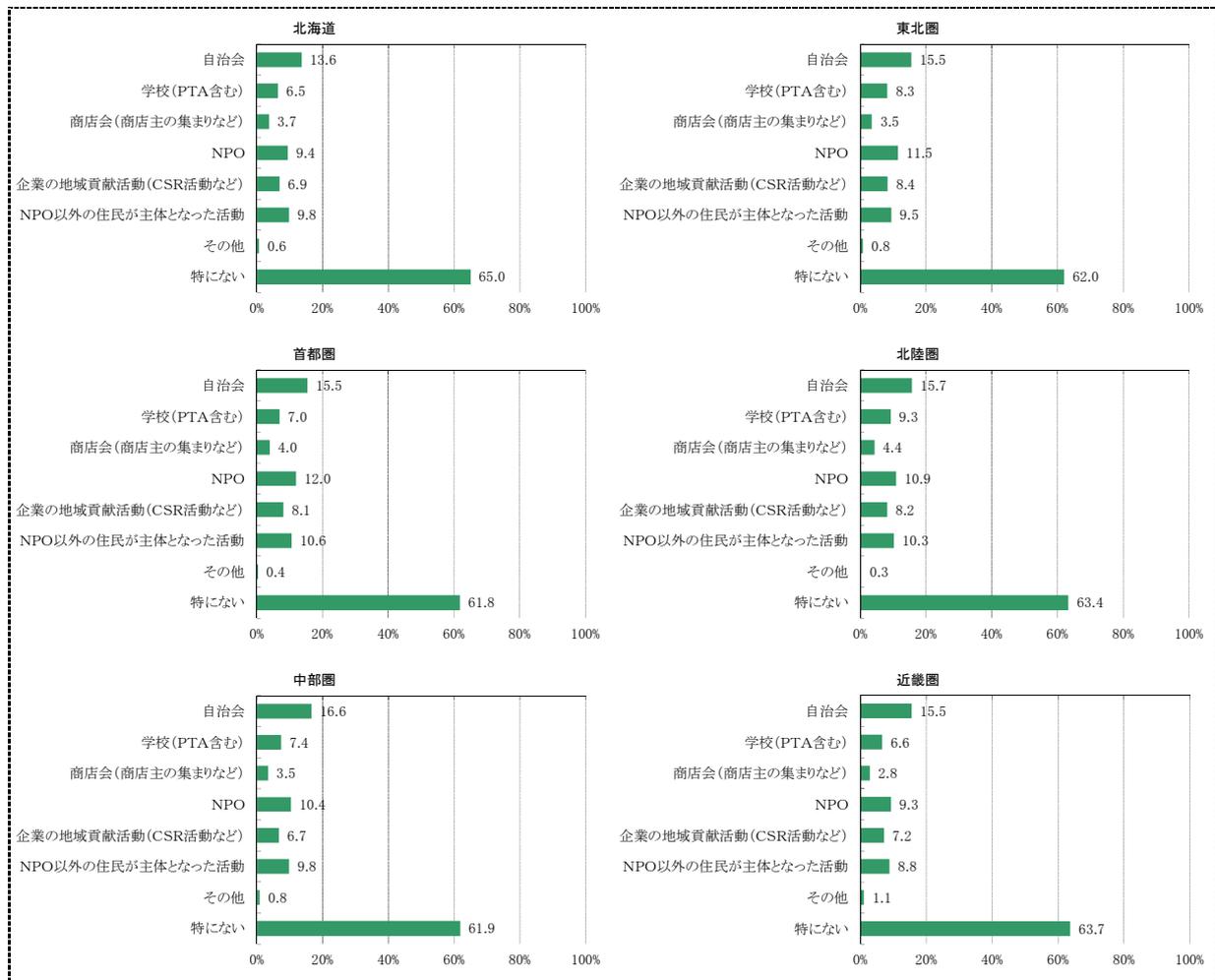
図 2-5-4 1 「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動

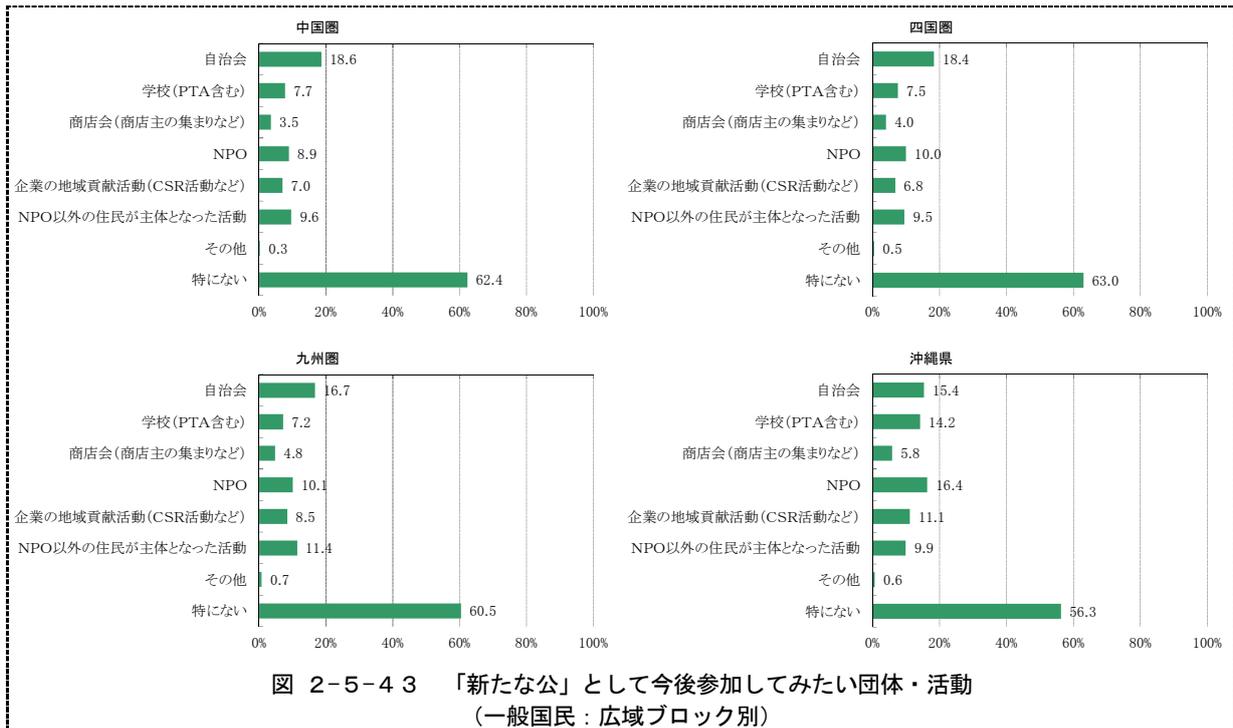




<広域ブロック別の動向>

一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、どの広域ブロックにおいても、「新たな公」として今後参加してみたい団体・活動について、半数に達している回答はなかった。(図 2-5-4 3)

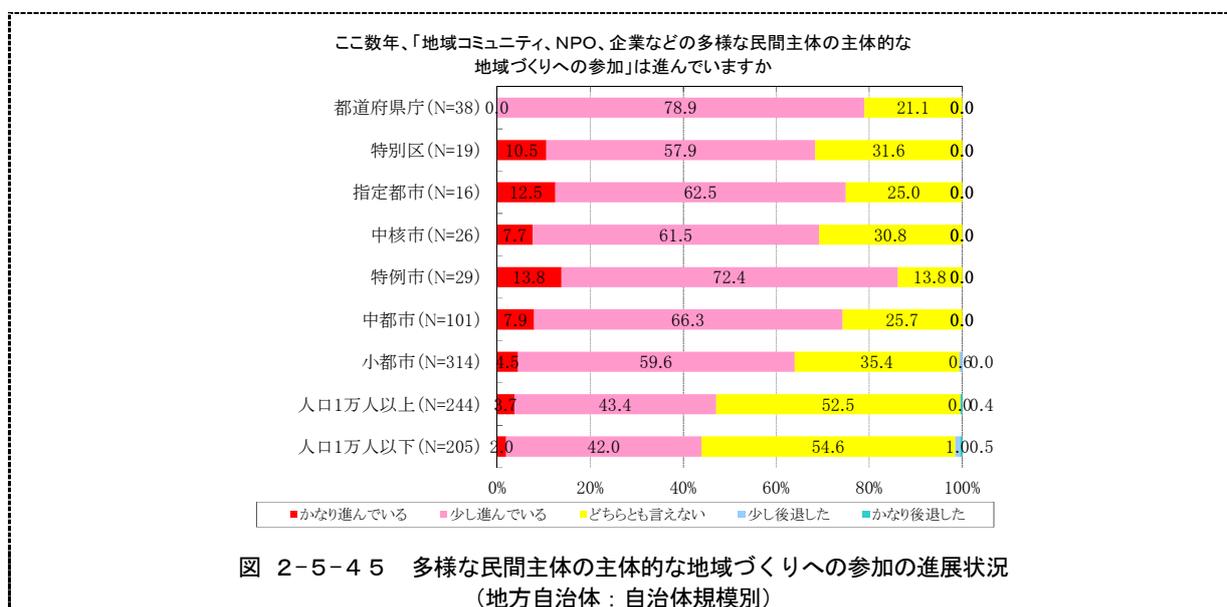
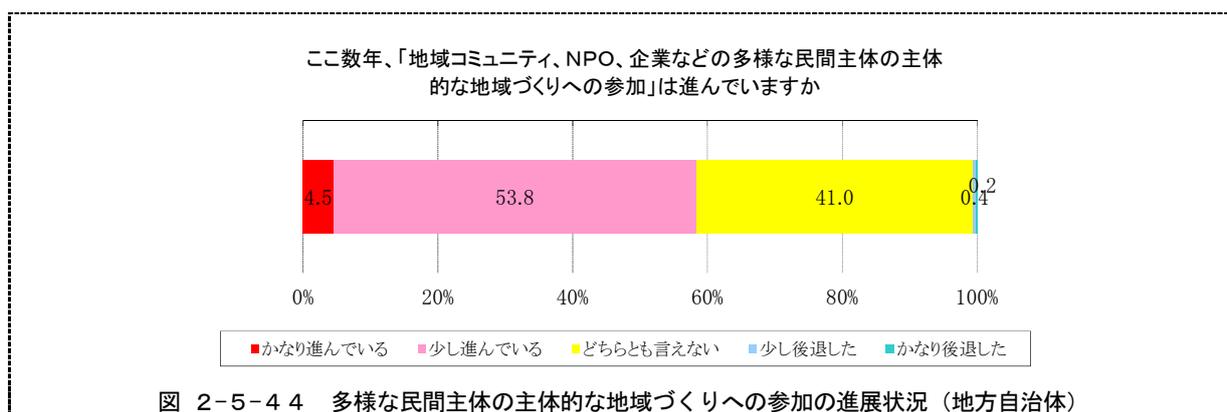




2-5-10 地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況（問12-1 地方自治体）

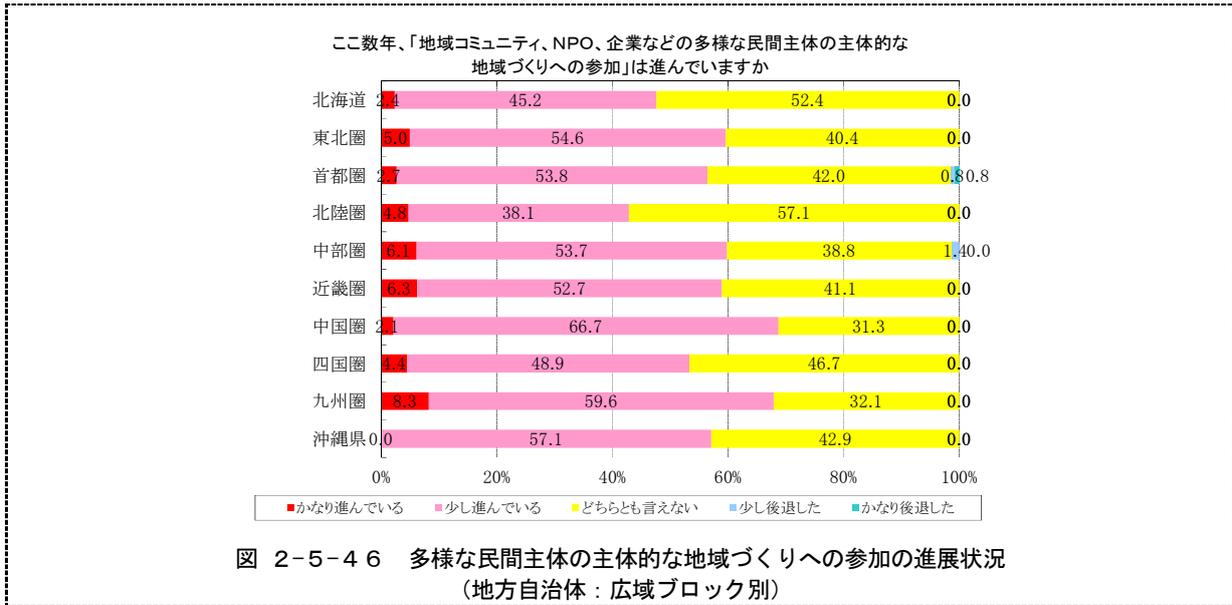
多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、58.4%と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 4）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で78.9%、特別区で68.4%、指定都市で75.0%、中核市で69.2%、特例市で86.2%、中都市で74.3%、小都市で64.0%と半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 5）



<広域ブロック別の動向>

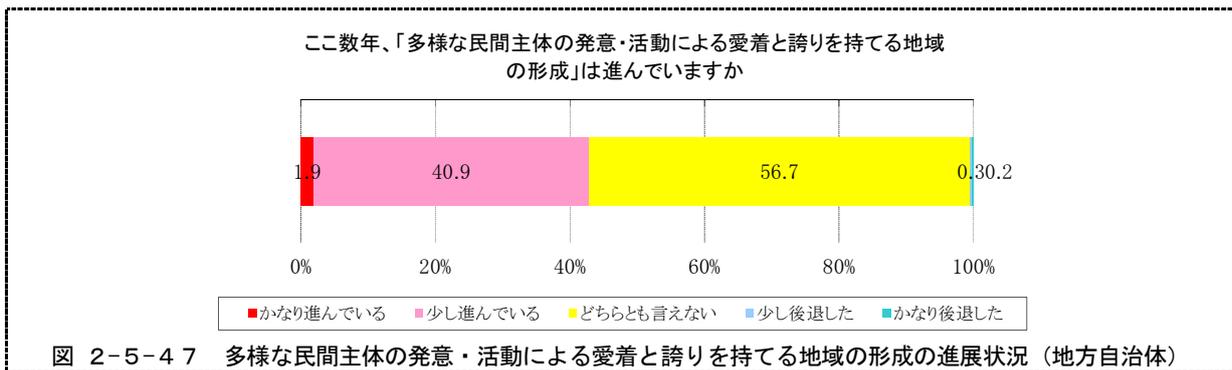
一般国民の回答について広域ブロック別に見ると、北海道、北陸圏を除く全ての広域ブロックでは、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計が、半数を超しており、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいると認識されていると言える。（図 2-5-4 6）

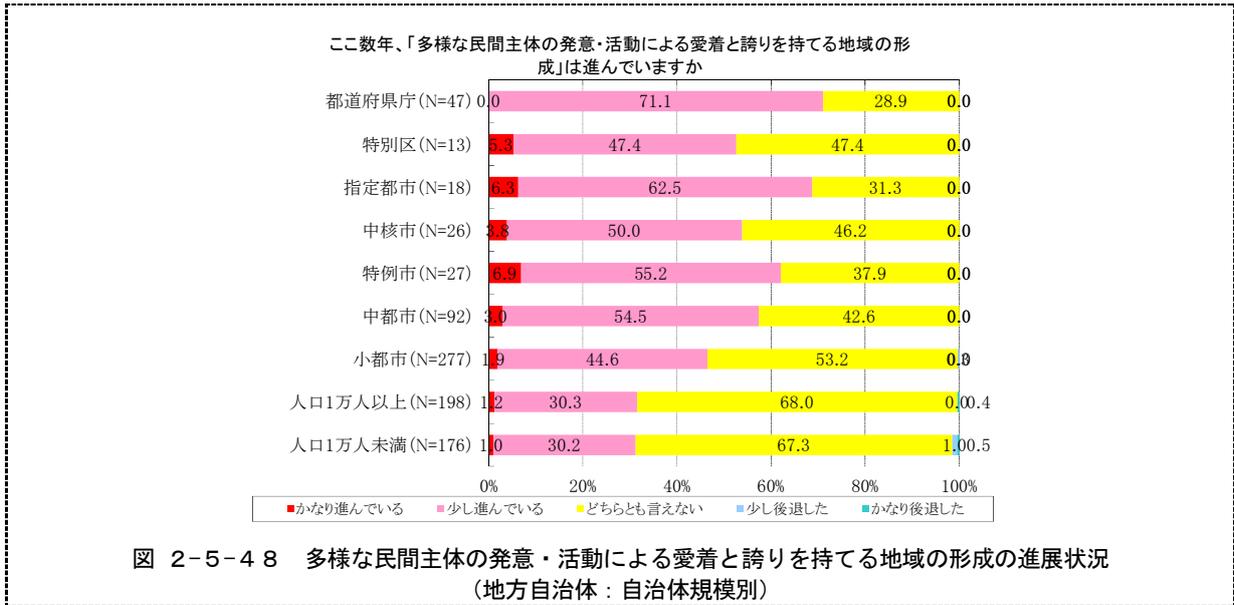


2-5-11 多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成の進展状況 (問 1 2 - 2 地方自治体)

多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、42.8%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が 56.7%と半数を越しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成が進んでいる認識されているとは言えない。(図 2-5-4 7)

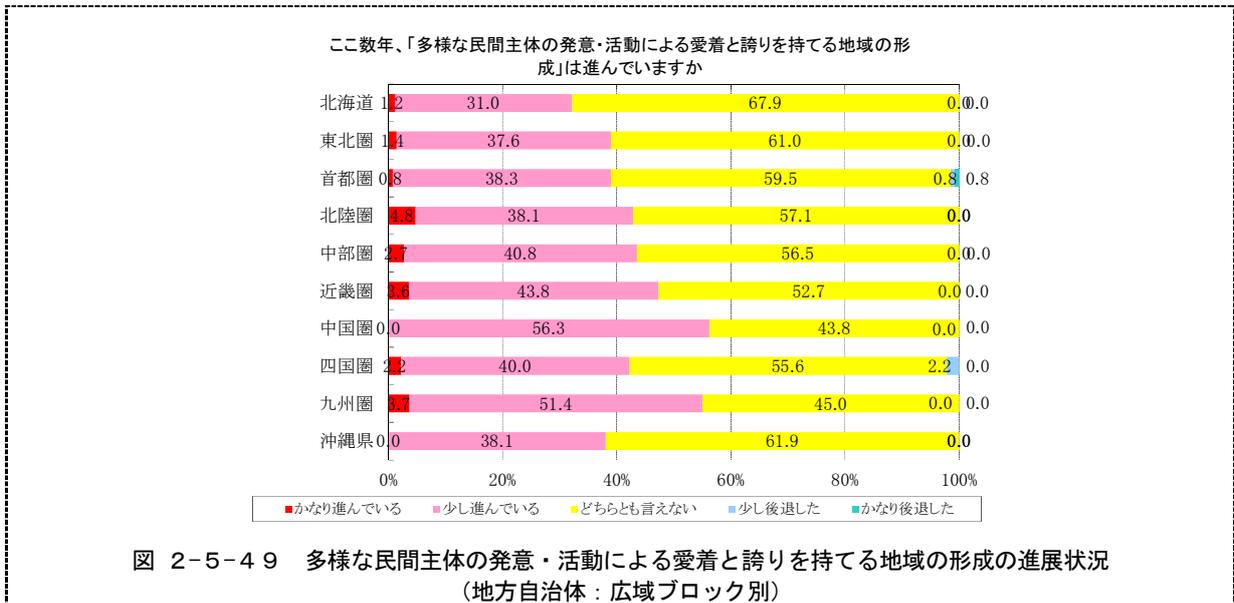
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、都道府県庁で 71.1%、特別区で 52.6%、指定都市で 68.8%、中核市で 53.8%、特例市で 62.1%、中都市で 57.4%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」という回答は、小都市で 53.2%、人口 1 万人以上で 68.0%、人口 1 万人以下で 67.3%と半数を超していた。(図 2-5-4 8)





<広域ブロック別の動向>

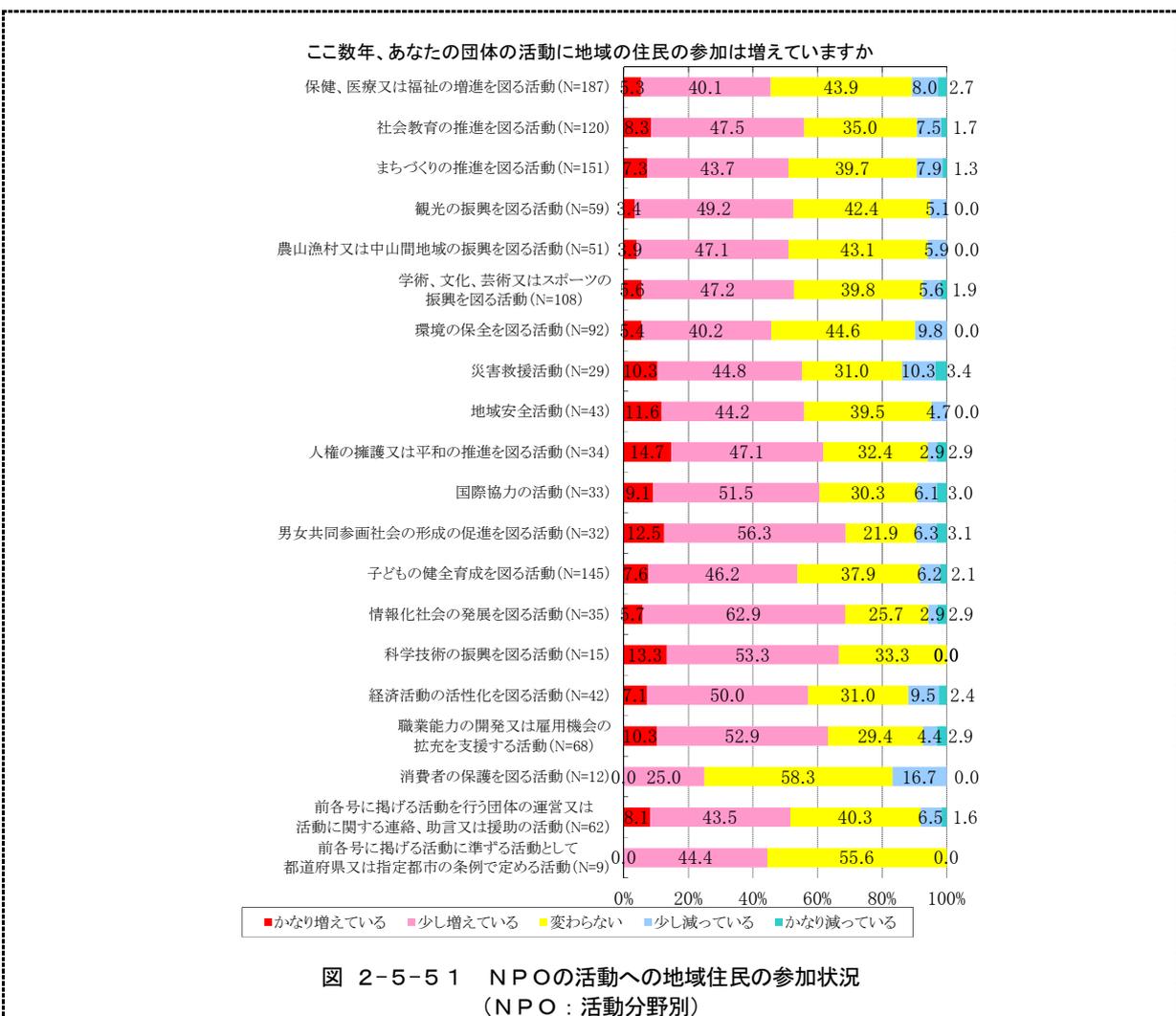
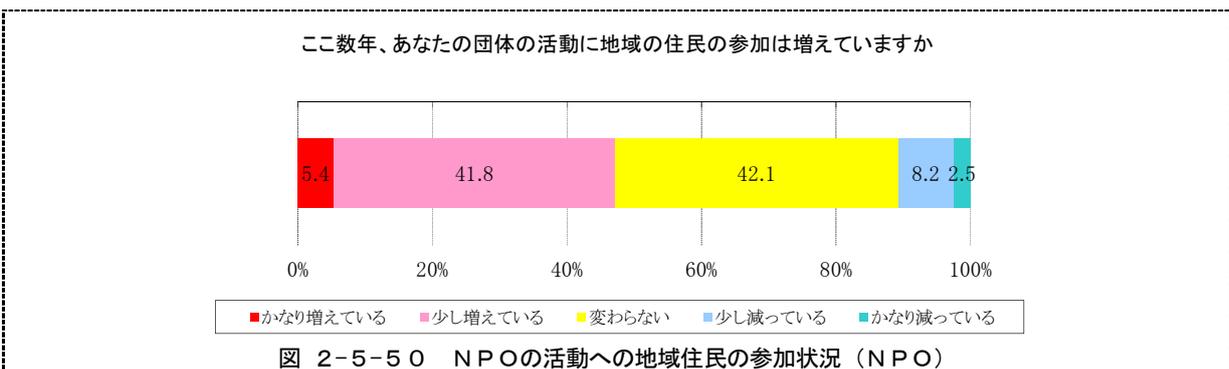
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、中国圏、九州圏で 56.3%、55.0%と半数を超しており、多様な民間主体の発意・活動による愛着と誇りを持てる地域の形成が進んでいると認識されていると言える。(図 2-5-49)



2-5-12 地域住民の参加状況（問12 NPO）

NPOの活動への地域住民の参加状況について聞いたところ、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計及び「変わらない」という回答のいずれも半数に達していない。（図 2-5-50）

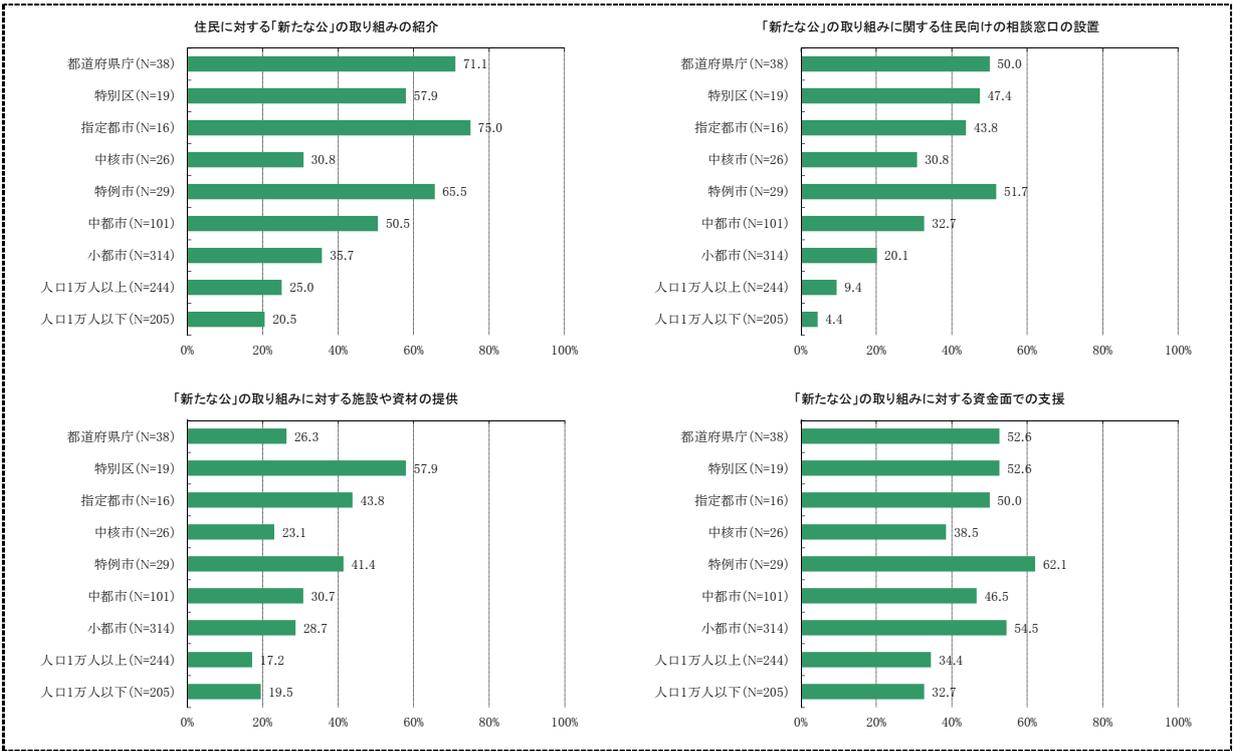
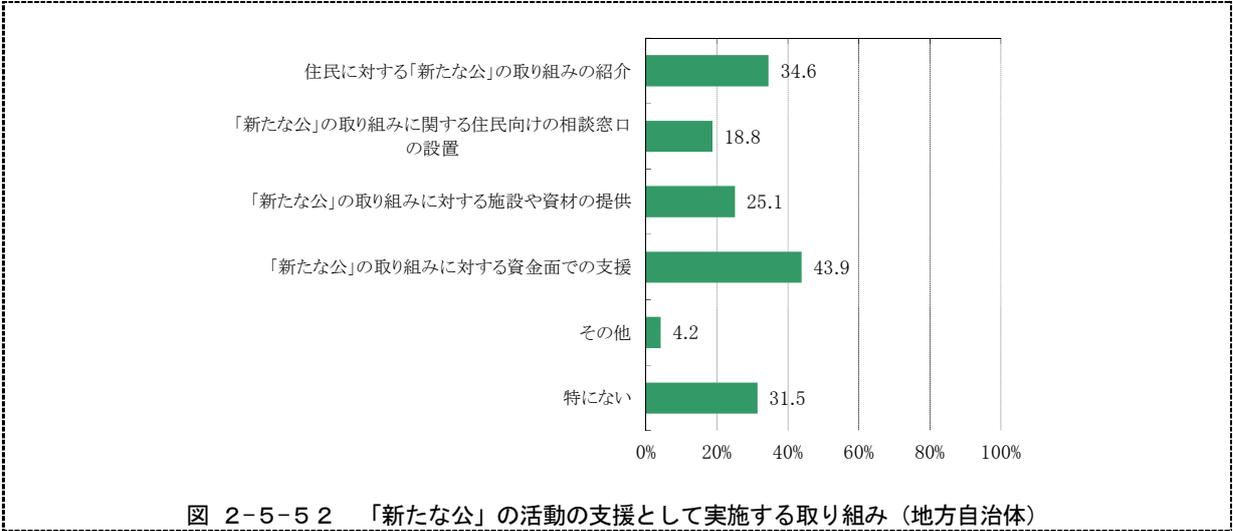
NPOの回答について活動分野別に見ると、保健・医療又は福祉の推進を図る活動、環境の保全を図る活動、消費者の保護を図る活動、前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動を除く全ての分野で、「かなり増えている」「少し増えている」という回答の合計が、半数を超していた。（図 2-5-51）

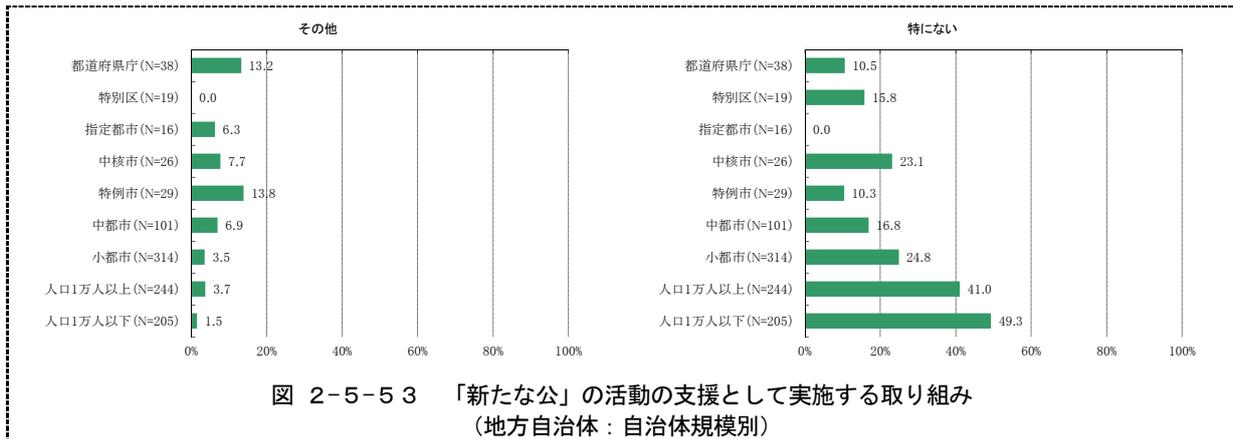


2-5-13 「新たな公」の活動の支援として実施する取り組み（問13 地方自治体）

「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みを聞いたところ、「新たな公」の活動の支援として実施する取り組みについて、半数に達している回答はなかった。（図 2-5-5 2）

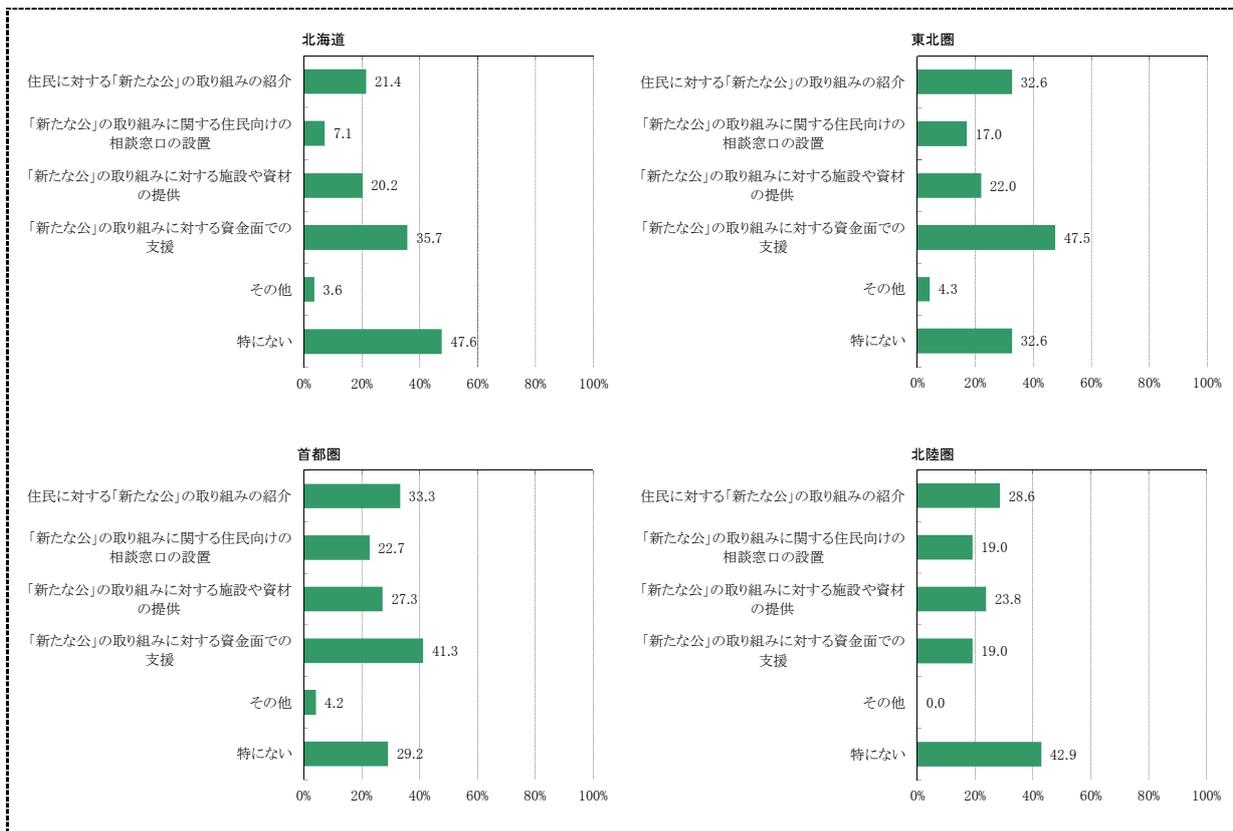
地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「住民に対する「新たな公」の取り組みの紹介」という回答は、都道府県庁で71.1%、特別区で57.9%、指定都市で75.0%、特例市で65.5%、中都市で50.5%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに関する住民向けの相談窓口の設置」という回答は、都道府県庁で50.0%、特例市で51.7%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに対する施設や資材の提供」という回答は、特別区で57.9%と半数を超していた。「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答は、中核市、中都市、人口1万人以上、人口1万人以下を除く全ての自治体規模において半数を超していた。（図 2-5-5 3）

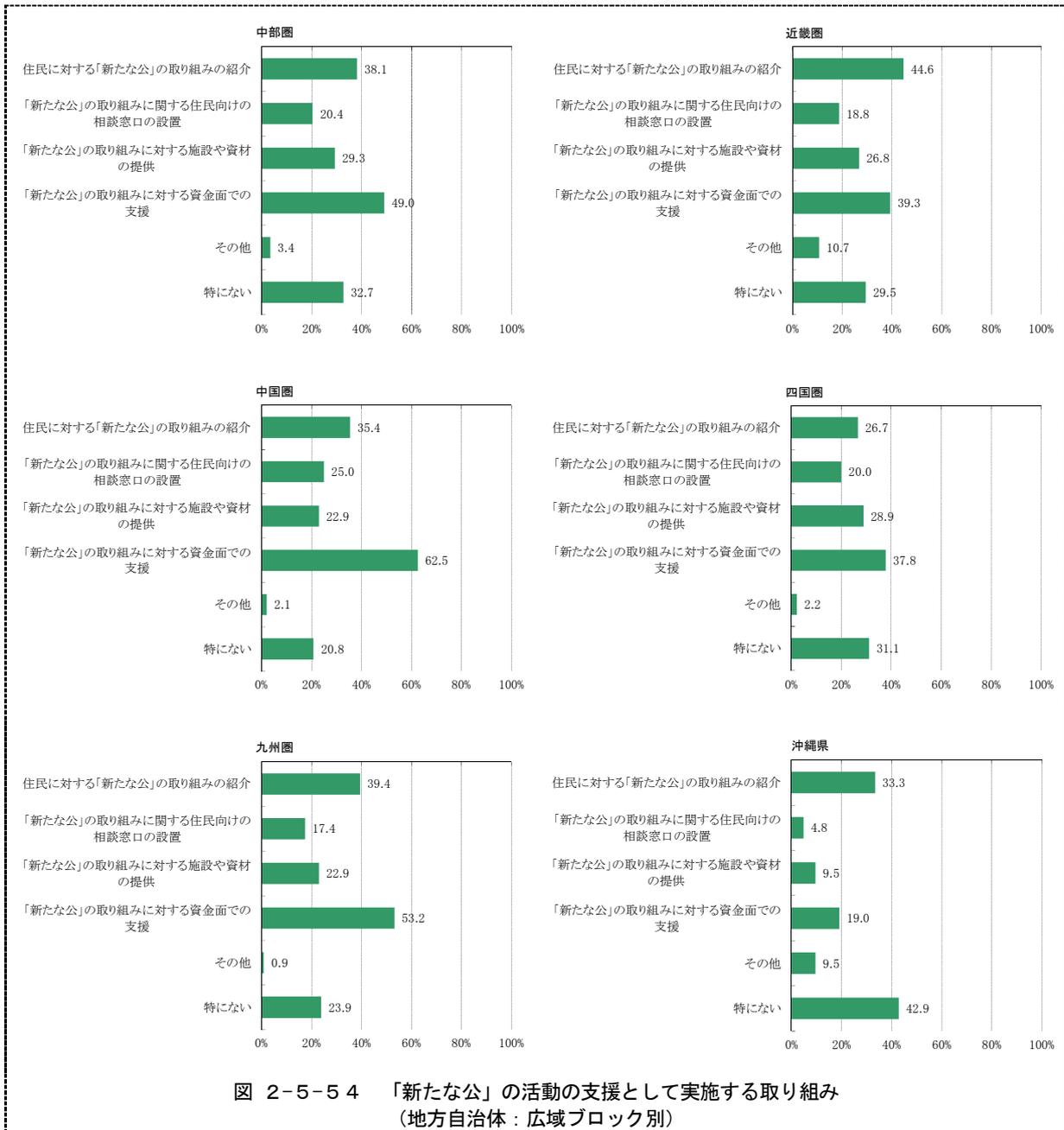




<広域ブロック別の動向>

地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、中国圏、九州圏では、「新たな公」の取り組みに対する資金面での支援」という回答が、それぞれ 62.5%、53.2%と半数を超えていた。(図 2-5-54)





2-5-14 「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況（問14 地方自治体）

「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況を聞いたところ、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、34.0%と半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が 65.4%と半数を越しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいると認識されているとは言えない。（図 2-5-55）

地方自治体の回答について自治体規模別に見ると、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」の回答の合計は、都道府県庁で 50.0%、特別区で 52.6%、指定都市で 56.3%、特例市で 65.5%、中都市で 50.5%と半数を超していた。一方、「どちらとも言えない」という回答は、中核市で 69.2%、小都市で 63.7%、人口1万人以上で 72.1%、人口1万人以下で 78.5%と半数を超していた。（図 2-5-56）

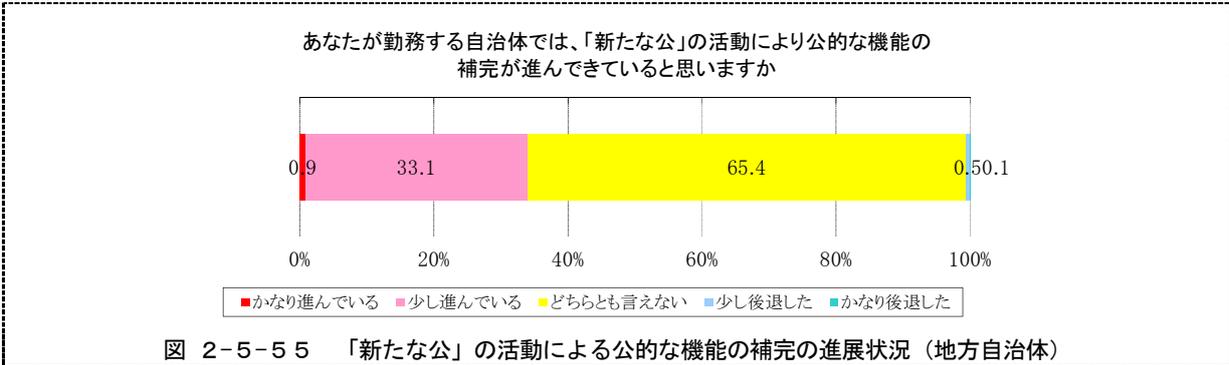


図 2-5-55 「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況（地方自治体）

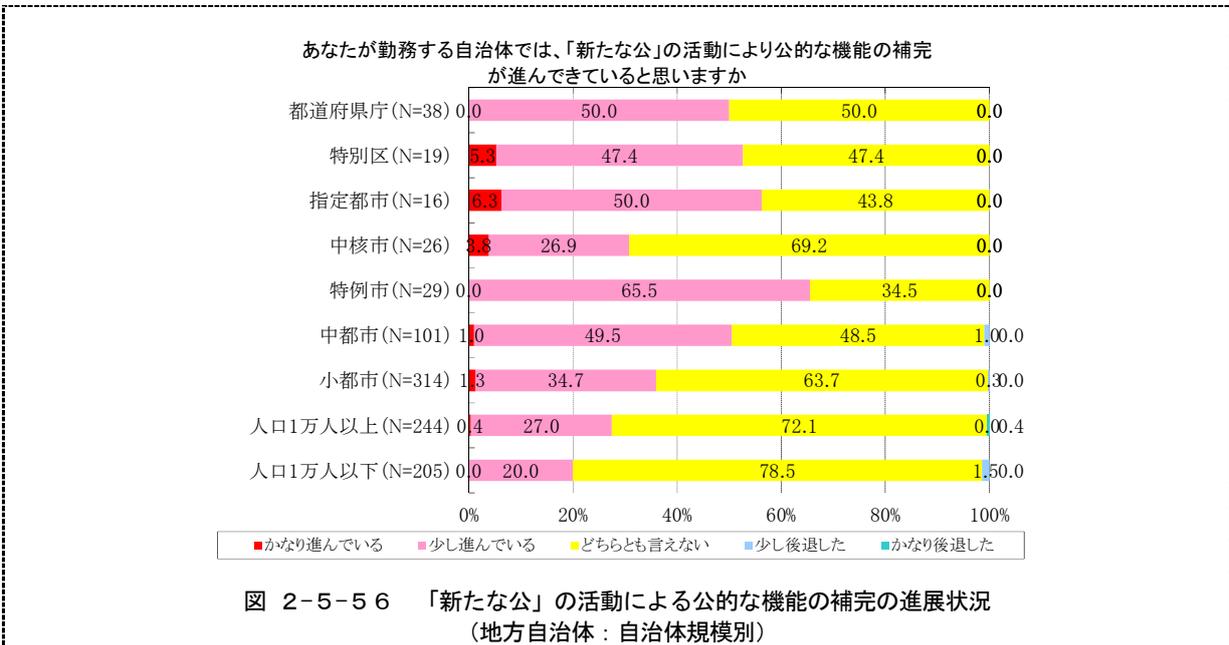
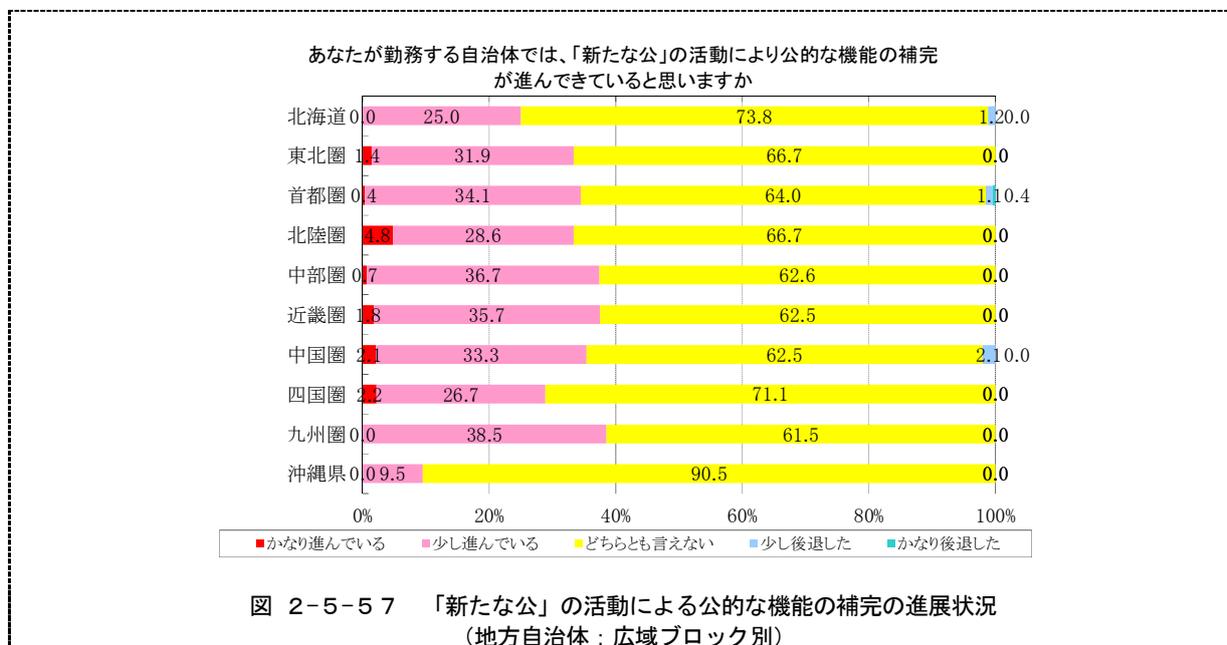


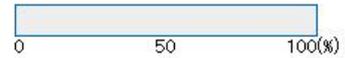
図 2-5-56 「新たな公」の活動による公的な機能の補完の進展状況（地方自治体：自治体規模別）

<広域ブロック別の動向>

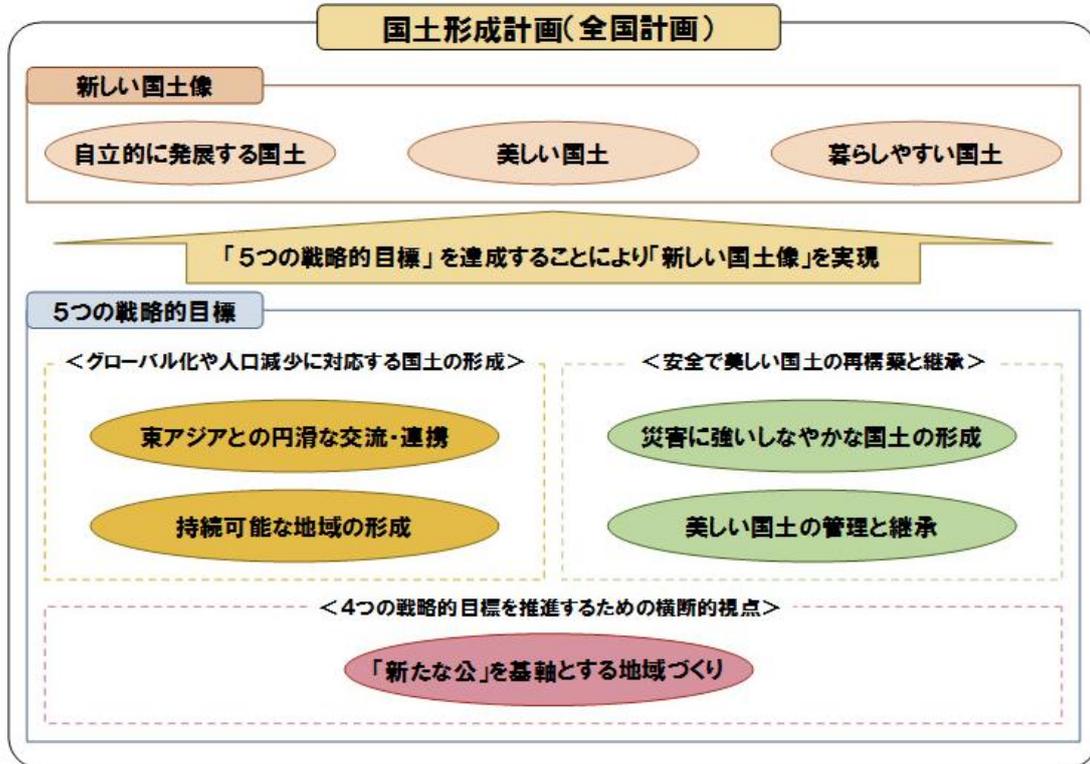
地方自治体の回答について広域ブロック別に見ると、いずれの広域ブロックにおいても、「かなり進んでいる」「少し進んでいる」という回答の合計は、半数には達しておらず、「どちらとも言えない」という回答が半数を超しており、「新たな公」の活動による公的な機能の補完が進んでいるとは言えない。(図 2-5-57)



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



国土交通省では、今後概ね10ヶ年間にわたる国土づくりの方向性を示す計画として、平成20年7月に「国土形成計画(全国計画)」を策定しました。
まず、「国土形成計画(全国計画)」の構成に関する次の図をご覧ください。

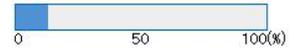


本調査では、「国土形成計画(全国計画)」に関して、あなたの暮らす地域での進展をあなたがどのように感じているか伺います。
それぞれの質問について、あなたが暮らす地域や周りで暮らしている人々を考えた場合、最も当てはまると思うものをお答えください(2013年9月1日現在でお答えください)。

次へ



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



【5つの戦略的目標】の進展状況について伺います。

「戦略的目標1:東アジアとの円滑な交流・連携」について伺います。
「東アジアとの円滑な交流・連携」としては以下の図に示すような施策を進めています。

「東アジアとの円滑な交流・連携」に向けた施策例

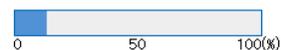


- Q1.1 回答必須
- Q1.2 回答必須
- Q1.3 回答必須
- Q1.4 回答必須
- Q1.5 回答必須
- Q1.6 回答必須
- Q1.7 回答必須
- Q1.8 回答必須
- Q1.9 回答必須

Q1
ここ数年、あなたの生活において、「東アジアとの円滑な交流・連携」に関してどのような変化が起きていると感じますか?それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれひとつずつ)

		大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言いえない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1	東アジアとのビジネスが増えた	1	2	3	4	5
2	東アジアへの長期の出張または常駐する機会が増えた	1	2	3	4	5
3	外国人のビジネスパートナーと仕事をする機会が増えた	1	2	3	4	5
4	街中でアジアの言語による案内を見かけることが多くなった	1	2	3	4	5
5	外国人観光客を見かけることが多くなった	1	2	3	4	5
6	東アジアへの短期の旅行・出張に行く回数が増えた	1	2	3	4	5
7	国際便が就航している空港や港へアクセスしやすくなった	1	2	3	4	5
8	航空便の便数が増えるなど東アジアへの渡航が便利になった	1	2	3	4	5
9	東アジアとの貨物輸送において、航空便や高速海上輸送の利用回数が増えた	1	2	3	4	5

次へ



「戦略的目標② 持続可能な地域の形成」について伺います。
 「持続可能な地域の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。

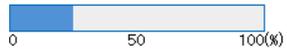


- Q2_1 回答必須
- Q2_2 回答必須
- Q2_3 回答必須
- Q2_4 回答必須
- Q2_5 回答必須
- Q2_6 回答必須
- Q2_7 回答必須
- Q2_8 回答必須
- Q2_9 回答必須
- Q2_10 回答必須
- Q2_11 回答必須

Q2
 ここ数年、あなたの生活において、「持続可能な地域の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか？それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。
 (それぞれひとつずつ)

		 回答方向				
		大変そう思う	少しそう思う	どちらとも思えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1	中心市街地に行くことが多くなった	1	2	3	4	5
2	病院や福祉施設に行きやすくなった	1	2	3	4	5
3	公共交通を利用することが多くなった	1	2	3	4	5
4	建て替えや改修を行っている住宅が増えた	1	2	3	4	5
5	道路の渋滞や鉄道の混雑が少なくなった	1	2	3	4	5
6	新たに立地する企業が増えた	1	2	3	4	5
7	地域に就職する若者が増えた	1	2	3	4	5
8	農山漁村が暮らしやすくなった	1	2	3	4	5
9	都市部と農山漁村を行き来する回数が増えた	1	2	3	4	5
10	普段の生活でより遠くの地域まで行くようになった	1	2	3	4	5
11	他の地域から移ってくる人が増えた	1	2	3	4	5

次へ



「戦略的目標3:災害に強いしなやかな国土の形成」について伺います。
 「災害に強いしなやかな国土の形成」としては以下の図に示すような施策を進めています。

「災害に強いしなやかな国土の形成」に向けた施策例

減災の観点も重視した災害対策の推進

防災情報提供の強化



(防災マップの提供)

防災訓練の強化



(超震率による地震の揺れ体験授業)

ハード面での強化



(文化財保全のための防災訓練)



(建物の耐震化)

など

災害に強い国土構造への再構築

緊急輸送路の確保



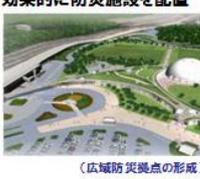
(落橋防止鉄道の設置)

監視機器・通信基盤の整備



(監視機器・情報通信基盤の整備)

効果的に防災施設を配置



(広域防災拠点の形成)

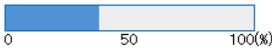
など

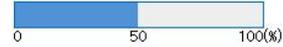
- Q3.1 回答必須
- Q3.2 回答必須
- Q3.3 回答必須
- Q3.4 回答必須
- Q3.5 回答必須
- Q3.6 回答必須
- Q3.7 回答必須
- Q3.8 回答必須

Q3
 ここ数年、あなたの生活において、「災害に強いしなやかな国土の形成」に関してどのような変化が起きていると感じますか?それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれひとつずつ)

		→				
		回答方向				
		大変そう思う	少しそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1	近隣との交流を通じて地域の防災意識が高まった	1	2	3	4	5
2	地域の防災施設が整備された	1	2	3	4	5
3	災害を予防するための情報(ハザードマップなど)が多くなった	1	2	3	4	5
4	災害発生時に、被災状況や避難の情報を得やすくなった	1	2	3	4	5
5	災害時の救助・医療体制が整備された	1	2	3	4	5
6	密集した市街地が解消され、火災の被害などが拡大しにくくなった	1	2	3	4	5
7	洪水氾濫による被害が少なくなった	1	2	3	4	5
8	災害時の緊急輸送ルートや連絡手段が確保された	1	2	3	4	5

次へ





「戦略的目標4:美しい国土の管理と継承」について伺います。
「美しい国土の管理と継承」としては以下の図に示すような施策を進めています。

「美しい国土の管理と継承」に向けた施策例

<p>循環と共生を重視した国土の形成</p> <p>適正な資源循環の推進 里地里山の保全・管理</p>  <p>(菜の花の食用油をリサイクル)</p>  <p>(里地里山の管理)</p> <p>など</p>		<p>流域圏における国土利用と水循環系の管理</p> <p>水辺空間の整備 水環境の改善</p>  <p>(川崎市でのせせらぎの整備)</p>  <p>(湖沼の水質検査)</p> <p>など</p>	
<p>海域の適正な利用と保全</p> <p>沿岸の自然環境保全 海域環境の保全</p>  <p>(景観の保全・形成)</p>  <p>(環境整備船による浮遊ゴミの回収)</p> <p>など</p>		<p>地域文化の継承と国土の国民的経営</p> <p>伝統文化の保全 国土管理への国民参加</p>  <p>(美々津の歴史的まちなみ)</p>  <p>(地域住民による森林整備)</p> <p>など</p>	

「国土の国民的経営」とは...
土地所有者等による管理を基本としつつ、公的主体の役割と合わせて、国民一人ひとりが国土に関心を持ち、植林活動や地産品の積極的購入などの様々な方法により、美しく豊かな国土を国民全体で支えていくことです。

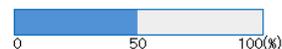
- Q4.1 回答必須
- Q4.2 回答必須
- Q4.3 回答必須
- Q4.4 回答必須
- Q4.5 回答必須
- Q4.6 回答必須
- Q4.7 回答必須
- Q4.8 回答必須

Q4

ここ数年、あなたの生活において、「美しい国土の管理と継承」に関してどのような変化が起きていると感じますか?それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。
(それぞれひとつずつ)

		大変そう思う	少しそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
	 回答方向					
1	自動車利用を控える、省エネを心がけるなど、地球温暖化を意識するようになった	1	2	3	4	5
2	3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に取り組むようになった	1	2	3	4	5
3	自然環境を保護する意識が高くなった	1	2	3	4	5
4	森林や緑地など緑に触れる機会が多くなった	1	2	3	4	5
5	河川の水がきれいになった	1	2	3	4	5
6	水不足がなくなった	1	2	3	4	5
7	沿岸の自然環境や海域環境がきれいになった	1	2	3	4	5
8	伝統芸能、伝統工芸など地域の文化に触れる機会が多くなった	1	2	3	4	5

次へ



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q5 回答必須

回答制御: 排他カテゴリ「8 特になし」

カテゴリ7詳細1 - 回答必須

カテゴリ7詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q5

「国土の国民的経営」として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか? 下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(いくつでも)

- 1 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- 2 市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- 3 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- 4 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の活用など)
- 5 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- 6 森林や農地の保全活動への基金や寄付
- 7 その他(具体的に:)
- 8 特になし

Q6 回答必須

回答制御: 排他カテゴリ「8 特になし」

カテゴリ7詳細1 - 回答必須

カテゴリ7詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q6

「国土の国民的経営」として、あなたが今後参加(実施)してみたいと思う取り組みはありますか? 下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(いくつでも)

- 1 市民参加型の森林や緑地の保全活動(植林、下草刈りなど)
- 2 市民参加型の河川や海浜、藻場の保全活動(清掃活動、ビオトープの管理など)
- 3 市民参加型の棚田などの農地・農業水利施設等の保全向上活動
- 4 市民参加型の都市内低未利用地の管理活動(空き地の清掃、空き店舗の活用など)
- 5 地元農産品や地域材で作られた製品の購入
- 6 森林や農地の保全活動への基金や寄付
- 7 その他(具体的に:)
- 8 特になし

次へ



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



「戦略的目標5『新たな公』を基軸とする地域づくり」について伺います。
 「『新たな公』を基軸とする地域づくり」としては以下の図に示すような施策を進めています。

「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に向けた施策例

地域コミュニティ、NPO、企業などの多様な民間主体が主体的に地域づくりに参加

多様な主体の協働

(NPO等による過疎地有償運送)

多様な主体の協働

(富崎市の災害ボランティア活動)

など

多様な民間主体の発意・活動により型番と誇りを持てる地域を形成

多様な主体の協働

(岩手県の除雪ボランティア「スノースタース」の取組)

独創的な発意・発想

(空き店舗を託児所にした高知市の市街地活性化)

など

「『新たな公』を基軸とする地域づくり」とは、...
 自治会、PTA、商店会などの地域コミュニティや、NPO、大学等の教育機関、企業などの多様な主体が協働し、地域住民の生活を支え、地域活力を維持する機能を果たしていく取り組みです。

- Q7.1 回答必須
- Q7.2 回答必須
- Q7.3 回答必須
- Q7.4 回答必須
- Q7.5 回答必須

Q7
 ここ数年、あなたの生活において、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」に関してどのような変化が起きていると感じますか?それぞれの項目について、当てはまると思うものを選択してください。(それぞれひとつずつ)

		回答方向				
		大変そう思う	少しそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	まったくそう思わない
1	自治会、学校(PTA)、NPOなどによる地域づくりへの参加の機会が増えた	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
2	主体的に地域づくりを行っている自治会、学校(PTA)、NPOなどが増えた	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
3	企業による地域貢献の活動が増えた	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
4	自治体などの行政から住民による地域づくり活動への支援が増えた	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>
5	住民と行政が意見を交換する機会が増えた	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>	3 <input type="radio"/>	4 <input type="radio"/>	5 <input type="radio"/>

次へ



※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



Q8 回答必須

回答制御: 排他カテゴリ「9特にない」

カテゴリ8詳細1 - 回答必須
カテゴリ8詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q8

「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加(実施)された取り組みはありますか? 下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(いくつでも)

- 1 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- 2 防犯・防災などの地域安全活動
- 3 リサイクル支援・清掃などの環境活動
- 4 里山の管理・自然環境保護活動
- 5 地域文化の保全・継承活動
- 6 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- 7 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- 8 その他(具体的に:)
- 9 特にない

Q9 回答必須

回答制御: 排他カテゴリ「8特にない」

カテゴリ7詳細1 - 回答必須
カテゴリ7詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q9

「新たな公」の一員として、あなたがここ数年で参加された団体・活動はありますか? 下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(いくつでも)

- 1 自治会
- 2 学校(PTA含む)
- 3 商店会(商店主の集まりなど)
- 4 NPO
- 5 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- 6 NPO以外の住民が主体となった活動
- 7 その他(具体的に:)
- 8 特にない

Q10 回答必須

回答制御: 排他カテゴリ「9特にない」

カテゴリ8詳細1 - 回答必須
カテゴリ8詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q10

「新たな公」の一員として、あなたが今後参加(実施してみたいと思う取り組み)はありますか? 下記の中から、当てはまると思う取り組みを全て選択してください。(いくつでも)

- 1 福祉・介護・子育て・交通などの生活支援
- 2 防犯・防災などの地域安全活動
- 3 リサイクル支援・清掃などの環境活動
- 4 里山の管理・自然環境保護活動
- 5 地域文化の保全・継承活動
- 6 商店街活性化や農業支援などの地域振興活動
- 7 観光客・人材誘致などの交流促進活動
- 8 その他(具体的に:)
- 9 特にない

Q11 回答必須
回答制限: 排他カテゴリ「8.特になし」
カテゴリ7詳細1 - 回答必須
カテゴリ7詳細1 - 入力文字数: 100文字まで

Q11
「新たな公」の一員として、あなたが今後参加してみたいと思う団体・活動はありますか? 下記の中から、当てはまると思う団体・活動を全て選択してください。(いくつでも)

- 1 自治会
- 2 学校(PTA含む)
- 3 商店会(商店主の集まりなど)
- 4 NPO
- 5 企業の地域貢献活動(CSR活動など)
- 6 NPO以外の住民が主体となった活動
- 7 その他(具体的に:)
- 8 特になし

